

日本化薬グループは、常に社会に目を向け、最良の製品を社会に提供し続けることによって社会的責任を果たし、かつ企業価値を高めることを目指しています。



### トップメッセージ

代表取締役社長 鈴木政信からのメッセージをご紹介します。



### 特集

100年の挑戦  
火薬から化薬へ、  
そして、ファインケミカルから  
Smart Chemicals Company®へ



### 基盤となる CSR 活動

- ▶ 企業ビジョンと CSR 活動
- ▶ CSR アクションプラン
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス



### 経済的責任を果たす CSR 活動

主となる4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。



### 社会的責任を果たす CSR 活動

- ▶ お客様への取り組み
- ▶ お取引先・投資家への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ 従業員への取り組み



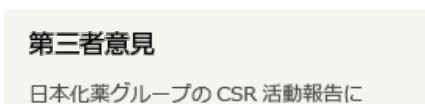
### 環境責任を果たす CSR 活動

- ▶ 環境安全衛生品質マネジメントシステム
- ▶ 安全衛生および品質保証に対する取り組み
- ▶ 環境負荷低減の取り組み
- ▶ 廃棄物処理施設の維持管理状況



### 日本化薬グループの CSR コミットメント

日本化薬グループのグループ会社 30社の CSR コミットメントをご紹介します。



### 第三者意見

日本化薬グループの CSR 活動報告についての第三者意見



### CSR レポート

最新のCSRレポートバックナンバーをご覧ください。

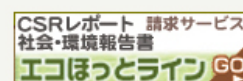
▶ English



▶ 「CSR レポート 2016  
ダイジェスト」  
ダウンロード

### 冊子のご請求

日本化薬は、CSR レポートの請求受付および送付業務を有限会社インフォワードに委託しています。



こちらから  
ご覧頂けます

### CSR ニュース

▶ 一覧はこちら

2017/04/21  
日本化薬東京「第17回さつき祭り」のご案内

2017/04/20  
高崎工場「第29回ふれあい祭」のご案内

2016/10/17  
厚狭工場・関係会社共催「わっしょい！カヤク祭り」のご案内

▶ アンケートのご協力をお願いします

▶ 関連情報

会社情報



### 「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」

持続可能な社会を実現する企業として貢献し続けます。

人々のいろいろな活動によって生じる資源・環境問題や気候変動などへの対応・解決は地球社会の課題であるとの認識が共有されるようになってきました。私たち化学産業は、社会や地球環境が豊かであるためにさまざまな社会課題を解決していく責任を担っています。

2016年6月5日、日本化薬グループは創立100周年を迎えました。これは、創業時より社会とのつながりを大切にし、社会の要請に応え、世のため人のために貢献するという真摯な事業運営の姿勢で企業活動を行い、社会・市場の変化に対応したイノベーションによりその時代の要請に合った最良の製品を提供し、成長し続けてきたからにはかたじけなくありません。

当社グループのKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、半世紀以上に制定された社是を元にしており、私たちの諸先輩から受け継がれ、時間をかけて組織内に定着してきた考え方で当社グループのCSR経営の基盤となっています。

2016年度より新たに3カ年の中期事業計画 "**Take a New Step 2016**" を策定し、「創立100周年を迎え、社員全員で新たな一歩を着実に踏み出す」というスローガンでスタートしました。この中期事業計画にリンクさせた中期CSRアクションプラン2016-2018も策定し、事業計画とCSRアクションプランを一体としたCSR経営の実現を目指します。

あらゆる事業活動のポータレス化が進み、事業環境がますますグローバル化する中、当社グループの海外活動も拡大し、海外売上高比率も45%を越え、私たちの社会的責任も世界的に拡大していると認識しています。また、機能化学品・医薬品・自動車安全部品・農業など多様な事業を営んでおり、これらの事業を通じて「環境・省エネルギー」「医療」「安全」の分野で、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」最良の製品・技術・サービスを提供し、持続可能な社会・環境に貢献してまいります。

私たちは、KAYAKU spirit を実現するための企業活動がCSR経営の実践につながるという意識をグループ全体で共有し、役員・従業員一体となって事業に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

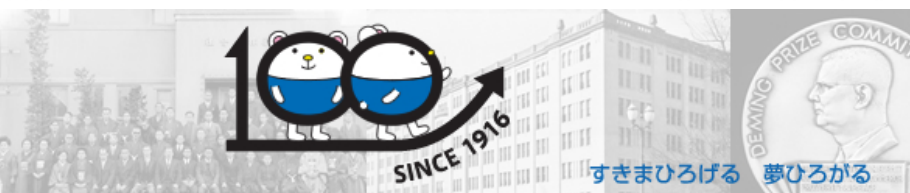
代表取締役社長 鈴木政信



# 特集 100年の挑戦

火薬から化薬へ、  
そして、ファインケミカルから  
Smart Chemicals Company® へ

最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること。この企業理念を貫徹することで、日本化薬グループは世界大戦から戦後復興、さらに高度経済成長からバブル崩壊へと続く激動の時代を乗り越えてきました。その特徴は、再三にわたる事業環境の劇的な変化に対して、不変の企業理念のもと、常に事業活動を柔軟に変化させてきたこと。日本の産業界や生活者のニーズに寄り合い、時代の変化に合わせて日本化薬グループの主力製品も変化してきました。その根底にあるのは、創立以来の高度なファインケミカル技術。スマートケミカルズカンパニーとして「他社が真似できない」領域に経営資源を集中することで、日本化薬グループは常に社会に貢献する存在であり続けます。



> 100周年記念サイト

## ■ 日本化薬グループの歩み

時代環境の変化に「KAYAKU spirit」で応えた、価値創造の100年

機能化学品事業

### 大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910



1916年  
硫化染料ブラックの  
国産化に成功

#### 合成染料の国産化のはじまり

明治時代から大正初期にかけては、日本の合成染料は輸入品全盛でした。第一次世界大戦により輸入が途絶え、全国的な染料飢饉が起こり、合成染料開発が国家的急務となり、政府は国産化を推奨しました。国産化に成功した硫化ブラックの製造がはじまったことで、合成染料国産化の歴史が幕を開けました。



1940

日本化薬へ  
名称変更



1951年  
木綿、麻などセルロース  
繊維向け直接染料  
「カラヤス染料」上市



1954年  
蛍光染料を開発



1960年  
ポリエステル繊維向け  
分散染料「カヤロン」  
ポリエステル染料」上市



1963年  
アメリカ・ソハイオ社  
とのアクリル酸技術  
導入契約(触媒)



1969年  
アクリル繊維向け染料  
「カヤクリル<sup>®</sup>染料」上市



1969年  
エポキシ樹脂の  
生産開始

1970

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

インクジェットプリンタ用色素

1990年代初頭から、フルカラーインクジェットプリンタの普及が進む中、色素の耐光性がメーカーの課題となっていました。日本化薬は、色素技術のパイオニアとしてこのプリンタ用色素の開発に着手、1999年に本格生産を開始しました。後発ながら直ちにプリンタメーカーに採用となり、現在では世界中のメーカーに幅広く採用されています。



1984年  
顔色剤「TG-SA<sup>®</sup>」  
上市

1972年  
アクリル酸  
製造用触媒  
製造開始



1979年  
紫外線硬化  
樹脂DPHAを  
パイロット生産



1985年  
染料系偏光板



1998年  
顔色剤  
「TG-SH<sup>®</sup>」  
上市

1992年  
偏光フィルム  
出荷開始



1990年  
メタクリル酸  
製造用触媒  
初出荷

1993年  
レジスト用樹脂  
「CCR-1030」開発



1999年  
インクジェット  
プリンタ用  
色素本格  
生産開始

IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化

2000



2002年  
無機偏光板  
量産開始

2002年  
エポキシ樹脂  
「NC3000」  
本格上市



タッチパネル用接着剤



2015

近年スマートフォンやタブレット型端末は目覚ましく普及しています。それらの"顔"であるタッチパネルは、液晶モジュールとタッチセンサーパネルを貼り付けてできています。当社の接着剤「KSP®シリーズ」は紫外線で硬化させるタイプの接着剤で生産過程で貼り直しが可能なため、歩留まり向上・省資源につながります。



2014年  
タッチパネル用  
接着剤上市

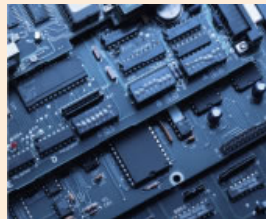


アジア通貨危機・世界同時不況

そして、ファインケミカルから *Smart Chemicals Company*®へ

### 低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を提供し続けてまいります

機能化学事業は、低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を開発・提供しています。たとえば、環境対応型エポキシ樹脂「NC-3000シリーズ」。リン系やハロゲン系などの難燃剤を添加することなく難燃性の高い硬化物を得ることができます。半導体封止材用にとどまらず、プリント配線基板・その他各種分野で、その高品質・低環境負荷が認められ、市場でデファクトスタンダードの地位を築いています。



また、長年培った色素合成技術を活用した鮮明・高堅牢かつ廃水の出ない産業用インクジェット用色素やアクリル酸/メタクリル酸を製造するための高効率触媒開発で省エネルギー・省資源に貢献し、お客様から高い評価をいただいています。

大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910



1932年  
消炎鎮痛剤  
「アスピリン」上市

アスピリンの需要に応える

アスピリンは政府が国産化を推奨した重要医薬品の中で最も需要が高く、局方薬の中心でした。当時は輸入医薬品が国内市場を独占しており、日本の医薬メーカーによる民間製造が求められる中、1932年に消炎鎮痛剤「山川アスピリン」を上市しました。「山川アスピリン」は、やがて国内市場の多数を賄うようになります。



1940

日本化薬へ  
名称変更

戦後復興・高度経済成長と公害問題

抗がん薬のはじまり

当社の医薬部門が開発に成功、1969年2月に上市しました。同年4月27日付の朝日新聞は、「期待されるガンの新薬」という見出しで、日本化薬が開発したプレオマイシンを報じました。ここに日本化薬の抗がん薬の歴史が始まりました。



1948年  
抗生物質  
「ペニシリン」  
製造開始



1967年  
神経・筋機能賦活剤  
「ネオラミン<sup>®</sup>・  
スリービー液」上市



1969年  
抗腫瘍性抗生物質  
「プレオ<sup>®</sup>」上市

1970



1973年  
抗癌縮剤  
「ムスカラム<sup>®</sup>」上市

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

ニトログリセリン注射液を開発



1984年  
抗悪性腫瘍剤「ランダ®」、  
ニトログリセリン注射液  
「ミリスロール®」上市



1987年  
抗悪性腫瘍剤  
「ベスタチン®」  
「ラストテツ®」上市



1994年  
前立腺癌治療剤  
「オダイン®」上市



1995年  
乳癌治療剤  
「フェアストン®」上市

1984年、日本化薬は世界で初めての水溶性ニトログリセリン注射液「ミリスロール®注」を上市しました。すでに狭心症の治療薬として使用されていた舌下錠に加え、即効性、調節性に優れた注射剤の開発が望まれていました。爆発物のため薬剤としての取り扱いが難しいニトログリセリンを、有機溶剤をまったく用いないで安定な水溶液にするという当社独自の技術によって開発された製品です。



2000

## IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化



2004年  
抗悪性腫瘍剤  
「アイエーコール®」上市



2013年  
バイオ後続品  
「フィルグラスチムBS」上市



2014年  
バイオ後続品  
「インフリキシマブBS」上市

### 日本初の抗体バイオ後続品の開発

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオ後続品の開発に着手しました。2013年に日本化薬初のバイオ後続品「フィルグラスチムBS」、2014年に日本初の抗体バイオ後続品「インフリキシマブBS」を上市しました。



2015

## アジア通貨危機・世界同時不況

## そして、ファインケミカルからSmart Chemicals Company®へ

### 得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します

日本化薬は、現在、抗がん薬内包高分子ミセルの国際共同試験を実施し開発を進めています。また、乳がんに対する抗体バイオ後続品の国際共同試験にも参加し、すでに上市しました「フィルグラスチムBS」、「インフリキシマブBS」に続くバイオ後続品の開発にも積極的に取り組んでいます。

ジェネリック抗がん薬の開発も含め、得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。



日本化薬 医薬関係者向け情報サイト「MiNK Web」

大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910

日本火薬  
製造(株)  
設立



1917年  
日本で最初の  
民間ダイナマイト  
製造許可を得る

産業用火薬製造のはじまり

1914年、第一次世界大戦が勃発すると、不況に苦しむ日本経済は一転好況に転じました。鉱業の増産が活発化する中、軍の払い下げと輸入品に依存するダイナマイトは、極端な品不足に陥りました。民間製造への要請が急激に高まり、こうした産業界のニーズに応じて、日本で最初の産業メーカー「日本火薬製造(株)」は1916年に誕生しました。



戦後復興・高度経済成長と公害問題

1940

日本化薬へ  
名称変更



1959年  
「C型瞬発電気  
雷管」上市



1962年  
起爆薬DDNPの製造  
などで大河内記念  
生産賞を受賞



1962年  
「ANFO爆薬」上市

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

1970

究極の含水爆薬を上市

エマルジョン系含水爆薬「カヤマイト」上市から16年経





1980年  
含水爆薬  
(エマルジョン爆薬)  
「カヤマイト」上市



1989年  
スクイブ  
生産開始



1992年  
ディスク型アルミ  
インフレーター  
生産開始



1996年  
含水爆薬  
(エマルジョン  
爆薬)  
「アルテックス®」  
上市



1998年  
シートベルト用マイクロガス  
ジェネレータ生産開始

## IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化

2000

2000年  
シリンダー型  
スチール  
インフレーター  
生産開始



### 生命の安全と自動車社会の発展に貢献

長年培ってきた火薬技術を応用し、1992年にエアバッグ用インフレータの生産を開始しました。1998年にはシートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレータの生産も開始し、現在では世界有数の自動車安全装置メーカーへと成長しています。火薬の技術が、生命を守る自動車安全部品の開発にいかんなく発揮されています。

2001年  
ディスク型  
スチール  
インフレーター  
生産開始



2006年  
ポップアップエ  
ンジンフード用  
マイクロガス  
ジェネレータ  
生産開始



## アジア通貨危機・世界同時不況

2015

## そして、ファインケミカルからSmart Chemicals Company®へ

### 火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供します

自動車生産において東南アジアは中国に次ぐ高い成長が予想されており、日系自動車メーカーのシェアが約60%と高い地域でもあります。新車の安全性評価基準であるASEAN NCAP（新車アセスメントプログラム）が2011年に設立され、2013年より安全性テストが実施され、これにより自動車安全部品の搭載率が飛躍的に高まってきています。こうした状況から、セイフティシステムズ事業本部は東南アジアへの進出を検討し、2012年12月にKayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd. を設立しました。ここで生産したエアバッグ用インフレーター、シートベルト用マイクロガスジェネレータはASEAN域内及びインド方面に輸出され、地域の自動車安全に貢献していきます。



大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910

ピクリン酸から農薬を製造

硫化ブラックの染料原料を用いて、殺虫・殺菌効果の高い土壌くん蒸剤となる農薬「クロールピクリン」の製造を1931年に開始。難防除であった土壌病害虫の特効薬として大きく貢献するとともに、戦後の農業事業発展の礎となりました。



1931年  
殺虫・殺菌・土壌くん蒸剤  
「クロールピクリン」  
製造開始

1940

戦後復興・高度経済成長と公害問題

食糧増産に貢献する新農薬

戦後、日本政府が食糧増産政策を推進する中で、植物防除に役立つ合成農薬への期待が高まりました。スイス・ガイギー社から技術導入を受けた日本化薬は、まず1957年に防疫用ダイアジノン<sup>®</sup>用原体の製造を開始、改良を重ね、1964年に殺虫剤ダイアジノン<sup>®</sup>粒剤を上市しました。水稻害虫や土壌害虫に高い効果を示し、日本の農業発展に大きく貢献しました。



日本化薬へ  
名称変更



1957年  
殺虫剤ダイアジノン<sup>®</sup>  
原体製造開始



1964年  
殺虫剤  
「ダイアジノン<sup>®</sup>粒剤」  
製造開始

1970

オイルショック・エネルギー転換・安定経済

ダイアジノン<sup>®</sup>SLソル



1987年  
殺虫剤  
「シクロサル<sup>®</sup>」  
上市



1990年  
殺虫剤  
「ダイアジノン®SLソル」  
上市

ダイアジノン®SLソルは日本化薬のマイクロカプセル化技術により開発され、有効成分をマイクロカプセルに封じ込め、持続効果と安全性を高めた製剤です。かんしょのコガネムシ類幼虫防除に広く使用されています。従来、栽培期間中複数回の農薬散布が必要でしたが、本剤により植付前の1回処理で栽培期間中の防除が可能となりました。



1992年  
咬害防止剤  
「R-731」上市



1999年  
殺虫剤  
「マトリック®フロアブル」  
上市

IT時代の到来・個人のライフスタイルの多様化

2000



2005年  
防疫剤  
「サフロチン®MC」上市



2010年  
展着剤  
「ワイドコート®」  
上市



2011年  
殺虫剤  
「リーフガード®」  
上市



2016年  
殺虫殺ダニ剤  
「フーモン®」上市

アジア通貨危機・世界同時不況

2015

そして、ファインケミカルから Smart Chemicals Company®へ

**有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術とともに提供します**

アグロ事業部では、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理（IPM）に適した、気門封鎖剤「フーモン®」を2016年2月15日に上市しました。本剤には、①成分は食品添加物で使用されているポリグリセリン脂肪酸エステル②散布回数に制限はなく野菜類の収穫前日でも使用が可能③ハダニ類、アブラムシ類、コナジラミ類の同時防除に使用が可能④薬剤抵抗性が発現した対象害虫にも有効、などの特徴があり、さまざまな病害虫防除に幅広く貢献し、農産物の安定的な生産に寄与するものと考えています。今後も、農業分野全体で要望されている技術や資材を開発提供しながら、農業に貢献していきます。



大正・昭和前期と第二次世界大戦

1910

1916年  
日本火薬製造(株)設立

1928年  
帝国染料製造(株)買収

1931年  
山川製薬(株)設立

1940

戦後復興・高度経済成長と公害問題

日本化薬へ  
名称変更

1943年  
帝国染料製造(株)と  
山川製薬(株)を  
吸収合併

1945年  
日本化薬(株)へ  
名称変更

1962年  
社是制定

1963年  
デミング賞  
実施賞受賞

デミング賞受賞

1961年、日本化薬社長・原安三郎は「良い品質を安く提供することは企業の社会的使命であると同時に、当社の一貫した基本方針」という認識のもと、デミング賞立候補を決定し、2年間にわたるQC作戦（品質管理の徹底的な推進）を4,150名全従業員参加で展開しました。1963年、活動が実りデミング賞実施賞を受賞、品質活動は以後の日本化薬の伝統となりました。



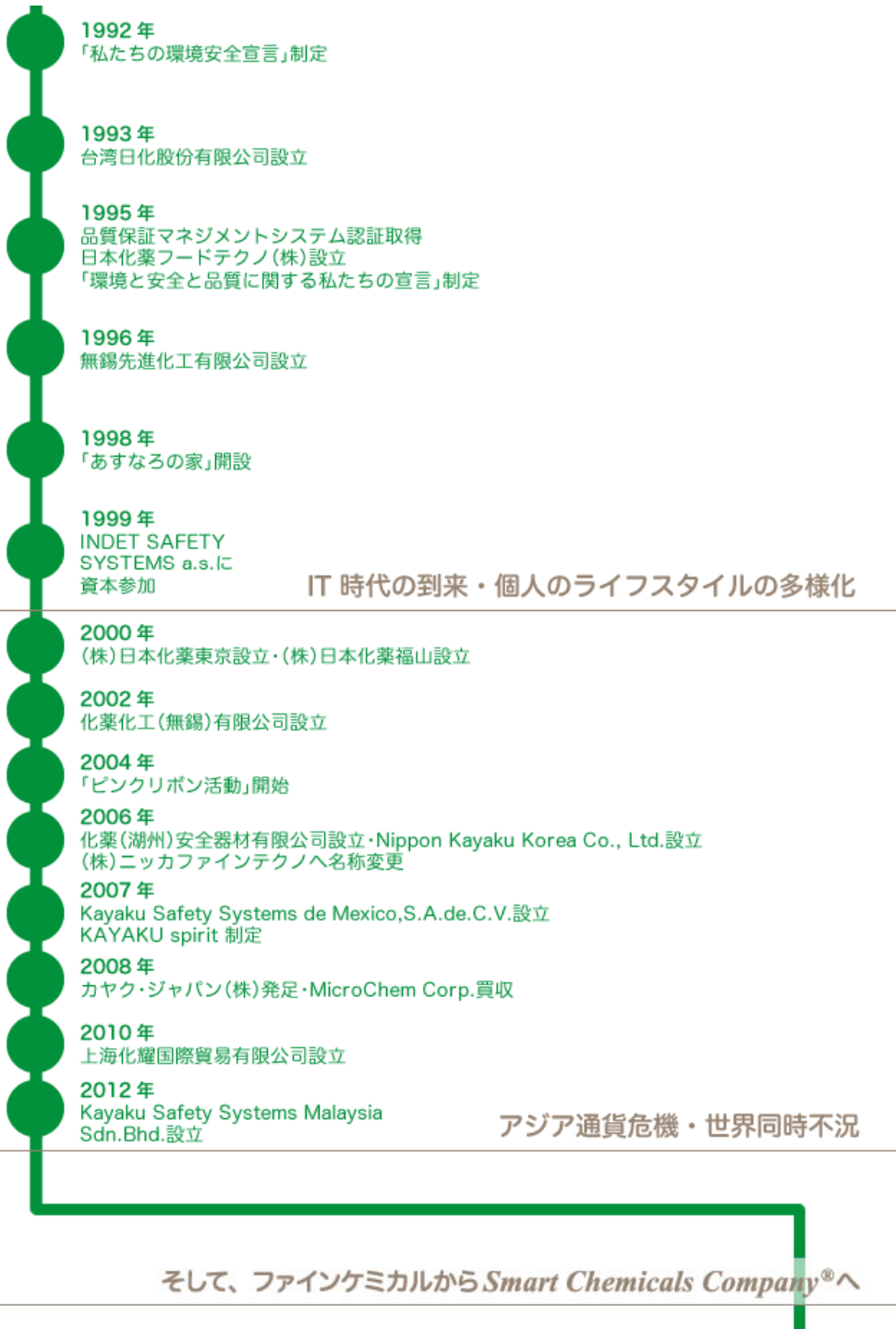
オイルショック・エネルギー転換・安定経済

1970

1986年  
新社章制定

1991年  
(株)ボラテクノ設立





2000

2015

**【品質向上推進活動】**

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年に工場技術者がQC※1活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことからはじまりました。

1963年デミング賞受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第一回社内QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につながる運動発表大会」と大会名を変え、活動内容も品質向上だけでなく、省エネ、安全衛生の改善、環境保全など範囲を広げてきました。発表と交流の場である「明日につながる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。また、2014年からは、改善だけでなく、人材育成やCSR的な内容等も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動としてスタートしました。

※1 [QC] Quality Control (品質管理)

## ■ 基盤となる CSR 活動

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

### 企業ビジョンと CSR 活動

グループ・グローバル共通の考え方として KAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向け各種取り組みを行っています。

### CSR アクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

### コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

### コンプライアンス

社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

## 企業ビジョンとCSR活動

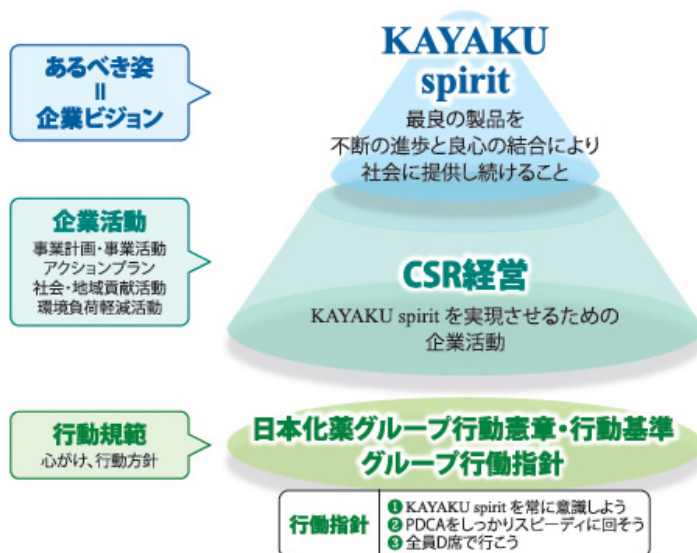
日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行っています。

### KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。KAYAKU spirit は50年以上前に制定された社是を元にしており、私たちの中に息づくCSR経営の原点となる考え方です。

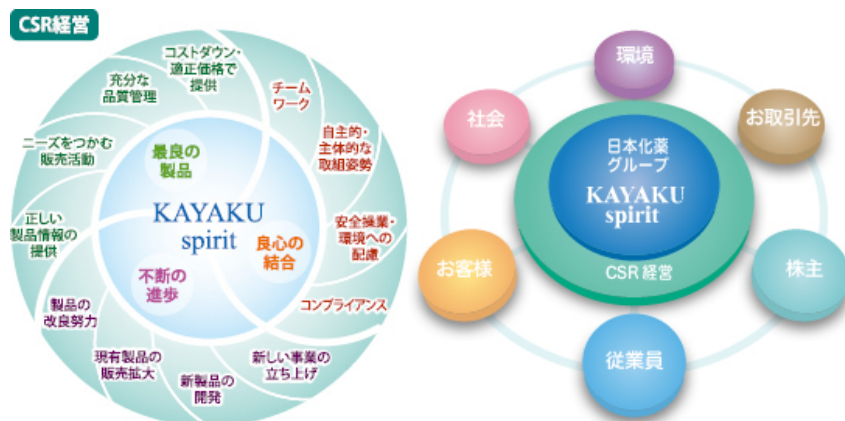
また、KAYAKU spirit を実現するための行動規範として、「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」「グループ行動指針」を定めています。

当社グループではKAYAKU spirit を実現させるための企業活動を行うことによって、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現していきます。



\* 行動：どの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉です。常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動のことをいいます。

企業ビジョンであるKAYAKU spiritを実現させるための企業活動としてCSR経営を位置付けています。



全事業をCSRの観点から判断できる体制とするため、社長を委員長とし、各事業を統括するすべての役付執行役員をメンバーとするCSR経営委員会を設定しています。また、事業戦略とCSR活動が一体となるように、中期事業計画と連動した中期CSRアクションプランを策定し、すべてのステークホルダーに公開するとともに、そのPDCA管理を実施しています。

日本化薬グループの全従業員がCSR経営の意義を理解し、一体となって目標に向かえるように、経営幹部や各事業場の責任者からのCSR意識の浸透に加え、年間数十回のCSR研修・コンプライアンス研修を行っています。また、組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、全事業部門・各管理部門がCSR活動に参画できるような仕組みを採用しています。企業ビジョンやCSR経営を説明した冊子や携帯用カードは、グループ会社の公用語である6カ国語に翻訳し、全グループの従業員に配付し、優秀な取り組みについては全グループで共有するようにしています。



企業ビジョンの掲示

### 経営戦略と一体となったCSRの遂行

当社グループの経営基本方針は、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として持続可能な社会・環境に貢献することです。この経営基本方針のもと当社グループの総意として集約した「[中期CSRアクションプラン2016-2018](#)」を策定し、同アクションプランと連動させた「[中期事業計画"Take a New Step 2016"](#)」を策定しました。

このように、私たちは、事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ち、経営戦略と一体となったCSR経営を実践してまいります。



浸透キャラクター「かやくーま」

#### 「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。



会議室とロッカー



日本化薬グループは、企業ビジョンである**KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。事業活動と連動した中期CSRアクションプランをご紹介します。

## 中期 CSR アクションプラン

日本化薬グループでは、2016年4月1日より開始している3カ年中期事業計画 **Take a New Step 2016** <創立100周年を迎え、社員全員で新たな一歩を着実に踏み出そう> と連動させた中期CSRアクションプラン2016-2018を策定しました。

中期事業ビジョンである「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」を4つの事業を通じて実現し、持続可能な社会・環境に貢献しながら、いい会社・強い会社を目指します。これは、管理部門を含む各事業部と各連結グループ会社から届いた400件以上のアクションプランを整理し17項目に取りまとめたグループ総意としての中期CSRアクションプランです。



各アクションプランの詳細は次の「中期CSRアクションプラン2016-2018」表をご覧ください。また、図中の数字は、アクションプランの項目と一致しています。

## 中期 CSR アクションプラン 2016-2018 と CSR アクションプラン 2016



# 中期 CSR アクションプラン 2013-2015 の結果と 2015 年度 CSR アクションプランの結果

**Challenge 100 A !** 中期CSRアクションプラン2013-2015の3年間の取り組み結果と自己評価および2015年度CSRアクションプランの取り組み結果と自己評価をまとめました。

## 中期CSRアクションプラン2013-2015 3年間の結果

### Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン2013-2015 評価

<評価の仕方> 充分に目標を達成:★★★ ほぼ目標を達成:★★☆ 実現に向け努力中:★☆☆ 目標未達:☆☆☆

分類 No.	Challenge 100A I 中期CSRアクションプラン	Challenge 100A II 中期CSRアクションプラン2013-2015 の取り組み結果(指標は3年間の延べ回数)	自己評価
環境	1 従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる	● C5 研修: グループ全体で66回 1,000人以上が受講 ● コンプライアンス研修: 年度ごとにテーマを変え、グループ全体で166回 9,600人が受講 ● 契約締結と発注時のCSRとコンプライアンス意識調査を実施	★★★
	2 有事発生時においても事業継続性を確保する	● 事業継続計画、セキュリティシステム工事実施、APC事業部でBCP訓練を実施し、より実効性のあるBCPマニュアルを整備 ● ITマニュアルを整備し、システムの高品質化、自動化技術導入による応用性、復旧性の確保、バックアップの信頼性の確保によるデータの保護を実施	★★☆
	3 化学物質に関する規制を遵守する	● 化学物質管理データベース等の仕組みを整備し、確実な運用を確保、届出しの義務を実施 ● 化学物質規制に関わる最大の違反:ゼロ件	★★★
	4 人と人、組織分野における研究開発、製品開発活動により社会に貢献し続ける	● マイクロスフィアを2製品上市し、NVR分野の幅を広げ自社の選択範囲を広げることを実現 ● 人と人、組織分野における研究開発、製品開発活動により社会に貢献し続ける	★★☆
	5 従業員の高意欲度や意欲に繋がるスキル、知識の習得を促進する	● 123人に計画通り研修を実施し、人事開発に関するスキル、知識の習得を促進	★★☆
	6 顧客や取引先との関係性を構築し続ける	● 取引先: 各担当者が担当地域で実施、条件に応じて訪問による大きな違反や事故:ゼロ	★★★
	7 サプライヤーと連携したCSR推進を推進する	● 購買課: 調達基本方針、CSR調達ガイドラインを定めたCSR調達ガイドブックを制定、公開 ● 完成品: 品質確保の観点からサプライヤーと協働の関係を築き取り協力を推進	★★★
	8 事業部における環境改善や安全改善を未然に防止する	● 事業部における安全改善、リスクマネジメント、セーフティ、品質管理など様々な取り組みを継続して実施 ● 重大事故発生:ゼロ件、再発防止:5件	★★☆
	9 省資源・品質工程改善を促進する	● 日本化標準化分冊マニュアルを作成、各工場・海外グループ会社へ展開し、省資源活動を促進 ● 重大フレーム:4件、重大工程異常:4件	★★☆☆
	10 地域社会とのコミュニケーションを行う	● あすなるの家: 毎年100名を超える家族が利用 ● 多岐のボランティア活動、工場、地域活動等を実施し、地域社会との関係を構築し続ける ● 教育活動(イベント)など、各事業部で積極的に実施	★★★
社会	11 ステークホルダーに対して透明な情報発信を行う	● アニュアルレポート、CSRレポート、WEBサイトなど必要な情報を適時発信 ● グループ方針資料を開発、深掘り、90%導入率、印刷物とデジタル版など適正表示と透明性を向上	★★☆☆
	12 多様な人材を確保・育成する	● 女性活躍推進活動に参画、取組の推進や女性活躍推進の推進等実施 ● 多様な人材の確保・育成: 高年齢者(リターン、高齢者)、中途退職者の適正雇用を推進、各層は正社員化へ対応 ● グローバル人材の交流、育成を推進	★★★
	13 従業員の安全と健康と生活へのワーク・ライフ・バランスの取れた働き方を提供する	● メンタルヘルス、健康情報の提供と働き、ストレスチェックの実施体制を整備 ● ワーク・ライフ・バランスの向上、健康増進活動を向上、健康増進活動の推進を継続して推進	★★☆☆
	14 人と人、組織分野を推進する	● コンプライアンス研修を実施して人権、プライバシーの意識を向上 ● 通報制度の周知と浸透を図り、通報制度については、迅速な対応に、(グループ全体の認知度: 約90%)	★★★
	15 リーン推進比率の向上を図る	● 関係材料ロス率の改善等に努め、環境負荷に配慮した関係材料の削減率を向上 ● 関係材料ロス率の改善等に努め、環境負荷に配慮した関係材料の削減率を向上	★★☆☆
	16 環境への配慮、中期環境目標を達成する	● 中期環境目標(2020年度)の達成に向け、各事業部での取り組みを継続して実施 ● 一部の項目は未達(毎年データはウェブサイトに掲載)	★★☆☆
	17 廃棄物処理量を削減し、環境負荷低減を図る	● 活性汚濁処理の効率アップ、特定重金属削減率向上などの廃棄物削減体制を確立	★★☆☆
	18 エネルギー効率を向上させる	● 省エネ設備や省エネ設備導入を計画的に実施 ● エネルギー効率向上率向上を促進	★★☆☆
	19 持続可能な企画グループとして実効的な活動を推進する	● グループ全体へ中長期推進体制を構築、これに基づき活動計画を導入 ● KPI に基づいた進捗のモニタリングと改善に向けた取り組みを実施 ● 活動計画の進捗のモニタリングと改善に向けた取り組みを実施	★★☆☆
	20 環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する	● 低炭素製品(F e e i l y)はサンクス推進へ促進、さらに新用途への展開を推進	★★☆☆
CSR推進	21 経済活動を推進する高品質な製品を提供する	● バイオ後継品2製品、ジェネシックスなどが、経済活動を推進する高品質な製品を提供する	★★☆☆
	22 社会貢献活動の推進、社会貢献活動の推進	● 事業部を主な対象とした社会貢献活動、海外拠点の能力アップにより、日本化のグローバルプレゼンスを強化し、世界的な社会貢献活動を実施	★★☆☆
	23 社会的責任の推進による生産性向上を図る	● 各種研修、勉強会、各種研修会は計画通り実施 ● 研修員による生産性向上を実現し、生産工場としての役割を確保、継承 ● イノベーション創出センターを開設、海外グループ会社と連携し2件の共同研究を推進	★★☆☆

★☆☆の今後の対応について  
 ● ...★★☆☆ 定常活動が実際の作業で進捗が向上するよう改善を図る。改善事項として、個人教育や研修を強化する。  
 ● ...★★☆☆ NK版なげなげ分冊マニュアルを更に浸透させ、重大フレーム・工程異常を未然に防止する。海外グループ会社へも展開する。

## ▶ 中期CSRアクションプラン3年間の結果 PDF

## 2015年度CSRアクションプランの結果

# Challenge 100A! 中期CSRアクションプラン&2015年度 評価

<評価の仕方> 充分に目標を達成:★★★ ほぼ目標を達成:★★☆ 実現に向け努力中:★☆☆ 目標未達:☆☆☆

分類	No.	Challenge 100A! 中期CSRアクションプラン	2015年度CSRアクションプラン目標	2015年度の取り組み結果	自己評価
経営活動	1	従業員へのCSRとコンプライアンスに関する意識向上を図る	グループ会社を合わせたコンプライアンス・CSR研修の総実施数	●CSR研修: 海外グループ会社を含め36回568人に実施 ●CSR研修: 海外グループ会社を含め36回568人に実施 ●コンプライアンス研修: 海外グループ会社を含め277人 ●DVD研修を541人、半日型セミナー研修を6回206人に実施	★★★
	2	各事業会社においても事業継続性や倫理を重視する	各事業部のBCPマニュアルの更新を行い、より実効性のあるBCPマニュアルを策定 ITマニュアルに基づく訓練による有事発生時における事業継続性を確保	●各事業部の訓練を実施 ●ITマニュアルは、機密シスドマニュアル式標準書(IT総論編・運用編・監視編)として完成	★★☆
	3	化学物質に関する規制を遵守する	化学物質規制に関する社内教育プログラムの充実 各事業部で適したGHSによる危険有害性の評価(引継ぎ表)の作成と導入(輸入・輸出対応)	●化学物質規制に関する社内教育: 新入社員・中堅社員・技術部長を対象とした教育を実施 ●GHSによる情報提供: 中国・中国語の法令、規格への適合を図った	★★★
	4	人と人、人と環境との関係に関する研究開発: 社会課題の解決による社会に貢献し続ける	我が国、海外の最先端分子医薬品開発 日本初の抗がん剤イベルメクチン開発の提供	●我が国、海外の最先端分子医薬品開発は進捗している ●抗がん剤イベルメクチン開発は、既に臨床試験結果の報告を行うなど、医師関係者の関心も高まっている	★★☆
	5	従業員の成長機会を創出し、提供するスキル・知識の習得を推進する	大企業並みの研修プログラムによる高層幹部教育プログラムの実施	講習: 研修者は3回20人、中上層者は1回49人に実施	★★☆
	6	高度な女性採用のための取組を推進する	高度な女性採用のための取組を推進する	取組内容: 各担当者が担当領域で実施、本件に関して取組内容	★★★
	7	サプライヤーと連携したCSR調達を実施する	サプライヤー向けにウェブサイト等を用いたCSR調達実施のための取組を推進 CSR調達適用ガイドラインの策定	●CSR調達適用ガイドラインをウェブサイト上に公開 ●グループ会社はCSR調達適用ガイドラインを策定	★★★
	8	重大事故災害による被害を軽減する	重大事故災害: 地震災害等 0件、 不慮災害: 5件以下、医薬品/医薬品上及び流通途上 事故発生数: 4以下	●重大事故災害: 0件 ●不慮災害: 5件以下、医薬品/医薬品上及び流通途上 ●事故発生数: 4以下	★★☆
	9	経営資源・品質向上を推進する	重大顧客クレーム: 0件、重大工程不良: 0件 なぜなぜ分析の実施による生産力の向上とグループ会社への展開	●重大顧客クレーム: 0件 ●重大工程不良: 0件 ●社内工場でのなぜなぜ分析の活用が進展、中国グループ会社にも展開	★★☆
	10	地域社会とのコミュニケーションを行う	CSR活動の推進、公益活動の推進	●CSR活動: 海外2カ国、107家(参加率50%) ●CSR活動: 海外2カ国、107家(参加率50%)	★★☆
社会貢献	11	スタートアップに対して適切な支援を行う	スタートアップに対する支援 社内: 公益活動の推進 社外: 公益活動の推進	●スタートアップに対する支援: 10社に事業支援を実施 ●社内: 公益活動の推進: 多岐にわたる ●社外: CSRイベント等を通して、各事業で関与の子どもたちへ ●CSR活動: 海外2カ国、107家(参加率50%)	★★★
	12	多様な人材を活用・育成する	各部署について研修 各部署について研修	●海外研修: 海外2カ国、107家(参加率50%) ●海外研修: 海外2カ国、107家(参加率50%)	★★★
	13	従業員の安全と健康を高め、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進する	メンタルヘルス研修: 3カ年計画1年計画の達成 ワーク・ライフ・バランスの取組 ワーク・ライフ・バランスの取組	●メンタルヘルス研修: 3カ年計画1年計画の達成 ●ワーク・ライフ・バランスの取組: 3カ年計画1年計画の達成 ●ワーク・ライフ・バランスの取組: 3カ年計画1年計画の達成	★★★
	14	人権とプライバシーを守る	人権: 相談窓口の再設と適切な対応 人権: 相談窓口: コンプライアンス研修に含め実施、通報 相談は適切に対応した	●人権: 相談窓口: コンプライアンス研修に含め実施、通報 ●人権: 相談窓口: コンプライアンス研修に含め実施、通報 ●人権: 相談窓口: コンプライアンス研修に含め実施、通報	★★★
	15	グリーン調達比率の向上を図る	8%程度を目標にグリーン購入を推進 グリーン調達比率の向上を図る	●グリーン調達比率の向上を図る: 8%程度を目標にグリーン購入を推進 ●グリーン調達比率の向上を図る: 8%程度を目標にグリーン購入を推進	★★★
	16	環境への配慮、中核環境目標を達成する	化学物質排出量の削減: 2020年度までの中核環境目標 (CO2削減)の達成 化学物質排出量の削減: 2020年度までの中核環境目標 (CO2削減)の達成	●化学物質排出量の削減: 2020年度までの中核環境目標 (CO2削減)の達成 ●化学物質排出量の削減: 2020年度までの中核環境目標 (CO2削減)の達成	★★★
	17	健全な経営を推進し、透明性を高める	健全な経営を推進し、透明性を高める 健全な経営を推進し、透明性を高める	●健全な経営を推進し、透明性を高める: 健全な経営を推進し、透明性を高める ●健全な経営を推進し、透明性を高める: 健全な経営を推進し、透明性を高める	★★☆
	18	より豊か、より安全な社会の実現を目指す	より豊か、より安全な社会の実現を目指す より豊か、より安全な社会の実現を目指す	●より豊か、より安全な社会の実現を目指す: より豊か、より安全な社会の実現を目指す ●より豊か、より安全な社会の実現を目指す: より豊か、より安全な社会の実現を目指す	★★☆
	19	持続可能な企業グループとして定評のある企業を目指す	グループ会社を合わせたCSR活動の推進とこれに基づく評価制度の実施 グループ会社を合わせたCSR活動の推進とこれに基づく評価制度の実施	●グループ会社を合わせたCSR活動の推進とこれに基づく評価制度の実施 ●グループ会社を合わせたCSR活動の推進とこれに基づく評価制度の実施	★★★
	20	環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する	環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する 環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する	●環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する: 環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する ●環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する: 環境・省エネ・省資源に関する取組を推進する	★★☆
環境・社会	21	経済活動を通じて高品質な医薬品を提供する	ジェネリック製薬の推進 ジェネリック製薬の推進	●ジェネリック製薬の推進: ジェネリック製薬の推進 ●ジェネリック製薬の推進: ジェネリック製薬の推進	★★☆
	22	社会貢献を促進し、社会的責任を果たす	社会貢献を促進し、社会的責任を果たす 社会貢献を促進し、社会的責任を果たす	●社会貢献を促進し、社会的責任を果たす: 社会貢献を促進し、社会的責任を果たす ●社会貢献を促進し、社会的責任を果たす: 社会貢献を促進し、社会的責任を果たす	★★☆
	23	もとのつく資源の削減による生産工場を維持する	もとのつく資源の削減による生産工場を維持する もとのつく資源の削減による生産工場を維持する	●もとのつく資源の削減による生産工場を維持する: もとのつく資源の削減による生産工場を維持する ●もとのつく資源の削減による生産工場を維持する: もとのつく資源の削減による生産工場を維持する	★★☆
	24	継続的に研究テーマを創生・実行する	継続的に研究テーマを創生・実行する 継続的に研究テーマを創生・実行する	●継続的に研究テーマを創生・実行する: 継続的に研究テーマを創生・実行する ●継続的に研究テーマを創生・実行する: 継続的に研究テーマを創生・実行する	★★☆

※1 SDG: Safety Data Sheet (化学物質安全データシート) ※2 経理: Base Erosion and Profit Shifting (税務回避と利益移転)  
 ※3 参考資料: 医薬品H業務上: 日本製薬工業協会公表によると「全製薬で見た場合の2014年度有害事故率(有害事故件数/全製薬社数)は21.0%」

★☆☆の今後の対応について

- ☆☆☆: 定常活動が実際の作業で生じるよう改善を図る。交通事故防止として、新人教育や研修を強化する。
- ☆☆☆: 設備主体の省エネ点検に加え、製造プロセスのムダ取りを進め、原価低減を目指す。

## 2015年度CSRアクションプランの結果 PDF



PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。  
 Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。



# 中期CSRアクションプラン 2016-2018

日本化薬グループでは、2016年4月1日より開始している3カ年中期事業計画 **Take a New Step 2016** と連動させた中期CSRアクションプラン2016-2018を策定しました。「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」を4つの事業で実現し、持続可能な社会・環境に貢献しながら、いい会社・強い会社を目指します。これは、管理部門を含む各事業部と各連結グループ会社のCSRアクションプランを取りまとめたものです。

	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	CSRアクションプラン2016
生命と健康を守る	①	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	抗がん薬内包高分子ミセルの開発推進 ジェネリック抗がん薬の遅滞ない開発・上市と抗体バイオ後続品の治療提供
	②	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	国内、海外各拠点での増産体制構築を予定通り遂行し、安全操業をもとに、世界の各地域において高品質な製品を提供 グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施
	③	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	研究開発の実行及びグループ内の知的財産・技術の連携と融合や社外とのオープンイノベーションの推進により、新製品・新事業を創出 知的財産の創造・保護・活用とグローバル管理体制の確立
豊かな暮らしを支える	④	低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を社会に提供する	低環境負荷・省エネルギーに貢献するエポキシ樹脂や産業用インクジェットで事業展開を推進、アクリル酸製造用高性能触媒の開発・上市
	⑤	市場環境や顧客ニーズに適した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する	新規殺虫剤の上市に向けた準備の遂行と製剤化技術を活かした工夫製剤の開発、既存剤の適用拡大
持続可能な社会・環境に貢献する	⑥	サプライチェーンマネジメントを推進する	CSR調達への推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正購買を推進
	⑦	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	重大顧客苦情の発生ゼロを継続する活動を引き続き実施（なぜなぜ分析、発生事例の横展開、ヒューマンエラー防止等） セイフティシステムズ事業におけるグローバル品質保証体制の強化
	⑧	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進 エネルギー使用原単位対前年度比1%以上削減の取り組みの推進
	⑨	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	グループ会社を含めた既存廃水処理技術の見直しと新規処理技術の探索
	⑩	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	各地域における工場祭・懇談会・地域清掃活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント等の実施、「あすなろの家」の維持運営
いい会社・強い会社になる	⑪	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	ステークホルダーに対する非財務情報の開示充実化、株主・投資家との対話による相互理解の促進 財務情報の適時適切な開示とIFRS*導入に向けての準備
	⑫	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成（女性活躍推進法への対応、グローバル人材育成、製造技術の継承・発展のための教育等） 次世代育成支援対策推進法に則した取り組みの推進（育児・介護の支援、男性の育児参加促進、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上等）
	⑬	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	従業員の労働安全衛生へ配慮した健康経営の推進（メンタルヘルス研修の継続実施、ストレスチェックの実施、データヘルス計画の推進等） 事故災害を未然に防止するための活動の継続実施（防災訓練、安全審査、管理者による現場巡視、従業員教育等） グループ各社で「日本化薬グループ2016年度レスポンスブル・ケア方針」に基づく安全衛生活動を推進
	⑭	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	経営資源の最適配置と資本効率化を図り、収益の向上を目指した事業運営
	⑮	有事においても事業継続性を確保する	現場に則した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを実施
	⑯	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施 各国・地域の法令遵守、法改正等への迅速かつ適正な対応
	⑰	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	改正会社法、コーポレートガバナンス・コードに則した施策の推進 内部統制、リスク管理（「Top5リスクコントロール」活動）の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップ 情報セキュリティ体制を整備し、企業情報管理を強化

# 中期CSRアクションプラン2016-2018 ISO26000対応表

	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	ISO26000との対応																		
			組織統治	人権								労働慣行					環境				
			課題1:意思決定プロセス及び構造	課題1:ステークホルダーエンゲージメント	課題2:人権に関する危機的状況	課題3:加担の回避	課題4:苦情解決(※非該当)	課題5:差別及び社会的弱者	課題6:市民的及び政治的権利	課題7:経済的・社会的及び文化的権利	課題8:労働における基本的原則および権利	課題1:雇用及び雇用関係	課題2:労働条件及び社会的保護	課題3:社会的対話(※非該当)	課題4:労働における安全衛生	課題5:職場における人材育成および訓練	課題1:汚染の予防	課題2:持続可能な資源の活用	課題3:気候変動の緩和及び気候変動への適応	課題4:環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	
健康を守る 生命を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する																			
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する																			
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する																			
支える 豊かな暮らしを	4	低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を社会に提供する																	○	○	○
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する																	◎		◎
に貢献する 社会・環境	6	サプライチェーンマネジメントを推進する		◎	◎	○														○	
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る																			
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する																		◎	◎
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる																		◎	○
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する								○											
いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	○																		
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する		◎	◎							○	◎	○	◎			◎			
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する													◎				○		
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	◎																		
	15	有事においても事業継続性を確保する	◎												○						
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	◎			○			○	○	○	○									
	17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	◎																		

	No	中期CSRアクションプラン2016-2018	ISO26000との対応																		
			公正な事業慣行					消費者課題							コミュニティ参画及び発展						
			課題1:汚職防止	課題2:責任ある政治的関与	課題3:公正な競争	課題4:バリューチェーンにおける社会的責任の推進	課題5:財産権の尊重	課題1:公正なマーケティング、事実に基づく開示の提供、及び契約慣行	課題2:消費者の安全衛生の保護	課題3:持続可能な消費	課題4:消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争の解決	課題5:消費者データ保護及びプライバシー	課題6:不可欠なサービスへのアクセス(※非該当)	課題7:教育及び意識向上	課題1:コミュニティへの参画	課題2:教育及び文化	課題3:雇用創出及び技能開発	課題4:技術の開発及び技術へのアクセス	課題5:富及び所得の創出	課題6:健康	課題7:社会的投資
健康を守る 生命を守る	1	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する																			
	2	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する																			
	3	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する																			
支える 豊かな暮らしを	4	低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を社会に提供する																			
	5	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する																			
に貢献する 社会・環境	6	サプライチェーンマネジメントを推進する			○	◎															
	7	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る				○															
	8	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する																			
	9	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる																			
	10	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する												○	◎	◎	○	○	○	○	○
いい会社・強い会社になる	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う																			
	12	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する																			
	13	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する																			
	14	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する			○																
	15	有事においても事業継続性を確保する				○															
	16	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	○	○	○	○	○	○	○	○				○							
	17	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	○	○	○	○	○	○	○	○				○							

# Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン2013-2015 評価

<評価の仕方> 十分に目標を達成:★★★      ほぼ目標を達成:★★☆      実現に向け努力中:★☆☆      目標未達:☆☆☆

分類	No.	Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン	Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン 2013-2015 の取り組み結果(数値は3年間の延べ回数)	自己評価	
基盤	1	従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR研修: グループ全体で65回1,000人以上が受講</li> <li>● コンプライアンス研修: 年度ごとにテーマを変え、グループ全体で166回9,600人が受講</li> <li>● 現状把握と具体的な対策のため、コンプライアンス意識調査を毎年実施</li> </ul>	★★★	
	2	有事発生時においても事業継続性を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医薬事業本部、セーフティシステムズ事業本部、アグロ事業部でBCP訓練を実施し、より実効性のあるBCPマニュアルを整備</li> <li>● ITマニュアルを整備、ITシステムの免震構造化、仮想化技術導入による可用性、復元性の確保、バックアップの遠隔地保管によるデータの保証等を実現</li> </ul>	★★☆	
社会的責任	3	化学物質に関する規制を遵守する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化学物質管理データベース等の仕組みを整備し確実な運用を徹底、繰返しの教育を実施</li> <li>● 化学品法規制に関わる重大な違反:ゼロ件</li> </ul>	★★★	
	4	がんとかん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイクロファイアを2製材上市し、IVR治療の幅を広げ治療の選択肢を広げることに貢献</li> <li>● 抗がん薬内包高分子ミセルの開発は順調に進捗</li> </ul>	★★☆	
	5	従業員の火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 123人に計画通りに教育を実施し、火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底</li> </ul>	★★☆	
	6	農業安全使用のための現地指導を継続実施する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 説明会:各担当者が担当地域で実施、本件に関して誤使用による重大な違反や事故:ゼロ</li> </ul>	★★★	
	7	サプライヤーと連携したCSR調達を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 購買理念・購買基本方針・CSR調達ガイドラインを定めたCSR調達ガイドブックを制定、公開</li> <li>● 安定供給、品質確保の観点からサプライヤーと協働の関係を築き取り組みを開始</li> </ul>	★★★	
	8	重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各事業場における安全教育、リスクアセスメント、ヒヤリハット、指差呼称など種々の取り組みを継続して実施</li> <li>● 重大事故災害:ゼロ件、休業災害:6件</li> </ul>	★★☆	
	9	顧客苦情・品質工程異常を低減する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本化薬版なぜなぜ分析マニュアルを作成、各工場・海外グループ会社へ展開し、現場の職場力を強化</li> <li>● 重大クレーム:4件、重大工程異常:4件</li> </ul>	★★☆	
	10	地域社会とのコミュニケーションを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>● あすなるの家:毎年100組を超える家族が利用</li> <li>● ピンクリボン活動、工場祭、地域懇談会等を継続して開催</li> <li>● 教育CSR(イベント型)として、各事業場で地域の子どもたちへ化学実験ショーを実施</li> </ul>	★★★	
	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アニュアルレポート・CSRレポート・WEBサイトなど必要な情報を適時発信</li> <li>● グループ会計方針規程を策定・浸透、IFRS導入検討、移転価格文書化など適正開示と透明性を向上</li> </ul>	★★☆	
	12	多様な人材を活用・育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性活躍推進法施行に伴う、現状の課題分析及び行動計画の策定作業の開始</li> <li>● 男女共同参画、非正規労働者(パート・高齢者・派遣労働者)の適正雇用を推進、各種改正労働法令へ対応</li> <li>● グローバル人材の交流、育成を推進</li> </ul>	★★★	
	13	従業員の安全と健康に配慮し、ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● メンタルヘルス、健康診断の実施と徹底、ストレスチェックの実施体制を整備</li> <li>● ワーク・ライフ・バランスに向け、有給休暇取得率向上、時間外労働時間の削減を継続して推進</li> </ul>	★★☆	
	14	人権とプライバシーを守る	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス研修等を通して人権・プライバシーの意識を向上</li> <li>● 通報相談制度の周知と浸透を図り 通報相談については、迅速に適切に対応 (グループ全体の認知度:約90%)</li> </ul>	★★★	
	環境責任	15	グリーン調達比率の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 間接材購買システムの操作性の改善等に取り組み 環境負荷に配慮した間接材の購入金額比率:8%達成</li> </ul>	★★☆
		16	環境へ配慮し、中期環境目標を達成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期環境目標(2020年度)の達成に向け、各事業場での取り組みを継続して実施</li> <li>● 一部の項目は未達 (単年データはウェブサイトに開示)</li> </ul>	★★☆
17		廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活性汚泥処理の効率アップ、特定重金属除去技術などの廃水処理技術を確立</li> </ul>	★★☆	
18		より一層のエネルギー低消費型企業を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ点検や省エネ設備導入を計画的に実施</li> <li>● エネルギー原単位5年平均で98.3%と削減達成</li> </ul>	★★☆	
経済的責任	19	持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ全体へ中長期重点課題制度、これに基づく評価制度を導入</li> <li>● BCPに配慮した在庫の適正管理に向けた取り組みを実施</li> <li>● 遊休土地を計画的に売却し資産を効率化</li> </ul>	★★☆	
	20	環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 反射フィルム(Freelux)はサングラス用途へ拡販。さらに別用途への展開を推進。</li> </ul>	★★☆	
	21	経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バイオ後続品2製剤、ジェネリック抗がん薬など、経済負担を軽減する高品質な医薬品を遅滞なく市場に提供</li> </ul>	★★☆	
	22	独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東南アジアを主な市場にした新拠点を設置、既存拠点の能力アップにより、日本化薬のグローバルプレゼンスを強化し、</li> <li>● 世界各地の車社会が必要とする安全デバイスの増加要求に対応</li> </ul>	★★☆	
	23	ものづくり技術の継承により生産工場を維持存続する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種発表会、勉強会、各種担当者会議は計画通り実施</li> <li>● 熟練社員による生産技術教育を実施し、生産工場としての技術を維持・継承</li> </ul>	★★☆	
	24	持続的に研究テーマを創生・遂行する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● イノベーション創出研究センターを創設 ●海外グループ会社と協働し2件の共同研究を新規開始</li> <li>● 社外との複数の共同研究を推進</li> </ul>	★★☆	

## ★☆☆の今後の対応について

- 8 ... ★☆☆ 安全諸活動が実際の作業で生きよう指導強化する。交通事故防止として、新人教育や駐車練習を強化する。
- 9 ... ★☆☆ NK版なぜなぜ分析マニュアルを更に浸透させ、重大クレーム・工程異常を未然防止する。海外グループ会社へも展開する。



# Challenge 100A! 中期CSRアクションプラン&2015年度 評価

<評価の仕方> 十分に目標を達成:★★★ ほぼ目標を達成:★★☆ 実現に向け努力中:★☆☆ 目標未達:☆☆☆

分類	No.	Challenge 100A! 中期CSRアクションプラン	2015年度CSRアクションプラン目標	2015年度の取り組み結果	自己評価
基盤	1	従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる	グループ会社を含めたコンプライアンス・CSR研修の継続実施	●CSR研修:海外グループ会社含め36回558人に実施 さらに受講者が自ら講師となり自職場へCSR研修を展開 ●コンプライアンス研修:国内集合研修を52回2,718人、DVD研修を541人、中国子会社での研修を6回206人に実施	★★★
	2	有事発生時においても事業継続性を確保する	各事業部のBCPマニュアルの見直しを行い、より実効性のあるBCPマニュアルを整備 ITマニュアルに基づく訓練により有事発生時における事業継続性を担保	各事業部の整備を完了 ITマニュアルは、情報システム災害対応基準書(初動編・復旧編・維持編)として完成	★★★ ★★☆
	3	化学物質に関する規制を遵守する	化学物質規制に関する社内教育プログラムの充実 各国基準に適合したSDS*によるお客様への情報提供(引き続き各国のGHS導入に確実に対応)	●化学物質規制に関する社内教育:新入社員/中堅社員/技術部を対象とした教育を実施 ●SDSによる情報提供:米国、中国等の法令、規格への適合を図った	★★★
社会的責任	4	がんとかん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける	抗がん薬内包高分子ミセル開発推進 日本初の抗体バイオ後続品治療の提供	●抗がん薬内包高分子ミセルの開発は進捗している ●抗体バイオ後続品治療提供は、新たに臨床試験結果の報告を行うなど、医療関係者の理解を深めた	★★☆
	5	従業員の火災類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する	火災安全維持推進チームによる階層別教育プログラム実践	講習:初級者は3回20人、中上級者は1回49人に実施	★★☆
	6	農業安全使用のための現地指導を継続実施する	農業安全使用のための現地指導を継続実施	説明会:各担当者が担当地域で実施、本件に関して誤使用による重大な違反や事故:ゼロ	★★★
	7	サプライヤーと連携したCSR調達を推進する	サプライヤー向けにウェブサイト等を介してCSR調達実施に向けた啓発を開始、CSR調達運用をグループ会社への展開	●CSR調達ガイドブックをウェブサイトに公開 ●グループ会社にCSR調達の取り組みを依頼	★★★
	8	重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する	重大事故災害、休業災害、無傷害事故:0件、不休業災害:5件以下、医薬MR業務上及び通勤途上自動車事故率:4%以下	●重大事故災害:ゼロ ●作業事故(災害):休業3件、無傷害事故2件、不休業災害5件 ●交通事故:医薬MR業務上*3及び通勤途上自動車事故率16.8%	★☆☆
	9	顧客苦情・品質工程異常を低減する	重大顧客クレーム:0件、重大工程異常:0件 なぜなぜ分析の実施による職場力の強化とグループ会社への展開	●重大クレーム:ゼロ ●重大工程異常:1件 ●国内工場での「なぜなぜ分析」の活用が進み、中国グループ会社にも展開	★★☆
	10	地域社会とのコミュニケーションを行う	「あすなるの家」を引き続き維持運営 ピンクリボン活動・工場祭・地域との懇談会・地域清掃活動・公開講座の継続実施	「あすなるの家」利用家族数:107家族(稼働率56%) ●ピンクリボン活動:10月に各事業場で街頭配布 ●工場祭・地域との懇談会等:予定通り実施 ●教育CSR(イベント型)として、各事業場で地域の子どもたちへ化学実験ショーを実施	★★★
	11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う	ウェブサイト:掲載内容の充実 投資家:コミュニケーションの充実 社内報:連帯感の醸成 IFRS(国際財務報告基準)導入に向けての準備 BEPS**行動計画(特に移転価格関連)への対応	●ウェブサイト:IRサイトを更新、100周年記念サイト開設 ●投資家との対話:株ボラテックでの工場見学会を実施 ●社内報:100周年記念企画を掲載 ●IFRS導入検討プロジェクトを立ち上げ、活動中 ●BEPS対応に向け、情報を収集し、国別報告書(案)を作成 ●中国グループ経理会議で外部講師による移転価格税制講習会を開催	★★★ ★★☆
	12	多様な人材を活用・育成する	各目標については継続、女性管理職登用比率の目標値公表 各目標については継続	●障がい者の法定雇用率:1.9%(52人) ●女性管理職登用比率:5.7%(単体・出向者含む) ●女性管理職登用比率目標数値の公表:8.0%(単体・出向者除く2020年度達成目標値) ●海外赴任家族も含めたサポート研修:継続的に随時実施 ●外国人の登用10名(国内・単体) ●外国人研究者のインターンシップ、海外語学留学を実施	★★★ ★★★
	13	従業員の安全と健康に配慮し、ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供する	メンタルヘルス研修:3カ年計画1年目受講計画の達成、健康診断:受診率100% ストレスチェック制度:体制の整備 次世代育成支援対策推進法の趣旨に則り、行動計画の策定・外部公表の実施	●メンタルヘルス研修:計画通り実施 ●健康診断の受診率:100% ●ストレスチェック:体制を整備し、ストレスチェック実施要領を制定 ●労働時間管理の徹底:労使による労働時間専門委員会を実施 ●時間外労働時間の削減:一人当たり月平均12.4hr ●次世代育成支援対策:過年度実績及び行動計画をウェブサイトに公開	★★★ ★★☆
	14	人権とプライバシーを守る	通報・相談窓口の周知と適切な対応	通報・相談窓口:コンプライアンス研修時に周知を実施、通報相談は適切に対応した	★★★
環境責任	15	グリーン調達比率の向上を図る	8%程度を目標にグリーン購入を継続	環境負荷に配慮した間接材の購入金額比率:8%	★★★
	16	環境へ配慮し、中期環境目標を達成する	化学物質排出量の削減:2020年度までの中期環境目標(ウェブサイトで詳細報告)達成に向けた取り組みの継続	各事業場で取り組みを継続実施、データは本冊子(P21)、ウェブサイトに開示	★★☆
	17	廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する	現在進行中の廃水処理検討テーマは2015年度末に完了、以降は次のテーマへ挑戦	●廃水中の重金属除去技術に関しては、技術確立 ●工場の既存テーマについてはほぼ終了し、設備計画も立案済み ●新たな脱色法に関して、実設備での検証実験中	★★☆
	18	より一層のエネルギー低消費型企業を目指す	対前年比1%以上のエネルギー原単位改善を継続	●省エネ点検を計画的に実施 ●新規省エネ設備の調査、導入指導を推進 ●エネルギー使用量:前年比1.5%削減 ●エネルギー原単位:前年比103.5%と悪化	★★☆
経済的責任	19	持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する	グループ会社中長期重点課題制度の浸透とこれに基づく評価制度の実施 在庫量の適正化へ向け全社で取組、遊休不動産の計画的売却	●全てのグループ会社に対して中長期重点課題制度を実施 ●これに基づく評価制度を対象となるグループ会社で実施 ●適正在庫に向けて各部で取組みを実施 ●東京事業所の遊休土地を売却	★★★ ★★☆
	20	環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する	反射フィルム(Freelux)を拡販	サングラス用途に拡販し、さらに別用途への展開も進めている	★★☆
	21	経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する	ジェネリック抗がん薬の運滞ない上市	ジェネリック抗がん薬を4品目上市	★★☆
	22	独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する	マレーシア拠点の生産開始、中国・メキシコ・チェコ拠点における生産設備増強	マレーシア拠点は予定通り生産開始し、その他の拠点は、順調に各生産設備の準備を進めた	★★☆
	23	ものづくり技術の継承により生産工場を維持・存続する	全社発表会のグローバル対応推進、発表会等による情報共有推進、若手教育プログラムの計画的実施	●各種発表会は計画通り実施 ●日本化学独自の小集団活動を継続し、改善活動&人材育成を展開 ●熟練社員による生産技術教育を計画通り実施	★★☆
	24	持続的に研究テーマを創生・遂行する	新規に創設したイノベーション創出研究センターや各研究部署(グループ会社含む)と連携して、継続的にコーポレート研究テーマを創出	●コーポレート研究テーマ2件を新規立上げ ●海外グループ会社との協業テーマ1件を開始	★★☆

\*1 SDS: Safety Data Sheet (化学物質安全性データシート) \*2 BEPS: Base Erosion and Profit Shifting (税源浸食と利益移転)  
\*3 参考資料 医薬MR業務上:日本製薬工業協会公表によると「全車両で見た場合の2014年度有責事故率(有責事故件数/全車両台数)は21.0%」

## ★☆☆の今後の対応について

- 8 ... ★☆☆ 安全諸活動が実際の作業で生きるよう指導強化する。交通事故防止として、新人教育や駐車練習を強化する。
- 18 ... ★☆☆ 設備面主体の省エネ点検に加え、製造プロセスのムダ取りを進め、原単位改善を目指す。

## 日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

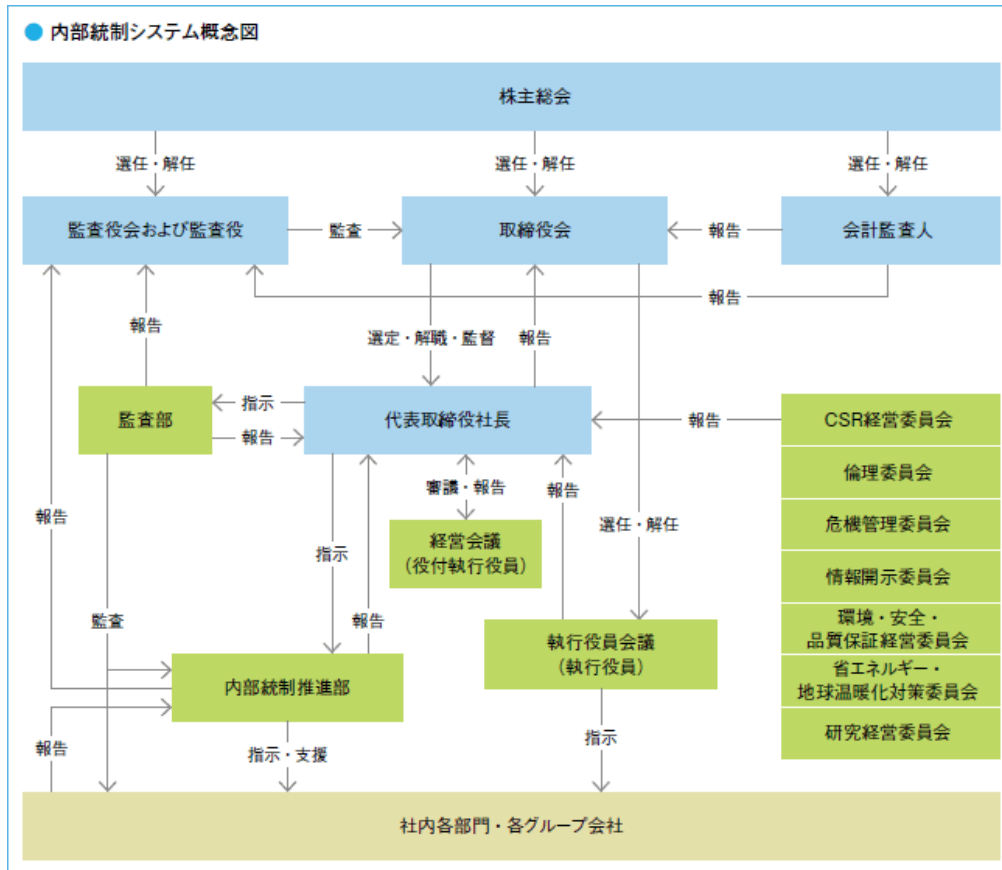
日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、株主・投資家の皆さまへのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、自律的なガバナンスを整備しています。

### コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬グループは、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

2005年8月から、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。また、経営責任および執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としています。さらに、2013年6月から社外取締役を選任しました。これにより、経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図っています。

当社は監査役会設置会社で、社外監査役3名を含む5名の体制です。監査役が取締役会等の各種社内重要会議に出席する他、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。



### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

## リスクマネジメント

---

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。

日本化薬グループでは、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従い、リスクの低減に努めています。

### リスク管理体制

---

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

「TOP5リスクコントロール活動」は、日本化薬グループのすべての会社を対象とし、70カ所以上のグループに分けました。そして、それぞれのグループでリスクの洗い出しをし、出てきたリスクの中から各グループで、特に重要と思われるリスクを5つ抽出し、「TOP5 リスク」と称します。グループごとに、年初「TOP5 リスク」対策を立案し、年度末にその結果報告をリスクマネジメント担当で集計し、傾向や分析を行い危機管理委員会へ報告し、会社全体としてどんなリスクを持っているか、小さなリスクに対しても対応できているか、リスク管理ができていかなど、経営判断に活用できるよう継続的に行っています。

### リスクマネジメント教育

---

日本化薬グループでは、リスクマネジメントに関する教育は、これまで管理職のみ実施していました。また、新入社員・新任管理者や海外赴任者に対しても個別にリスク研修を実施していました。

2015年度は、これらの研修に加えてリスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、日本化薬グループのすべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しました。今後も継続実施していきます。

### 危機管理体制の整備

---

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年に初版を制定しました。2010年に第2版の改定を経て、2015年度はリスク事象の見直しと担当部署の変更等、大規模な見直しを行い、第3版として改定しました。

「BCPマニュアル」は、「危機管理マニュアル」に規定するリスク事象が発生する前の事前対応、発生後の初動対応及び事業中断に見舞われた際における復旧対応にあたっての基本的な行動基準・実施事項等を定めたものです。供給責任を果たし、経営上の損害を最少にすることを目的として2012年度に「BCPに関する基本マニュアル」と「事業部別マニュアル」を制定しました。

また、事業の早期復旧への取り組みを確実なものとするために、「BCPのシミュレーション訓練」を、社長をはじめすべての役員が参加し、毎年実施しています。

2015年度は、アグロ事業部を対象に東日本大震災の再現を想定し、生産管理、出荷や顧客対応を図る目的で実施しました。事業部長を中心としたアグロ災害対策本部メンバーは、本社だけでなく鹿島工場と連携しながら、訓練時間内に顧客の要望を満たす出荷・生産計画案を策定することができました。

今後も、BCPマニュアルを「絵に描いた餅」にしないよう、この訓練を継続して実施していきます。

### 日本化薬グループのBCPへの取り組み

---

2011年3月11日発生の東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度から毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）への取り組みをご紹介します。

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の防災訓練等の活動を調査し、まとめています。

▶ [2015年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表](#) 

#### BCP訓練

日本化薬では2011年度に内部統制推進部を中心として、全事業部が参画して組織横断的なBCPプロジェクトを立ち上げ、BCPマニュアルを策定しました。このBCPマニュアルは「目標期間内に事業を復旧する」考えのもと、事業本部ごとに対策本部を立ち上げる体制と、重要業務を選定し、復旧のための資源を集中配分する体制をとることにしました。また、各事業場に衛星電話を設置するとともに、BCPの観点を加えた「戦



略在庫」を別途設定し、管理する体制としました。その一方で、制定したBCPを速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要であると認識いたしました。

日本化薬のBCP訓練は社長をはじめ全ての役員が参加し、2012年度から機能化学品、医薬、セイフティシステムズの各事業本部において実施しております。2015年度はアグロ事業部において、東日本大震災と同規模の地震が発生した想定のもと、実施いたしました。

このようなBCP訓練はBCPマニュアルを「絵に描いた餅」にしないためにも今後も継続して実施していきます。



## 高崎工場の防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



## 株式会社ニッカファインテクノの防災活動

ニッカファインテクノは、日本化薬グループで国内唯一の商事会社です。当社は、都内に本社事務所、大阪事業所・福井事業所があり、日本各地の様々な分野に取引先を持ち、海外ではアジア地区を中心に、アメリカ・ヨーロッパにビジネスを展開しています。

この写真は2015年9月1日に当社本社事務所で実施した防災訓練の一場面を写したものです。この訓練以外にも自社限定の震ナビ訓練、非常持出袋の設置、緊急時の避難訓練を東京・大阪・福井3拠点すべてで実施しています。また、防災訓練や震ナビ訓練は、日本化薬の環境安全推進部の連絡・指導のアドバイスをいただき実施しています。このような定期的な訓練の実施や非常食の備蓄等を通じて緊急時の対応を充実していきます。



# 2015年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

—：対象外

※1【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

※2【衛星電話訓練】BCP対応のため、2012年6月より毎月1回衛星電話のかけ方の訓練

各事業場/会社名	総合防災訓練※1	通報訓練 避難訓練	火災初期消火器・ 放水訓練・消防訓練	地震想定 訓練	救護訓練 AED訓練	漏洩訓練 土嚢訓練	講習会及び 勉強会	衛星電話 訓練※2
日本化薬(株)：本社	●	●	●	●	●	—	●	●
福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	●	●	●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	●	●	●	●	●	●
姫路工場	●	●	●	●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●	●	●	●	●	●
東京事業所/東京事業区	●	●	●	●	●	●	●	●
(株)ポラテクノ	●	●	●	●	●	●	●	—
モクステック	—	●	●	—	—	—	●	—
無錫宝来光学科技	—	●	●	—	—	—	●	—
デジマテック	—	●	●	—	●	—	●	—
ポラテクノ (香港)	—	—	●	—	—	—	—	—
ニッカファインテクノ	—	—	●	●	—	—	●	—
ニッポンカヤクコリア	—	●	—	—	—	—	—	—
ニッポンカヤクアメリカ	—	●	—	—	—	—	—	—
ユーロニッポンカヤク	—	●	—	—	—	—	—	—
化薬化工 (無錫)	●	●	●	—	●	—	●	—
マイクロケム	—	●	●	—	●	●	●	—
無錫先進化薬化工	●	●	●	—	●	●	●	—
上海化耀国際貿易	—	—	—	—	—	—	●	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	—	—	—
TDサポート	—	●	—	—	—	—	—	—
ナック	●	●	●	●	●	—	●	—
台湾日化股分	—	●	—	—	—	—	—	—
インデットセイティシステム	—	●	●	—	●	●	●	—
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	—	—	—	●	—
加ワセイティシステム デ・マシコ	—	●	●	—	●	—	●	—
加ワセイティシステム マレーシア	—	●	●	—	●	—	●	—
西港自動車学校	—	●	—	—	—	—	—	—
和光都市開発	●	●	—	●	●	—	●	—
日本人材開発医学研究所	—	●	—	—	—	—	—	—
沖浦ゴルフセンター	—	●	●	—	●	—	—	—
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●	—
群南産業	●	●	●	●	●	●	●	—
化薬アクソ(株)本社	●	●	●	●	—	—	—	—
化薬アクソ(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	—	—
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	—	—	●	●	—
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●	—
三光化学工業	—	●	●	●	—	—	●	—

## コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」とし、2011年に「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を制定しました。コンプライアンスを法令・社内規程の遵守はもとより、社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、「教育研修」や職場ごとに独自の「行動計画」を策定し、現場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。2015年度は、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」冊子を改定し、日本語以外に英語、中国語、スペイン語、チェコ語、マレー語に翻訳し、日本化薬グループ各社へ配布しました。



中国グループ会社での研修風景

### ■コンプライアンス推進活動

毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンスアンケート」を実施しています。コンプライアンス推進に関する職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含んだ結果報告を各職場へフィードバックし、各職場は、これを次年度の行動計画として策定し、意識向上のためのPDCAを回しています。2015年度は新たにアンケート分析会社と契約し、他社との比較や改善提案など、客観的な意見を各職場へフィードバックし改善を依頼しました。

### ■コンプライアンス教育研修

コンプライアンス教育研修は、内部統制推進部主催の集合研修を、毎年テーマを決め実施し、この他に職場ごとに定例会議などを利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。また、すべての従業員に対して研修機会とプログラムを提供するため、研修に参加できない従業員へは講演内容をDVD等で配布し、啓発に努めています。2015年度は「組織的不正の事例」の集合研修を52回実施し、3,259名が受講しました。

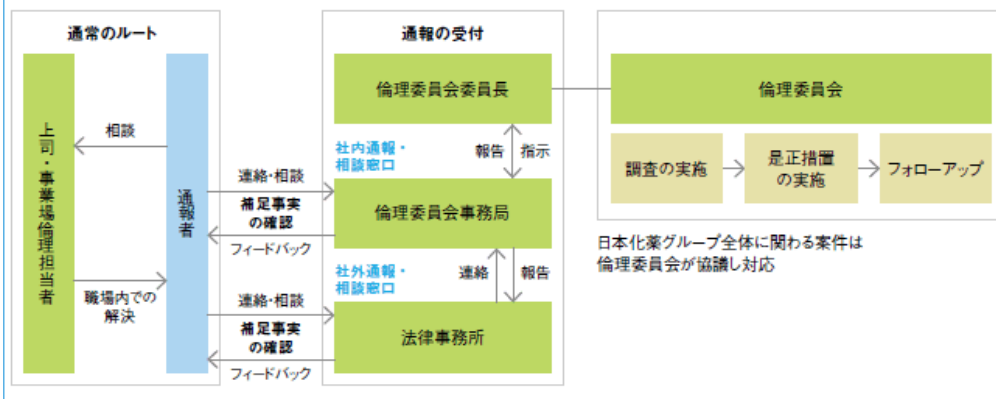
### ■海外グループ会社への浸透

海外グループ会社とは連携を取りながら、リーガルリスクの他に、地域の文化・習慣などを考慮しながらコンプライアンスの浸透を推進しています。2015年度は中国子会社を中心として「日本化薬グループの企業理念や行動憲章・行動基準」の周知を継続的に行い、合わせて現地弁護士による法令を盛り込んだ階層別の集合研修を6回実施し、206名が受講しました。

### ■内部通報制度

内部通報制度を制定し、「内部通報・相談窓口」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。

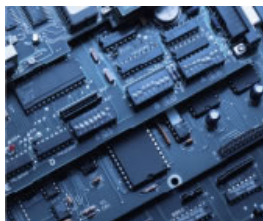
### ●日本化薬グループ内部通報制度







機能化学品事業は、低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を開発・提供しています。たとえば、環境対応型エポキシ樹脂「NC-3000シリーズ」。リン系やハロゲン系などの難燃剤を添加することなく難燃性の高い硬化物を得ることができます。半導体封止材用にとどまらず、プリント配線基板・その他各種分野で、その高品質・低環境負荷が認められ、市場でデファクトスタンダードの地位を築いています。



また、長年培った色素合成技術を活用した鮮明・高堅牢かつ廃水の出ない産業用インクジェット用色素やアクリル酸/メタクリル酸を製造するための高収率触媒開発で省エネルギー・省資源に貢献し、お客様から高い評価をいただいています。

#### ▶機能化学品事業

### 医薬事業

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します

日本化薬は、現在、抗がん薬内包高分子ミセルの国際共同試験を実施し開発を進めています。また、乳がんに対する抗体バイオ後続品の国際共同試験にも参加し、すでに上市しました「フィルグラスチムBS」、「インフリキシマブBS」に続くバイオ後続品の開発にも積極的に取り組んでいます。



ジェネリック抗がん薬の開発も含め、得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。

#### ▶医薬事業

### セイフティシステムズ事業

火災安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供します

自動車生産において東南アジアは中国に次ぐ高い成長が予想されており、日系自動車メーカーのシェアが約60%と高い地域でもあります。新車の安全性評価基準であるASEAN NCAP（新車アセスメントプログラム）が2011年に設立され、2013年より安全性テストが実施され、これにより自動車安全部品の搭載率が飛躍的に高まってきています。こうした状況から、セイフティシステムズ事業本部は東南アジアへの進出を検討し、2012年12月にKayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd. を設立しました。ここで生産したエアバッグ用インフレーター、シートベルト用マイクロガスジェネレーターはASEAN域内及びインド方面に輸出され、地域の自動車安全に貢献していきます。



#### ▶セイフティシステムズ事業

### アグロ事業

有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく目付性能を活かす製剤技術とともに提供します

アグロ事業部では、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理（IPM）に適した、気門封鎖剤「フーモン®」を2016年2月15日に上市しました。本剤には、①成分は食品添加物で使用されているポリグリセリン脂肪酸エステル②散布回数に制限はなく野菜類の収穫前日でも使用が可能③ハダニ類、アブラムシ類、コナジラミ類の同時防除に使用が可能④薬剤抵抗性が発現した対象害虫にも有効、などの特徴があり、さまざまな病害虫防除に幅広く貢献し、農産物の安定的な生産に寄与するものと考えています。今後も、農業分野全体で要望されている技術や資材を開発提供しながら、農業に貢献していきます。



#### ▶アグロ事業

### 研究開発

近未来社会のニーズを見据えた研究・・・有機半導体材料の研究開発

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りでなくてはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学术界・産業界から大きな期待が集まっています。

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発を行うなど、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、社会に貢献していきます。



無機半導体



有機半導体

#### ▶ 研究所の概要



#### ▶ イラスト拡大

### 研究のグローバル化

日本化薬の標榜するグローバル経営に従い、研究開発本部では、海外グループ会社を包括したグローバルな連携体制の構築を目指しています。海外子会社の研究員との交流なども図りながら、CSRの観点から以下のような活動にも取り組んでいます。

#### ● 海外からのインターンシップ学生の受け入れ

日本化薬では、国内だけでなく海外の大学からもインターンシップ生を受け入れています。インターンシップ生は、日本化薬の研究所で研究開発を中心とするさまざまな活動に取り組み、企業活動や日本文化について学びます。一方、企業側は、若い研究者と一緒に働くことで刺激を受けることができます。今後もインターンシップ生の受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の国際交流や海外学生の教育に貢献していきます。

#### ● 海外研究機関との共同研究

日本化薬では、海外研究機関および国内外のグループ会社との共同研究にも取り組んでいます。大学や研究機関の研究成果を取り入れ、革新的な技術や材料で持続可能な社会を作り出すことを目指します。





# For the Future

## 豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在 および未来の製品や技術

機能化学品事業

医薬事業

セイフティシステムズ事業

アグロ事業

その他

未来の技術や製品

**土木用火薬、爆薬類**  
含水爆薬、アンホ爆薬  
電気雷管

**有機半導体**  
フレキシブルディスプレイ  
ウェアラブルパソコン

**印刷材料**  
感熱顔色剤  
染料

**熱伝導性耐熱絶縁材料**  
電動航空機の電動モーターコイル

**廃水処理技術**  
水をきれいにし  
自然にかえす技術

**花火**  
黒色火薬  
煙火用火工品

**医療**  
医療機器  
原薬  
診断薬

**エネルギー変換材料**  
健康診断センサー  
熱電変換素子

**医療用医薬品**  
抗がん薬  
ジェネリック医薬品  
バイオ後続品

**抗がん薬内包高分子ミセル**

**巨大水槽**  
透明樹脂の原料である  
メタクリル酸製造の  
ための触媒

**トイレトペーパー**  
染料

**偏光サングラス**  
偏光素膜

**デジタルカメラ**  
微細カラーフィルタ用カラーレジスト  
ブラックマトリクス用樹脂

**プロジェクター**  
偏光フィルム

**おむつ**  
高吸水性樹脂の原料  
であるアクリル酸製造の  
ための触媒

**洋服**  
染料

**菓子**  
品質保持剤

**食品**  
健康食品原料

**衛生用品**  
ウエットクロス

**カーテンエアバッグ**  
インフレーター

**シートベルト**  
マイクロガスジェネレータ

**車載用シート**  
染料  
シートベルト  
染料

**ポップアップエンジンフード**  
マイクロガスジェネレータ

**ディスプレイ**  
半導体封止材用エポキシ樹脂  
液晶シール材  
液晶パネルスペーサー用樹脂  
カラーレジスト用樹脂  
コート用樹脂  
プリント基板用樹脂  
機能性フィルム  
カラーフィルタ用色素  
赤外線吸収剤

**ふせん**  
紙用染料  
粘着剤の原料であるアクリル  
酸製造のための触媒

**車載用ディスプレイ**  
液晶ディスプレイ用フィルム  
液晶シール材  
**エンジン**  
エンジンモーター制御  
半導体用エポキシ樹脂  
プリント基板用樹脂

**ヘッドアップディスプレイ**  
光制御フィルム

**エアバッグ**  
インフレーター  
**サイドエアバッグ**  
インフレーター

**アクリル塗料、  
ライトカバー**  
塗料・部品の原料である  
アクリル酸製造のための  
触媒、樹脂接着剤

**光ディスク**  
接着剤  
コート材

**プリンター**  
インクジェット  
プリンタ用色素

**農業**  
殺虫剤、除草剤、  
土壌くん蒸剤

**ケーブル保護**  
防鼠剤  
害虫駆除  
防疫剤

**ダンボール**  
染料

**除菌スプレー**  
エタノール製剤

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。





## 社会的責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループはお客様・お取引先・株主・従業員・社会・地域の方等すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR活動を行っています。

### お客様への取り組み

お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

### お取引先・投資家への取り組み

サプライヤーや医療機関、投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

### 社会への取り組み

地域に根付いた会社を目指して、地域社会の皆さまとコミュニケーションを活発に行っています。

### 従業員への取り組み

安心して働ける環境を整備し、仕事を通じて社会に貢献できる職場づくりに取り組んでいます。



## ■ お客様への取り組み

日本化薬グループは、お客様に最良の製品を提供するために、品質体制を整備し、製品品質の向上やサービスの安全性・信頼性に配慮することが、お客様の満足度向上につながると考えています。

### 「より使いやすく、より身近に」を目指して、アグロウェブサイトを一刷新

アグロ事業部では当社製品をお客様が「より身近に、より使いやすく」を目指して、現在普及が急速に進んでいるスマートフォン対応機能を組み入れ、ウェブサイトを一刷新することにしました。主な新しい機能として、①スマートフォン対応②作物や害虫名からの商品検索③質問コーナーの設置、などを追加しています。

今回の更新にあたり、アグロ事業部が農業に関わる事業であることから、二十四節気の「雨水」にこだわり、2016年2月19日を更新日としました。この「雨水」は、空から降る雪が雨に、地表の氷が水に変わる時期で、古くから農作業の準備をはじめめる目安日とされています。今回の更新をお客様との関係をつなぐ良い機会にするとともに、今後も当社製品がよりわかりやすく、身近なものになるよう対応していきたいと考えています。

▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#)



### 医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者様や医療関係の皆さまからそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。日本化薬が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者様のお役にたてる情報を提供するよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足度の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

### 品質マネジメント方針

日本化薬グループは、KAYAKU spirit の実現に向けて製品品質の維持、向上に継続して取り組んでおり、「[環境と安全と品質に関する私たちの宣言](#)」の中にその基本方針を定めています。

当社は、品質保証管理体制を整え活動しています。継続的な品質管理技術力の向上、顧客苦情および品質工程異常の低減に取り組み、再発防止に努めています。また、お客様との良好なコミュニケーションを維持し、製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図っています。

## お取引先・投資家への取り組み

日本化薬グループは、2015年CSR調達方針を策定しました。お取引先のサプライヤーや医療機関の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

### CSR 調達への取り組み

2015年度は、経営の基盤であるCSR経営に対して調達部門が果たすべき役割をサプライヤーと当社との協働による安定調達、品質確保という点に求め、日常のオペレーションを通じて両社の相互発展が可能となるよう改めて取り組みを開始した1年でした。私たち調達部門はこれらのテーマを通じてサプライヤーとのコミュニケーションを深め、人権・労働・環境保全といった社会的責任を果たすことにつながると考えています。両方で社会的責任を遂行する体制が十分でなければ安定調達への道を開くことはできないと考えるからです。



この1年は、(1) CSR調達についての調達部門内での啓発・理解促進、(2)海外グループ会社に対するCSR調達の啓発のため商習慣や商道德等の現地事情の情報収集を行いました。今後はサプライヤーへの働きかけと啓発を進めるとともにグループ会社との情報交換を促進し、ともにCSR調達を進めていく環境づくりに取り組みます。

▶ [CSR調達ガイドブック](#)

### 日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する取り組み 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬事法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄付金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

▶ [日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み](#)

▶ [日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み](#)

### 購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業本部では、日頃お世話になっている原材料供給協力会社の皆さまを対象に、年1回、購買説明会を実施しています。これは、当事業本部の当年度業績見込みの説明、次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期事業ビジョンを説明させていただき、協力会社の皆さまの事業計画に資する情報のひとつとしていただくことを目的としています。



自動車産業のサプライチェーンを担う協力会社の皆さま及び当社は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原料相場、為替変動に即応しながら、顧客に遅滞なく高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。そのため、この購買説明会を貴重な情報交換の場とすべく、可能な限り協力会社の皆さまにとって有益な情報を提供することを心がけています。

また今回、増加する当社の部品需要数量に即応した生産体制をいち早く整備してくださった協力会社様には、優秀協力会社賞表彰を進呈しました。

### 投資家の皆さまとのコミュニケーション活動

#### ■ 決算説明会の実施

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを実施しています。



決算説明会

#### ■ 個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

#### ■ 工場見学会の実施

日本化薬の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

#### ■ ウェブサイトの充実

IR情報にて、経営方針、財務、四半期ごとの決算説明会資料、アニュアルレポート等、株主・投資家の皆さまにとって必要な情報を適時・適正に掲載しています。

▶ [IR情報](#) 



日本化薬グループは地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。

## IBD-INFO 公開

2015年4月、IBDの患者様のための情報提供サイトとしてIBD-INFOを公開しました。

IBDとは炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease）のことで、一般的には潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis）とクローン病（Crohn's Disease）のことをさしています。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

患者様の知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとして専門医にIBDの最新の治療やケアについてインタビューした記事も掲載し、定期的に更新しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでもらえることを目指しています。

▶ [IBD-INFO](#) 



## 情報サイト「リウマチら・ら・ら」

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者様のための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者様の日常に寄り添い、ここから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者様も使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者様が知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケア、病院検索など様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載されており、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画はリウマチの患者様が好きなときに自宅でゆっくり楽しく体操ができます。

“Feeling Happy”とよつ葉のクローバーは日本化薬のイムノロジー（免疫）領域のイメージロゴです。よつ葉のクローバーのように患者様に寄り添い、ここから支える存在になりたい。病気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者様、一人ひとりの“Feeling Happy”のために。

▶ [リウマチら・ら・ら](#) 



## ピンクリボン活動

日本化薬グループでは、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2015年度で12年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッヂ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などを行っています。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社最寄り駅で例年行ってきましたが、2012年度から全国事業場（（株）日本化薬福山・（株）日本化薬東京・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・鹿島工場・東京事業所等）の最寄り駅周辺等で配布し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。



また、2015年度は海外グループ会社ISSでも独自にピンクリボン活動を行いました。



日本化薬グループピンクリボン活動  
オリジナルキャラクター「Kayami」

▶ [ピンクリボン活動紹介ページ（乳がんinfoナビ）](#)

## INDET SAFETY SYSTEMS a.s.(ISS) での初めてのピンクリボン活動

チェコにあるISSは、1999年に設立した自動車安全部品を製造している日本化薬のグループ会社です。ISSは2015年10月12日～16日の間、地域の乳がん検診啓発活動団体と協力して初めてピンクリボン活動を行いました。ポスターの他に、自己検診の方法を記載したリーフレット、ピンクリボンマークをあしらったマグネットを作成、配布しました。マグネットは裏面が栓抜きになっているので、身近な場所に貼ってもらい、チェコ人の大好きなビール（個人当たりの消費量が世界一）を飲む際に思い出してもらおうと狙いとしました。キャンペーンは地域の新聞、テレビでも取り上げられました。



従業員への説明会

また、社内への啓発活動として、各部署の部会で従業員に説明しました。従業員の中には男性も乳がんにかかる可能性があることに驚く人もいました。



### 乳がんinfoナビ

乳がんinfoナビは2006年乳がんの患者様のために情報を提供するサイトとして始まり、2013年10月のピンクリボン月間に、全面リニューアルしました。

乳がんのサイトは世の中に数多存在する中で、日本化薬らしさをどう出していくかを検討しました。その結果、専門性に特化することとし、乳がんの患者様やそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師・薬剤師から確かな情報を提供するサイトとしました。

また、日本化薬グループのピンクリボン活動と連動させ、ピンクリボンキャラクターのKAYAMIを用いたコンテンツを加えました。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

▶ [乳がんinfoナビ](#)



## 難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかう子どもと家族の手助けを」を合言葉に、創立80周年の記念事業の一環として、埼玉県さいたま市に介護者用滞在施設「あすなろの家」を開設し運営しています。この施設では、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができ、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

▶ [「あすなろの家」概要](#)





## LRI への支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

▶ [LRI](#)

## 地域との関わり

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに、当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後さまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

※クリックで開きます

### ▼ 株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

#### 株式会社ポラテクノ ラッピングトレインの運行

ポラテクノでは2016年7月に迎える創立25周年を記念して、地域の足であるえちごトキめき鉄道に協賛し、2015年7月より2年間の予定で社名ロゴ入りのラッピングトレインを運行しています。

また、ラッピングトレインのデザインは地元高校の県立上越総合技術高等学校建築・デザイン科の現役高校生に依頼、5つの案の中から社内投票により「空をイメージした青地に七色に輝く光の糸が世界の空をつないでいる情景」を描いた作品に決定しました。

2015年7月28日には直江津駅において多くの関係者や報道陣を招いて出発式を開催しラッピングトレインの門出を祝いました。



### ▼ Moxtek, Inc 地域のホームレスへの奉仕活動

#### Moxtek, Inc 地域のホームレスへの奉仕活動

Moxtekは、プロジェクトに使用される無機偏光板のデザイン・開発・製造のグローバルリーダーです。また、小型のX線解析装置に使われるパーツ製品のリーディングカンパニーです。

アメリカでは、2008年以降の景気後退で多くの人々や家族が影響を受け、ホームレスが増えてきました。そこで、2015年10月に社員から、温かい靴下・グラノーラバー・水・毛布・衛生用品などを集め、"the Legacy Initiative"及び"Soul Food USA"を通じてユタ州ソルトレークシティのホームレスへ寄付をしました。

また、12月のクリスマス休暇には、食料などの生活用品やクリスマスプレゼントをホームレスの家族へ再び寄付をしました。そして、子どもたちのためには白い髭を持つ社員がサンタクロースになったりもしました。

このように、Moxtekでは、恵まれない人々へ寄付や奉仕活動も複数行うなど、一市民として地域社会をより良くするための活動を今後も続けていきます。



## MicroChem Corp. Toys For Tots

Toys For Tots (子どもたちにおもちゃを) プログラムは恵まれない子ども達のためにクリスマスプレゼントを配ることを目的として、カリフォルニア州のロサンゼルスで米国海兵隊予備役の自主的な取り組みとして1947年に始まりました。そのプログラムは翌年には国家的なプログラムになるまでに成功しました。1991年には国防長官によってToys For Totsプログラムとの提携がつくられ、1996年には米国海兵隊予備役の公式任務になりました。

今では"Toys For Tots"は全米で最も成功した試みのひとつとなっています。このプログラムではクリスマスの数ヶ月前の包装されていない新品のおもちゃを集め、クリスマスに間に合うよう地域の恵まれない子どもたちへ届けられます。おもちゃの他にも本、テレビゲームやスポーツ用品などもあります。

MicroChemは2009年からこのプログラムに参加しています。"Toys For Tots"と書いた大きな箱をカフェテリアに置くと、従業員からの寄贈でこの大きな箱はすぐに一杯になります。このようにMicroChemでToys For Totsは従業員によって強く支えられています。従業員はとも気前良く寄贈に参加してくれ、年々、気前が良くなっているように思います。私たちは、今後もこの素晴らしいプログラムに参加し続けます。

Toys For Totsプログラムの目的は「クリスマスの新しいおもちゃを通して、恵まれない子ども達に希望のメッセージを届ける」ことにあります。そして、このメッセージは将来彼らを、信頼され生産的で愛国的な大人に成長させてくれるものと信じています。



"Toys For Tots"の箱と寄贈されたおもちゃ



ジョー モレア (筆者) マイクロケムに"Toys For Tots"を導入し、今も調整役を務めている

## Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

### 地域への教育サポートの継続

メキシコにあるKSMは、2007年に設立した自動車安全部品を製造しているグループ会社です。

KSMでは、児童の学習支援活動を2014年に始めました。この活動の目的は、子どもたちが勉強を継続するモチベーションをあげることで、最初の取り組みは、従業員の子息(成績が8.0以上)に学校で使用する文房具を提供することでした。2015年度も学校で使用する購入品を援助することで教育サポートを継続してきました。

2016年には、学習支援の第二段階の活動を予定しており、2015年度はこの準備をしてきました。

この活動は、INDEX N.L.\*1が主催している「"De la Mano con la Escuela"デ・ラ・mano・コン・ラ・Escuela(学校へ共に行こう)」です。このプログラムは、従業員が近郊の学校に赴き学校の助けとなるような活動を行うというもの

です。学校のインフラ整備(校舎のペンキ塗りや、植木など)だけではなく、課外授業を提供する等のモラルサポートもします。こうした活動を通し、子ども、その親、先生、そして会社の間で調和とチームワークを築き、子ども達が継続して勉強を続け、将来の夢を描くことに意義を見出し、社会にはびこる非行や犯罪に走る予防を目指します。

私たちの地域の子どもたちが、より明るい未来を担うために必要な教育サポートを続けていきます。

\*1【INDEX N.L.】 Asociación De Maquiladoras Y Manufactureras De Exportación De Nuevo León, A.C. ヌエボレオン州のマキラドーラ及び輸出用製品の製造業者組合





▼ INDET SAFETY SYSTEMS a.s. 車椅子の購入代金の補助

**INDET SAFETY SYSTEMS a.s. (ISS)**

**車椅子の購入代金の補助**

ISSは、車椅子の購入代金を脳性まひの若者のために他の企業と共に補助しました。彼の家族は、高価な車椅子の補助を得るために地域の企業を尋ね回っていました。彼がセラピーを受けている慈善団体とISSは、日頃から繋がりがあったため、家族からの申し入れと彼の症状や車椅子の必要性などをその慈善団体と話し合った結果、車椅子の購入代金を補助することにしました。体が大きくなった彼を移動させることは、家族にとってとても大変になっていましたが、購入した車椅子によって家族の負担が大きく軽減されたと伺っています。



▼ Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd. コミュニティとの関係強化

**Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.(KMY)**

**コミュニティとの関係強化**

マレーシアにあるKMYは、2012年に設立した自動車安全部品を製造、販売している日本化薬グループの会社です。



KMYは2015年度に初めてCSR活動を行ないました。近隣コミュニティと関係を深めるため、SMK Seri Sendayan（日本で言うところの中、高校）をこのプログラムに選択しました。

SMK Seri SendayanのPTA総会にて選ばれる2015年3期の優秀生徒たちに対して、KMYから記念品を贈呈しました。当日は、KMYの担当者も出席し、KMYについて紹介しました。優秀な子どもたちが地域に貢献することを期待しています。

▼ 「夏休み子ども化学実験ショー2015」に参加

**「夏休み子ども化学実験ショー2015」に参加**

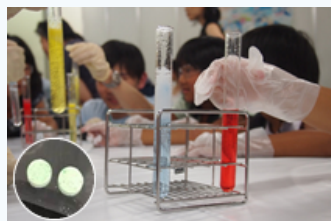
日本化薬グループは、2015年8月1日（土）・2日（日）の2日間、日本科学技術館（東京・九段下）で開催された小・中学生向けの化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」\*に参加し、日本化薬グループは「ワクワク製剤体験～しゅわしゅわ"タブレット"を作ろう～」というテーマで実験を行いました。



2013年から、日本化薬らしさを出すため化学関連の実験だけでなく医薬関連の実験も行っています。2015年度は、入浴剤の成分を使って製剤（タブレット）作りを行いました。また、色のついた製剤（タブレット）を用いて色の3原色を体験してもらいました。2日間で200名の子どもたちが参加し、日本化薬グループ社員の話を熱心に聞き、実験に取り組んでいました。日本化薬グループでは、未来を担う子どもたちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう、次世代育成の貢献に積極的に取り組んでまいります。



\* 「夏休み子ども化学実験ショー」は、化学の面白さや不思議さ、化学の社会への貢献などを広く一般の方に知ってもらう目的で、「夢・化学ー21」委員会主催のイベントです。



▼ 高崎工場 企業祭「ふれあい祭」の開催

## 高崎工場

### 近隣住民との交流を深める『ふれあい祭』において 小学校低学年を対象にふしぎ化学実験を開催

高崎工場では、近隣住民の方々との交流を深める場として、毎年5月の第2日曜日（母の日）に企業祭『ふれあい祭』を開催しており、2015年5月10日（日）に第27回目となるふれあい祭を開催いたしました。今回のふれあい祭では、はじめての試みとなる「ふしぎ化学実験 ～色のマジックを体験しよう～」というテーマのもと、小学校低学年を対象とした、光と酵素についての不思議な実験とスタンドグラス作りを行いました。

実験に取り組む子どもたちは、真剣な表情を見せたかと思えば色の変化に歓声を上げ、スタンドグラス作りでは、完成が近づくと自然と口元がほころび、スタンドグラスを見つめる光り輝いた子どもたちの瞳がととも印象的でした。

今後もこのような企画を通じ、近隣住民の方々とのコミュニケーションを深めると共に、子どもたちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう取り組んでまいります。



## ▼ 高崎工場、郡南産業 芋ほり開催

### 高崎工場 郡南産業株式会社 近隣保育所園児を招いて芋ほり開催

高崎工場では社宅の空き地を活用して畑をつくっています。畑では毎年春になると郡南産業株式会社の方々に種芋を植えていただき、収穫の時期を迎えると近隣保育所である岩鼻保育所の園児たちを招待して芋ほりを行っています。

2015年11月4日に暖かい日差しの中で芋ほりを行いました。約50名の子どもたちが一生懸命芋ほりを行い、沢山の芋を収穫することができました。大小様々なお芋がとれるたびに大喜びする姿をみることができ、子どもたちの記憶に楽しい思い出を1つ増やすことができたように感じました。この芋ほりは今後も継続的に行っていきます。

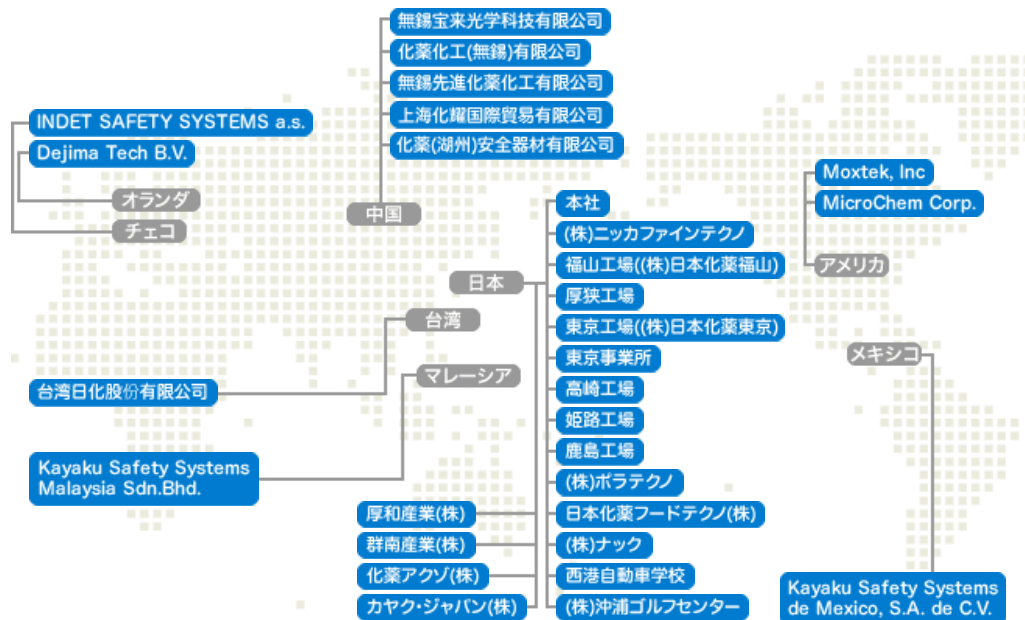


## 日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

## 地域との交流





## ■ 日本化薬の事例

事業場	分類	内容
本社	教育	子ども化学実験ショーへ参加
		都内中学生勉強会受入れ
	啓発活動	ピンクリボン活動
	支援	アグリフューチャー・ジャパン(農業経営者育成)への支援
	寄付	全国経済同友会 IPPO IPPO NIPPON：復興支援に向けた寄付第9期
		東京都共同募金：平成27年度赤い羽根共同募金
		結核予防会：複十字シール募金
日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み		
日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み		
福山工場 ((株)日本化薬福山)	祭り	シャイニング福山祭開催
		福山バラ祭り・福山・曙・新涯・箕島各学区夏祭り協賛
		曙・新涯・箕島各学区文化祭協賛
		福山市ふれあい福祉祭協賛
	啓発活動	ピンクリボン活動
	大会	テニス大会開催
	施設開放	サッカー場・野球場・テニスコート等
清掃	工場周辺の清掃活動実施	
厚狭工場	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催 (厚和産業、化薬アクゾ(株)、カヤク・ジャパン(株)の共催)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	大会	市スポーツ少年団バレーボール大会主催
	懇談会	地区懇談会開催(川東工場周辺自治会を対象に、化薬アクゾ(株)と合同)
	施設開放	体育館
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)
東京工場	祭り	さつき祭り開催

((株)日本化薬東京)		餅つき大会開催
	公開講座	小学生へ公開講座(染料・染色の実技)
	工場見学	工場見学会開催
	啓発活動	ピンクリボン活動
	施設開放	駐車場開放(地域野球リーグ時期)
	清掃	工場内および周辺の一斉清掃実施
東京事業所	教育	夏休み公開講座開催(小学生対象)
	祭り	春祭り開催
		熊野神社例大祭参加
		餅つき大会開催
	啓発活動	ピンクリボン活動
	懇談会	志茂3、4丁目自治会役員対象説明会開催
	施設開放	赤羽消防署関係練習場所提供
	交通安全	全国交通安全運動期間に合わせ北本通りでの交通安全指導(東京事業区交通安全推進委員)
	寄付	昼食に募金メニューを設定(料金の一部を寄付)
		東日本復興支援
		ペットボトルで世界の子供にワクチンを
	清掃	東京事業所周辺清掃活動実施
クリーンアップキャンペーン実施(赤羽駅～荒川)		
高崎工場	祭り	ふれあい祭り開催
		岩鼻子育観世音大祭参加
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり
	工場見学	地域の小学生・中学生・高校生の実習、工場見学会
	懇談会	地域役員との懇談会
	施設開放 (岩鼻町限定)	施設解放(野球場、体育館、テニスコート、天神社前広場)
	寄付	高崎まつり(花火協賛金)
		岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)
姫路工場	祭り	納涼花火大会(雨天中止)
	啓発活動	ピンクリボン活動
	施設開放	駐車場開放(地域、近隣の小学校・中学校の運動会開催時)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
鹿島工場	啓発活動	ピンクリボン活動
	見学会	従業員ご家族会社見学会
	懇談会	波崎地区行政委員との懇談会開催
	交通安全	波崎地区工業団地内不法駐車パトロール
	清掃	アグロ研究所合同清掃活動実施

## ■ グループ会社の事例

事業場	分類	内容
(株)ポラテクノ	教育	科学技術館へ偏光板材料の提供
	寄付	パソコン廃棄の際、障害者施設の利用
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
Moxtek, Inc	教育	First Lego League (Utha Univ.主催)参加支援
	支援	ホームレス支援プログラム (Community Action Services and Food Bank)への参加
無錫宝来光学科技有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
	献血	献血
	施設開放	バトミントン場の設置と解放
	提供	道路の整備、照明の管理、緑化の整備、ゴミの整理
Dejima Tech B.V.	大会参加	地域マラソン大会への従業員の参加を支援
	寄付	年始の挨拶状に寄附金付(UNICEF)ハガキを使用
(株)ニッカファインテ クノ	協賛	福井営業所：福井市商工会議所主催して毎年開かれる時代祭
化薬化工(無錫)有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
MicroChem Corp.	寄贈	Toys for Tots(子供達へ玩具寄贈)
	寄付	飢餓者救済のための寄付
無錫先進化薬化工有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
上海化耀國際貿易有 限公司	ボランティア	領事館後援：「上海桜祭り」でのボランティア参加
		領事館主催：日本文化講座「絵本の力」でのボランティア参加
日本化薬フードテ クノ(株)	寄付	岩鼻子育観世音大祭参(花火協賛)
	祭り	高崎工場ふれあい祭り共催
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)協賛
	啓発活動	ピンクリボン活動
(株)ナック	交通安全	交通安全週間中の北本通りでの交通指導
	寄付	昼食に募金メニューを設定(料金の一部を寄付)
	清掃	東京事業所、日化東京周囲の清掃実施
台湾日化股份有限公 司	勉強会	日本工商会例会医薬品部会参加
	講演会・イベ ント	日本工商会例会、各種行事参加
	委員会活動	日本工商会知的財産委員会参加
INDET SAFETY SYSTEMS a.s.	従業員・家族	ファミリーイベント
	寄付	障がい者児童向け幼稚園・小学校への寄付
		障がい者支援団体への寄付
		障がい者雇用施設への寄付

		児童養護施設への寄付
		青少年更正施設(アルコール中毒など)
		介護老人施設への寄付
		火薬学科のある学校への寄付
	啓発活動	ピンクリボン活動
	寄贈	病院へのベッド寄贈
		空手・合気道スクールへ畳を寄贈
	スポンサー	空手大会スポンサー
		自転車安全教室スポンサー
乳がん支援団体のスポンサー		
化薬(湖州)安全器材 有限公司	寄付	扇風機を老人ホームへ寄贈
	見学会	従業員家族工場見学会
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.	従業員・家族	ファミリーデー
		スクールサポート
	寄付	セルバンティーノ国際音楽祭寄付
	寄贈	台所用品寄贈
クリスマス寄贈(衣類、毛布、おもちゃ等)		
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.	協賛	孤児院へのプロジェクターセット寄贈+従業員/バースデイランチ
	寄贈	近隣学校への記念品寄贈
西港自動車学校	イベント	交通安全教室
	寄付	震災チャリティ
(株)沖浦ゴルフセン ター	イベント	春、秋沖浦ゴルフ大会
		沖浦レディースゴルフ大会
	ボランティア	福祉社会法人、ジョイジョイワークへ、リサイクル段ボール無償提供
	協賛	ミズノオープンゴルフ
厚和産業(株)	祭り	わっしょい! カヤク祭り(厚狭工場と共催)
群南産業(株)	祭り	ふれあい祭り(高崎工場に協賛)
	寄付	岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり(高崎工場と共同)
化薬アクゾ(株)	懇談会	地区懇談会開催(厚狭工場と合同)
	祭り	わっしょい! カヤク祭り開催(NK厚狭工場と協賛)
	寄贈	厚陽小学校へ寄贈品
カヤク・ジャパン (株)	教育	大学や徳山高専等への講師派遣
		火薬類保安協会登録講師派遣
		南方、延岡南中学校への講師派遣出前授業
	祭り	北電納涼祭(北海道電力等と共催)
		砂川神社祭(手伝い)
		わっしょい! カヤク祭り開催(NK厚狭工場と協賛)
	大会	場内駅伝大会(近隣スポーツ少年団受入れ、NK厚狭工場と共同)

	献血	献血車受入れ(NK厚狭工場と共同)
	施設開放	場内桜並木解放
	工場見学	高専、官公庁、教師団体(研修)、地元サークル、グループ会社からの依頼等による工場見学
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同) 東海工場、長浜海岸、浜川周辺地域清掃



## 「あすなろの家」 概要

「あすなろの家」は、小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の方に安心して滞在していただける施設です。



この施設では、滞りに必要な設備を備え、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができるよう共同キッチン、食堂、談話コーナーや子どもたちのプレイルームなどを設け、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

### 所在地

埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-336 [地図](#)

### 交通

JR京浜東北線「与野駅」、「さいたま新都心駅」から徒歩 約15分 / 車 約5分 / 自転車 約8分

※なお、あすなろの家では自転車も用意しております。

JR大宮駅東口またはさいたま新都心駅東口から東武バスで上木崎下車、バス停より徒歩約5分

### 施設設備

個室10室（和室1、洋室9：内1部屋は車椅子での利用も可能）、共同台所、食堂、談話コーナー、プレイルーム、洗濯室、玄関はオートロックシステムとなっており、滞在者は夜間、休日いつでもご利用できます。

### 個室設備

全個室にテレビ、バス、トイレ、冷暖房設備、電話、押入、電気ポット完備。

そのほかに、洋室にはベッド2床、テーブル、椅子、クローゼットが、和室にはテーブル、座椅子がそれぞれ設置されております。

※車椅子利用可能な部屋は、若干設備がかわります。

### 利用料

1日（1室1家族）1,000円。

※貸し布団代（1日100円）、自炊するための食材費、電話通話料は自己負担となります。

### 予約・お問い合わせ

電話 048-658-5861 ハウスマネージャー 安井



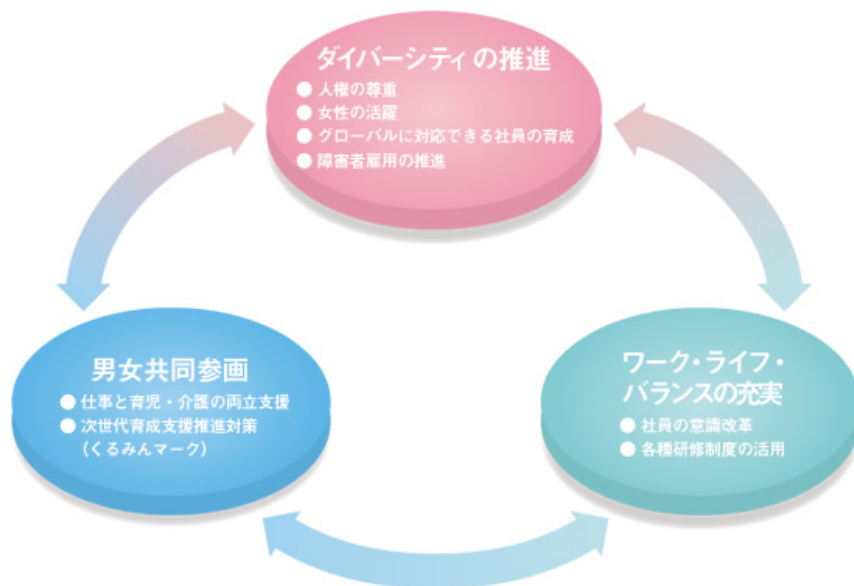
## 従業員への取り組み

企業活動の主体は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。

### グループ管理本部長メッセージ

日本化薬グループはKAYAKU spirit の実現を目指し、その行動主体である従業員全員が自信と誇りを持ってそれぞれの役割と責任を果たしていけるよう、さまざまな制度の改革に努めてきました。年齢や性別、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にした「ポジションクラス制度（職務等級制度）」は導入後すでに17年目を迎えています。また性別に関係なく自発的にチャレンジできる管理職層への登用システムにより、女性の昇格者も年々増加しています。さらに導入時から継続就業を希望する定年到達者のほぼ100%を再雇用してきた「シニアパートナー制度」や養護学校とタイアップして進めている障がい者雇用など、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組んでいます。一方、事業のグローバル化はますます加速されており、それに伴って駐在員の赴任前・赴任後の教育実施はもちろんのこと、現地スタッフの計画的な人材育成も進めています。

今後も環境の変化に柔軟な対応ができるよう、これまでの常識や慣習にとらわれることなく、新たな発想で体制の整備に取り組んでいきます。



### ダイバーシティの推進

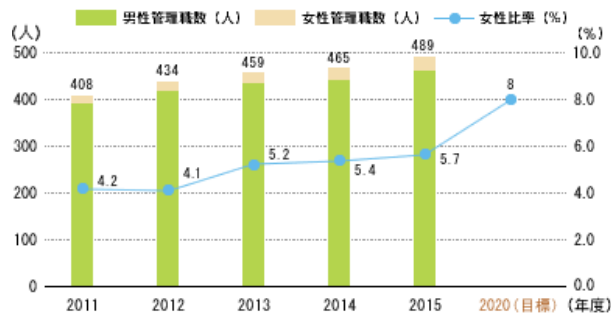
日本化薬グループは、ダイバーシティを尊重し、社員それぞれの能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高めていく経営を考えています。

特に、「男女共同参画」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進が不可欠であり、これらの結果として、女性の活躍をはじめ多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる「ダイバーシティ」の推進が達成できると考えています。

また、性別、宗教、国籍の違いや障がいの有無に関わらず、働きやすい職場環境づくりに努めています。たとえば、海外現地スタッフの日本での研修時には、食事などそれぞれの生活習慣に合わせた配慮を行っています。



### ● 女性管理職比率の推移（\*日本化薬単体・出向者除く）



#### 女性の活躍

女性の管理職登用は、あくまで「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると考えています。管理職に占める女性の割合は2016年3月末時点では、5.7%（前年5.4%）にまで向上してきました。2020年には女性管理職割合8%を目標とし、今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。

#### 障がい者雇用

日本化薬では多様性重視の観点から障がい者を有する方の雇用にも取り組んでおり、2016年3月末時点で、障がい者を有する方62名を雇用（障がい者雇用率1.9%）しています。さらにスピードを上げた対応が社会的にも求められており、今後は知的障がい者の継続的採用にも取り組むなど、より一層取り組みを強化していきます。

#### 女性研究員への期待

医薬研究所では医薬品の基礎研究を行い、医薬開発本部では基礎研究で効果が期待される医薬品の次の段階として開発研究（臨床試験）を行っています。臨床試験で効果が認められた医薬品は、国の承認審査を経て、日本化薬の医薬品として患者様の元に届けられることとなります。



医薬事業本部 医薬開発本部開発管理部長 町田芽久美

このような医薬品の研究開発を行っている医薬研究所と医薬開発本部では、約1/3が女性研究員です。当社では、女性研究員が活躍する場面も多く、国内外の学会で研究成果を発表したり、部下を持つラインマネージャーの責務を果たしたりする女性が複数います。医薬品の研究開発は、より良い医薬品を患者様の元に届けることにより社会に貢献する、非常に意義のある仕事です。

女性活躍推進法が2016年4月1日に施行され、これからはますます女性の活躍が期待される時代となります。女性の活躍はダイバーシティ実現の一部ですが、女性研究員の活躍により、組織の能力が最大限に発揮され、日本化薬グループがさらに「いい会社・強い会社」になっていくものと期待しています。

#### グローバルな人材の育成

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。外国語の教育として、海外語学留学プログラムや短期集中研修、海外赴任前教育等のテーマ別研修をはじめ、TOEIC試験や語学自己学習に対する支援も行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実するなど、さらなるグローバル人材育成への取り組みを進めています。

### 男女共同参画のための制度の充実



男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、従来より育児休職制度をはじめ、法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。育児休職の取得実績は、女性は100%以上です。2015年4月1日～2016年3月31日の育児休職取得率は127%でした。今後は、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組めます。

### 「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、2年間取得しなければ有効期限が切れる年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば使えるようにする制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。

●特別有給休暇制度	
用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上療養またはリハビリテーション、アフターケアのための通院(医師の診断書の期間内)	最大60日
2等親以内の親族、おじ、おばの介護	45日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランのアクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の検診、予防接種のため休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休職に充当する場合	10日
子ども看護休暇への充当	10日

## ワーク・ライフ・バランス

### 労働時間管理

日本化薬グループは、コンプライアンスやメンタルヘルスの観点から、労働時間の適正な把握、状況に応じた対応を行い、労使協力して労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実という観点から、従業員の意識改革を行うことで所定外労働の削減や、有給休暇の取得率向上を目指しています。そのために、業務生産性向上および付加価値創造が必要になります。日本化薬グループでは、高齢者雇用制度や契約社員等さまざまな雇用形態が存在します。また各種研修を取り揃えており、従業員のワーク・ライフ・バランスをより充実させています。

●ワーク・ライフ・バランス(日本化薬単体)			
	2013年	2014年	2015年
総労働時間	1852.25	1852.25	1844.75
所定外労働時間 ※一人当たり月平均	12.6	12.8	12.4
有給休暇取得日数	10.5	9.9	10.6
有給休暇取得率	58.3%	55.1%	58.6%
育児休職取得人数(男性)	3	1	0
育児休職取得人数(女性)	6	16	20

### 化薬(湖州)安全器材有限公司(KSH)の取り組み Office Automation(OA)システムの導入

KSHは、2006年に設立した自動車安全部品を製造している中国にある日本化薬グループの会社です。KSHは、情報システム環境の整備が重要テーマとして、2015年度はOffice Automation(OA)システムを計画し、12月1日から正式運用が始まりました。

これまで申請業務は、すべて紙の伝票で行っていましたが、伝票が担当者まで届かない、紛失する、改ざんするなどにより業務への支障も出てきました。2014年4月、各部署から8人のQCチームを作り、申請業務のペーパーレス化を進め、全社の業務フローを分析・整理し、申請の流れを簡潔化・効率化・紙使用量の削減、環境負荷を軽減する活動を行ってきました。

そのなかでOAシステム導入に踏み切ることが最も重要なステップでした。KSHでは自社用にカスタマイズしたOAシステムを業者と協力して開発し、社員一人ひとりにユーザーIDを配付し、申請・承認のワークフローをパソコン上で処理できるように変更しました。たとえば、「社印申請、購買申請、残業申請、休暇申請、出張申請、会議室申請、来訪者連絡、社用車申請、経費精算申請、振込申請」などです。

本化薬の中国グループ会社でOAシステム導入は、初めての試みでKSHにとっては、単に業務を簡潔化・効率化するだけでなく、仕事の方法を変革することができました。2016年度は、このシステムの機能をさらに発展させ、データベースシステム、給与計算システムを導入する予定です。



### 研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。

#### 必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて、職務能力に応じた職種別・階層別のプログラムがあり、人材を計画的に育成しています。

#### 自主選択プログラム



研修プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員の特性や職種に応じた、職務遂行のための問題解決能力の向上や自己研鑽を支援しています。

### 選抜プログラム

リーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。

#### 化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）

##### 第2回家族見学会

2016年3月、「第2回KSH家族見学会」を開催しました。34家族54名が参加し、工場の生産施設や研究開発棟などの各職場や食堂、更衣室などの福利厚生施設を見学しました。参加者が、当社の職場環境、仕事の内容、製品などをより身近に感じ、理解を深めるように工夫しました。昨年の第1回の家族見学会が好評だったので、今回は予想より大幅に参加者が増え、社員の家族だけでなくご両親まで参加されました。

最後の交流会では、  
"さすが日本企業、管理がしっかりしています。標準作業が徹底しています。"

"工場や事務所はどこへ行ってもきれいです。"

"生産ラインが自動、半自動の設備で効率よく生産しています。"

"全社員が高い責任感を持って仕事していると感じました。"

"福利厚生が充実し、安心して働ける会社です。"

などのコメントのほか、色々な質問もありました。

KSHは乗員の安全を支えるエアバッグやシートベルトのもっとも重要な部品であるインフレーターやMGGを製造する会社なので、安全・品質を確保するために従業員が安心して働く環境を整えるのは非常に重要です。

家族見学会は、KSHにとっての従業員と家族の間をつなげる架け橋です。今後も、この橋を継続して築いていきます。



#### 東京事業区子ども見学会

東京事業区では、毎年小学校の夏休み期間中に、事業区に勤務する従業員のお子さんを対象に小学生子ども見学会を実施しています。

お子さんにお父さんやお母さんの仕事内容や勤めている場所を知っていただくのはもとより、仕事して給与をもらうことを体験してもらっています。

具体的には、職場の方との名刺交換やコピー、シュレッター作業、花の植栽など、毎年趣向を凝らし仕事のお手伝いをしてもらっています。

仕事をして給与という対価をいただき、それを使って土産と交換します。

そのほかにも、隅田川での渡船体験や場内ウォークラリー、食堂で家族との昼食会、帰りは、お父さん、お母さんにも午後有休を取ってもらい家族で帰宅する企画を行っており、毎年大勢の参加者で賑わっています。



## 次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2015年3月9日付で次世代育成支援対策行動計画（2015年4月1日～2018年3月31日）を策定し、2015年3月27日に東京労働局に策定届を提出しました。

▶ [第3回行動計画と達成状況（2012年4月1日～2015年3月31日）](#) 

▶ [第1回行動計画（2015年4月1日～2018年3月31日）](#) 



くるみんマーク

## 日本化薬シニアパートナー制度

2006年4月より、改正高齢者雇用安定法に対応し、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は心身ともに健康で、働く意欲があり、担当職務の役割と責任を全うできる人を対象に、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮していただき、定年到達後も活躍していただく制度です。

### 全社研究発表大会

年1回開催される「全社研究発表大会」では、国内4拠点で研究開発に従事する研究開発本部の研究者と、社長をはじめとする本社の関係者が一堂に会し、日ごろの研究開発の成果についての口頭発表およびポスター発表のほか、事業や技術開発に貢献した特許の口頭発表並びに表彰が行われます。

日本化薬では、経営陣と研究者が直接コミュニケーションをはかって、研究者が自らの研究開発を多面的にとらえたり、自己PRしたりできる機会を大切にしています。また、研究者が口頭発表およびポスター発表の場で意見交換をしたりアドバイスをもらったりしながら、組織を超えた研究者同士のネットワークを築くことで、日本化薬が長年培ってきた多くの優れた技術の連携と融合をはかり、課題解決やイノベーションの創出を促進します。



### 知的財産創出の促進

日本化薬では、知的財産の創出とその有効活用によって有用な製品を産み出し、事業発展するとともに社会貢献に寄与しています。その知的財産の創出を促進するために、従業員の行った発明等についていくつかの制度を設けており、補償や表彰を毎年行っています。

#### 1. 実績補償制度と発明報奨制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正に基づいて改正を行っています。事業年度ごとの売上額やライセンス実施料に対し、一定の割合を発明者等へ補償しており、退職者の方も補償に対象となっています。また、特に大きな売上となり社会貢献の高かった発明特許に関しては、さらに発明報奨として報奨一時金の授与を定めており、知的財産の創出を進めています。

#### 2. 早期実績貢献

登録される前の特許出願であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては実績に応じた補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明についても、公平に適正に補償することを目的としています。前述の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許についても売上に基づく補償を行うという点では、社会的にみても進んだ制度です。

#### 3. 発明表彰式

毎年7月の全社研究発表会の中で、特許や出願に関する発明表彰式を行い、優れた発明者に対して賞金と賞状を授与します。各研究所長の推薦による研究所長賞や出願数の多かった発明者への出願賞、また技術的工夫度合いが高いと評価された優秀技術賞等を設け、表彰しています。特に、優秀技術賞の受賞者は受賞講演を行います。



## 環境責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループは「環境・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で取り組んでいます。

### 環境安全衛生品質マネジメントシステム

環境安全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、組織的な活動を行っています。

### 安全衛生および品質保証に対する取り組み

さまざまな安全審査や品質診断を実施し、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

### 環境負荷低減の取り組み

2020年までの中期環境目標達成に向けた各種施策を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

### 廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬グループの産業廃棄物処理施設の維持管理に関する各種情報を公開しています。



## 環境安全衛生品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、しっかりとした体制を構築し、事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。

### 環境と安全と品質に関する私たちの宣言

日本化薬グループは、CSR理念とレスポンシブル・ケア※1精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

#### 環境と安全と品質に関する私たちの宣言

平成7年11月7日 制定  
平成22年9月1日 改訂

私たちは、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える製品と技術で人類に貢献しつづけることを目指し、努力を重ねています。

私たちの活動は、人々の健康や安全、或いは財産をおびやかしたり、環境を破壊することがあってはなりません。

私たちは、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」をKAYAKU spiritとして日本化薬グループで取り組んでおり、次の基本方針によって行動します。

#### 基本方針

1. 私たちは、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体にわたり、環境・健康・安全に与える影響を評価し、十分な配慮を行います。
2. 私たちは、品質に責任を持ち、お客様が満足される製品の開発と改善に努めます。
3. 私たちは、環境保全・安全衛生・製品品質に関する意識を高め、無公害・無事故・無災害および製品安全の達成に努めます。
4. 私たちは、製品の安全な使用と取り扱いについての必要な情報を、お客様に積極的に提供します。
5. 私たちは、環境保全に寄与するため、省資源・省エネルギー・地球温暖化対策をなお一層推進します。
6. 私たちは、環境保全に対しても積極的に技術の開発を行い、その応用に努めます。
7. 私たちは、製品や操業に関して、市民の方々や行政当局の正しい理解が得られるようコミュニケーションを深めることに努めます。

平成27年6月25日  
日本化薬株式会社 代表取締役社長

鈴木政信

※1【レスポンシブル・ケア（Responsible Care）】化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発、生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、自ら積極的に「環境」「安全」「健康」面に配慮した対策を行う活動。1985年にカナダで誕生した後、世界に拡がり現在では50カ国以上で実施されています。

### 生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として発展し、いまや多種多様な製品の開発・製造を行っています。市場の要求を満たすため、これまで長年にわたって培った技術や最新の知見を駆使して高品質な製品を安定供給すべく日々取り組んできました。

安全操業は、個々の従事者の自覚とそれを支えるシステムの充実が重要との認識に立ち、製造従事者の世代交代および製造所のグローバル展開に際する安全操業態勢の確立のため、教育やフォローアップに従来以上に力を入れています。

CO<sub>2</sub>排出削減、リサイクル率の向上、廃棄物低減などの環境対策については、規制への対応はもとより、将来の事業継続性を維持するためにも必要な地球環境の保全を目指し、製造工程や生産規模に適した技術的なベストミックスを確立すべく取り組んでいます。

今後もすべてのステークホルダーの満足を得るため、品質の維持向上とともにレスポンシブル・ケア活動を続けてまいります。

### 日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通で進め、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、及び、KAYAKU spirit の実現に向け、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って日本化薬グループの社員全員で活動を進めています。

2016年度もこの主旨を継続し、さらに方針名称も含めてレスポンスブル・ケアの精神を反映させた次の方針をグループ全体で確認しました。

### 2016年度レスポンスブル・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンスブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

#### ①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

“重大事故災害ゼロ”

日本化薬グループ各社は、リスクアセスメント、KYT・KYK(危険予知訓練・活動)等の他、各国、各社の工夫を凝らした安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る

#### ②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた取り組みの推進

“温室効果ガス排出量の把握”

日本化薬グループ各社は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す

#### ③化学物質管理の充実

日本化薬グループ各社は、SDSの活用、GHS対応等により化学物質の危険有害性を正しく把握し、適正な管理を推進する

## 環境・安全・品質に対する取り組み

日本化薬グループは、環境安全衛生の強化として、事故災害の未然防止対応、環境目標の達成、自然災害の事前対応、廃水処理技術の開発と向上推進、省エネルギー活動、健康づくりなどに取り組まれました。特に、ここ数年化学企業の大きな事故災害が続き、日本化学工業協会で作成した「保安事故防止ガイドライン」を活用し潜在リスクの洗い出しによる事故災害の未然防止に取り組まれました。

2016年度は、引き続きグループ環境安全衛生の取り組み推進、安全教育体系の整備、全社統一の安全教育の実施に取り組まれます。特に、指差呼称、KYT、作業前KYの実施を重点的に取り組まれます。また、非常時作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組むとともに、国内で法制化される化学物質のリスクアセスメントを確実に実施し、日本化薬グループの環境安全衛生のさらなる向上を進めます。

品質では、品質管理技術力の向上や顧客満足度の向上（顧客苦情および品質工程異常の低減）に取り組まれました。

品質に関する教育は、統計解析手法の実践的な研修"Field Data 解析～おもしろい体得塾～"の実施や外部講習への派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習等を実施しています。この他に「品質改善事例集」を発行し、品質改善手法の普及を進めました。

顧客苦情および品質工程異常については再発防止策の強化のために当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとにした職場での"なぜなぜ分析"の実施を推進しました。2015年度は、さらに、本マニュアルを中国語に翻訳したものを使用して中国のグループ会社に対しても"なぜなぜ分析"の実施に向けた研修を行いました。



安全に関する基本的な研修を全事業場に対して2年間かけて実施

### 当社版「なぜなぜ分析マニュアル」作成

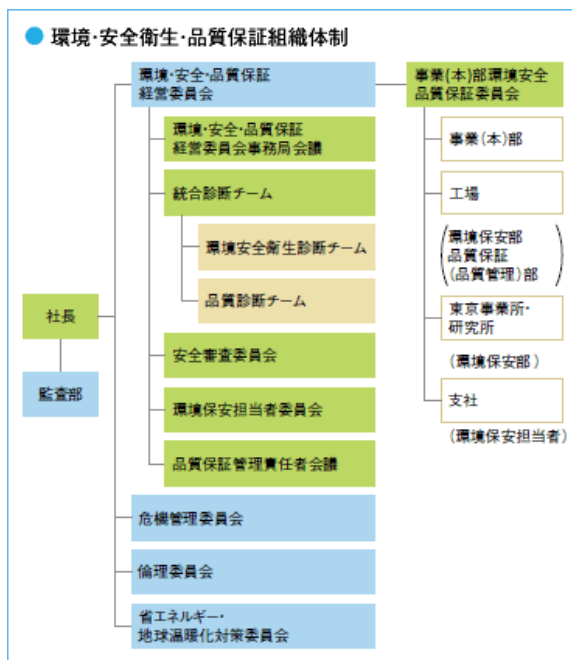
当社の不適合事例は、過去に発生した事例と似通った事象が多くあり、原因の根本にあるものを追及する力が不足していると分析しました。そこで、原因と結果の関係を正確に把握し、背後にある"根本原因"を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指してなぜなぜ分析の導入を決めました。各工場から推進メンバーを集め、当社版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成しました。このマニュアル（日本語版と中国語版）をもとに各職場でなぜなぜ分析を実践しています。



## 全社における環境安全衛生・品質保証管理

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外5工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

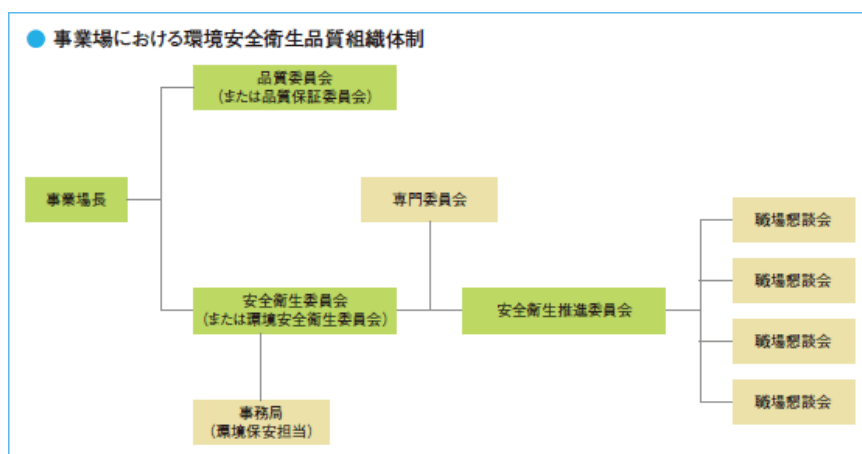
▶ 環境・安全衛生・品質保証組織体制 [概要 PDF](#)



## 事業場における管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。また逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

また各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認と、その撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



## 品質保証システム・環境管理システムの認証取得状況および GMP の認可状況

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを環境に配慮しながら開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、環境管理の国際規格であるISO14001および品質保証の国際規格であるISO9001の認証取得継続を進めます。

環境管理マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に厚狭工場、福山工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータルの品質保証活動を進めるために事業（本）部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の確立を進めています。

また、自動車関連の海外グループ会社では、ISO9001の要求事項に自動車業界共通の要求事項を追加したISO/TS16949の取得も進んでいます。高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

● 品質保証マネジメントシステム・環境管理  
マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	● ISO9001	ISO14001
	■ ISO/TS16949 ※2	
福山工場	● 1995年 6月	1999年 4月
厚狭工場	● 1995年 1月	1998年 9月
東京工場	● 1995年 6月	1998年 12月
高崎工場	● 2003年 7月	2000年 1月
姫路工場	● 2007年 9月	2001年 1月
鹿島工場	● 1995年 12月	1999年 3月
機能化学品事業本部	● 2001年 1月	—
医薬事業本部	● 2003年 9月	—
セイフティシステムズ事業本部	● 2007年 9月	—
アグロ事業部	● 2003年 9月	—
(株)ボラテクノ	● 1999年 1月	2002年 8月
日本化薬フードテクノ(株)	● 2003年 11月	—
化薬化工(無錫)有限公司	● 2005年 3月	2006年 8月
マイクロケム CORP.	● 2002年 4月	—
無錫先進化薬工有限公司	● 2007年 4月	2007年 7月
インデット セーフティシステムズ a. s.	■ 2002年 3月	2002年 12月
化薬(湖州)安全器材有限公司	■ 2014年 5月	—
カヤク・セイフティシステムズ・デ・メキシコ,S.A. de C.V.	■ 2014年 2月	—
モクステック,Inc.	● 2012年 7月	—

● GMP※3の  
認証状況

事業場名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※2【ISO/TS16949】国際自動車特別委員会メンバーにより全世界の自動車ユーザーに質の高い製品を提供するために共同開発された世界規格。

※3【GMP】1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの。

**化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）**  
**自動車業界向け品質マネジメント規格**  
**「ISO9001-TS16949」認証を取得しました**

KSHは、2006年に設立した自動車安全部品を製造している中国にある日本化薬グループの会社です。

KSHでは、人の命を預かる部品を製造しているという認識のもと品質をさらに安定させ、顧客の要求事項を満たすため2014年5月に"TS16949"認証を取得しました。TS16949とは、ISO9001中の自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格です。

KSHでは、2011年からシステムについての社内勉強会（全従業員対象）を始めました。2年間の準備期間を経て、2013年5月から審査機関による教育を開始し、32人の内部審査員を育成しました。そして、2013年12月の第1回目監査、2014年3月の最終監査を経て、2014年5月無事認証取得に至りました。監査の中では、指摘事項・注意事項があり、最終監査は3日間にわたる厳しいものでしたが、全社員の「必ずTS認証を取る」という強い決意により、達成できました。

これにより、自動車安全部品製造会社として、世界で競争する基盤づくりができスタート地点に立ちました。今後は、さらに「いい会社、強い会社」を目指し、ISO14001（環境マネジメントシステム）、OHSAS 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の取得を目指します。



ISO9001-TS16949



ISOの監査風景





## 各環境・安全衛生・品質保証の概要

### 環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

### 環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

### 中央統合診断

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめた統合診断を実施しています。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質保証部長を副チーム長とする品質診断チームで構成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

### 安全審査

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故を未然に防止します。

### 環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境安全推進活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

### 品質保証管理責任者会議

品質保証部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

## 安全衛生および品質保証に対する取り組み

日本化薬グループでは、さまざまな安全衛生および品質保証活動を展開しています。

新規の作業・設備や既存作業・設備の変更時は安全審査を実施し、そのなかでリスクアセスメントや潜在危険性要因を把握することで、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

また、環境安全品質異常などをデータベース化して事業場間の横展開を進めています。さらに、国内各事業場と海外も含む一部のグループ会社には、中央環境安全衛生診断・中央品質診断を実施しています。

### 安全衛生の取り組みおよび実績

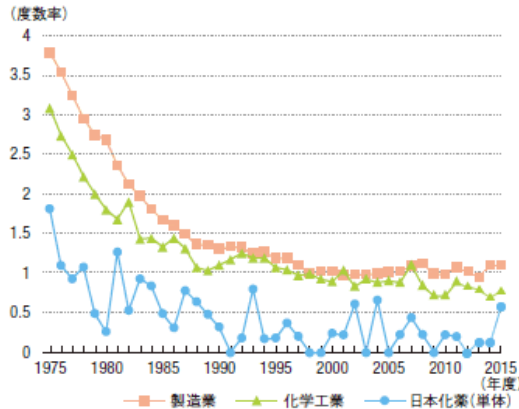
日本化薬グループは、事故および労働災害撲滅に向けた取り組みを継続的に実施しています。しかし、2015年度の日本化薬各事業場および事業場内グループ会社の災害発生件数は休業災害3件、不休業災害5件、無傷害事故2件となりました。さらに、交通事故の発生件数でも、事故率16.8%と近年では最悪の状態となりました。これらを受けて、2016年度は、事故・災害を防止する活動をより強化して推進していきます。

なお、2015年（暦年）の海外を含めたグループ会社の災害発生件数は、休業災害9件、不休業災害11件、無傷害事故5件となり、前年度とほぼ同等でした。

#### ● 2015年度の安全目標および実績

項目	目標	実績
重大事故・災害	ゼロ	ゼロ
環境重大事故	ゼロ	ゼロ
休業災害	ゼロ	3件
不休業災害	労働災害度数率※1以下	0.95
	件数5件以下	5件
業務上および通勤途上自動車事故	4%以下	16.8%
	件数15件以下	64件
無傷害事故	ゼロ	2件

#### ● 労働災害度数率の推移



注) 2012年度は、決算期変更により10カ月です。

※1【労働災害度数率】100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

### 品質保証機能の向上への取り組み

安定した品質を保证するためには、日常的な品質管理活動を確実に行うとともに、品質管理技術の継続的な向上が必要です。各工場では、管理図等のQC手法の活用、品質パトロール、QYT活動（品質危険予知トレーニング）、変更管理及び変化点管理、各種改善活動等を行っています。また、品質管理技術の向上、普及のために、各種の教育活動を行いました。

工場において不具合事象が発生した場合には、なぜなぜ分析や4M解析による原因の追求を行っていましたが、さらなる"職場力の強化"を目指して、国内6工場からメンバーを集め、なぜなぜ分析推進チームを結成し、2014年度に作成した当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとに職場でのなぜなぜ分析の実施を推進しています。さらに、2015年度は、本マニュアルを中国語に翻訳したものを使用して中国のグループ会社に対しても"なぜなぜ分析"の実施に向けた研修を行いました。

### 労働安全衛生・品質保証の取り組み

#### 1. 各事業場での安全衛生および品質保証活動

日本化薬グループ各事業場では、様々な安全衛生および品質保証活動を展開しています。また環境安全品質異常についてデータベース化を進め、事業場間の横展開を進めています。

● 安全活動と品質保証活動

安全活動	品質保証活動
● リスクアセスメント	● 品質リスクアセスメント
● 5S活動※2	● 品質パトロール
● ヒヤリハット活動	● トレンド管理(見える化)
● KYT活動	● 品質トラブル再発防止活動 (なぜなぜ分析等)
● TPM活動※3	● 品質技術教育

※2【5S活動】整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動。

※3【TPM活動】Total Productive Maintenance。装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動。

2. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を行っています。さらに、事故や労働災害、環境事故、品質トラブルの未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また化学反応については、HAZOP※4を中心に危険要因を分析しています。

※4【HAZOP】Hazard and Operability Studyの略。化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価することができる。

3. 近道省略行為の撲滅

近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。

4. 交通安全活動の取り組み

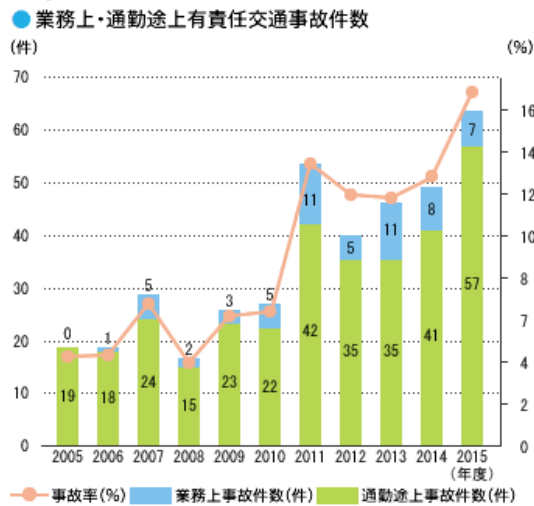
日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※5および新任MRには危険運転を行ったらすぐに上司にメールで知らせる"くるまーi"※6による運転診断や警察庁方式運転適性検査※7を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しており、有責任交通事故率は日本製薬工業協会の平均事故率の1/2程度となっています。

しかし、2015年度は16.8%と前年度より大幅に増加し、近年では、最悪の事故率となってしまいました。今後も交通安全診断の実施を継続するだけでなく、新人の実技教育等を強化し交通事故削減に取り組んでいきます。

※5【セイフティレコーダ】前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置。

※6【くるまーi】前後・左右・上下加速度、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドルを判定して即座に上司にメールで通報する装置。

※7【警察庁方式運転適性検査】全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査。



5. 健康管理の推進

定期健康診断や化学物質等を取り扱うための特殊健康診断を実施しています。健康診断の後に産業医が面談し、健康について助言、指導をしています。また、データベースに取り扱う化学物質の有害性データを蓄積し、これを活用して職業性疾病の予防を図っています。

メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員が生き生きと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に「メンタルヘルス導入宣言」を社長名で発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスケアには、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調の早期発見・予防に努めることが大切です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。メンタルヘルスを導入後、外部の契約EAP※8の講師を招き、2005年度、2006～2008年度、2009～2011年度、2012～2014年度の4回の期間を設け、各期間内に全従業員が必ず1回はメンタルヘルス研修を受講するプログラムを実施しました。2015年度からは新たな3カ年計画とし、社員全員が受講実施予定

です。

一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰についても、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となって、再発予防を念頭においた、スムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。なお、2015年12月1日に施行された労働安全衛生法のストレスチェック制度への対応としては、実施体制を整えた上で、2016年7月頃に全従業員を対象に実施予定としています。

※8【EAP（Employee Assistance Program）】従業員支援プログラム。

## 6. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか、社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。

### 化薬化工（無錫）有限公司（KCW）

#### 健康診断講座活動

中国にあるKCWは、合成樹脂の製造、販売、技術サービス及び研究開発をしています。KCWの2015年4月度の環境安全月間テーマである「従業員健康月」の一環として、全社員が健康診断を受診しました。2014年に引き続き、4月28日に健康診断を受診した医療機関の専門医師が来社し、社員の健康診断結果について、健康診断項目の内容説明を受けた後に、各人の質問に答え、指導をしていただきました。社員一人ひとりが日常生活改善、健康への取り組みを再認識することができました。引き続きこの取り組みを継続します。



健康診断講座活動 医療機関の専門医師が来社指導

### 安全体験教育のさらなる充実へ 厚和産業株式会社の取り組み

厚和産業は、主に厚狭工場の製造業務を請け負っています。安全を最優先する方針のもと、安全の大切さを身体全体で感じてもらう機材を作成し安全体験教育を行っています。

2010年、チリのコピアボ鉱山で作業員33人が生き埋めとなり、69日後に奇跡的に全員が救出された落盤事故がありました。その作業員に生まれた子どもにつけられた名前が「Esperanza（エスペランサ・希望）」という報道があり、その言葉を機材に命名しました。

製造現場は常に危険と隣り合わせで作業しており、私たちはいつも、安全教育をはじめ、事故災害事例やヒヤリハットから学び安全に対する知識を高めています。そこで、エスペランサを用い、実際に危険を疑似体験し、事故の怖さと安全作業の重要性を再確認してもらいます。同時に、工具の正しい使い方や、器具・部品の名称のような基本的なことから、未然防止策や事故後対応などについても実習することを目的としています。

これらの安全体験機は手作りしました。また、安全体験室は遊休居室を改造し塗装を施し、使用していない作業台や備品等は塗装したりして、すべて手作りで再利用しました。

安全体験機で学習することは、危険を再認識でき、新人だけでなく熟練社員にも勉強になりました。現在では9種の安全体験機を揃え、他事業場でもこの機材が活用され、横展開を図っています。日本化薬グループの安全操業の一助となるよう、これからもさらなる充実を図り安全人の育成に努めていきます。



### ボラテクノ

#### 巻込まれ体感機の教育

ボラテクノでは「巻込まれ事故」の撲滅を目的に2012年11月に体感機を作成し体感教育を実施しています。導入時には工場に勤務する全員を対象に教育を行い、その後も毎年、新入社員教育とトップロール装置に従事する従業員を対象に教育を実施しています。内容は、過去の当社における巻込まれ事故の再現と事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタンとロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を使用しての巻込まれの体感を中心に行っています。

過去、当社では巻込まれによる休業災害が2件発生していますが、2014年度の厚労省統計では製造業で180件の死亡労働災害が発生し、





その36%に当たる64件が挟まれ・巻込まれ事故です。産業界全体でも1057件の発生で内14%に当たる151件が挟まれ・巻込まれ災害で製造業では重篤度が高く発生件数も多い重要なものです。当社では、2015年度より「安全意識の再強化」をテーマにあいさつ運動、相互注意、本部長方針に基づく現場巡視指導等の活動も展開中です。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い会社の気候風土づくりを推進します。



## 厚狭工場

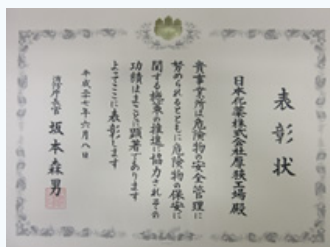
### 2015年度優良危険物関係事業所消防庁長官表彰を受賞

厚狭工場は2015年6月8日に優良危険物関係事業所消防庁長官表彰を受賞しました。

この表彰は、自主的かつ積極的に危険物の安全管理の推進に努めるとともに危険物の保安に関する行政の取り組みに協力し、国民生活の安全保持に顕著な功績があった危険物関係事業所を消防庁長官が表彰することにより、今後も危険物関係事業所における自主保安体制の確立と消防行政の円滑な推進に資することを目的としています。

厚狭工場では、こうした目的を達成するために、組織面の保安管理として過去の事故事例等の共有やデータベース化等を図り、グループ会社や他社の災害事故事例を基に類似災害に対する水平展開を行うとともに、2回/年（防火訓練）、1回/年（防災訓練）の訓練を行い、有事が発生した際に迅速な対応が可能となる取り組みを行っています。

また、火災予防週間、危険物安全週間等を通じて危険物施設の位置、構造、設備並びに危険物の取扱い方法に係る保安上の措置や従業員全般に対する保安教育を徹底するとともに、保安に関して積極的な熱意を持って、関係法令の違反等がないことが認められ、今回表彰されるに至りました。



## 高崎工場

### 野火火災消火活動で高崎市より表彰

2015年7月28日、高崎工場自衛消防隊が近隣野火火災の初期消火活動に尽力したとして高崎市長より表彰されました。

野火火災は、2015年4月26日 高崎工場に隣接する井野川の土手から出火しました。通行人からの通報を受けて緊急招集された従業員数名がポンプ車で現場に駆けつけ、公設消防隊より早い初期消火活動によって無事に鎮火させることができ、被害を最小限に抑えることができました。

高崎工場と高崎市等広域消防局は、以前より近隣火災の消火協力に関する協定を締結しています。今回の表彰では消火活動の活躍に加えて、地域社会との連携強化に対する取り組みが評価されたものです。



## 交通事故ゼロに向けて

### 化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）の取り組み

中国にあるKSHは、2006年に設立した自動車安全部品を製造している日本化薬グループの会社です。

2014年に、KSHでは14件の交通事故が発生しました。車通勤者の人数が年々増加するにともない、交通事故も増える傾向になっていました。軽微な事故の増加は大きな事故発生につながります。

2014年12月2日、中国での「全国交通安全日」に、安全環境室が中心となり、新たなプログラム「交通安全宣言」を組み入れ、全社安全教育を実施しました。「交通安全宣言」とは、『7条の違法行為※9をしない。安全に法規を守って運転する。』というスローガンです。

安全環境室からは、さらにKSHの交通事情に合わせて、『運転中の電話・喫煙をしない。急な右左折や進路変更をしない。前後車両に注意する。適切な速度で走行する。早目にライトをつける。追越し時に注意する。』の6項目を追加しました。

この宣言を全員が守るよう、全従業員が教育を受け、宣言内容を読み合わせ、宣言ポスターにそれぞれ自分の名前をサインし誓いました。最後に、サインしたポスターを会社入口の目立つ位置に掲示し、従業員に毎日意識づけを行いました。

KSHでは、2015年度の全社安全方針・目標にも、交通安全宣言の不遵守がないように目標を設定するとともに、安全環境室が出勤退勤時のシートベルトとヘルメットの着用、スピードの出し過ぎがないかなどを毎月2回以上チェックしながら、違反行動を根絶しました。

結果として、KSHの交通事故は、2015年度はゼロとなりました。

※9【7条の違法行為】スピード違反、過積載、飲酒運転、薬を服用しての運転、信号無視、緊急車道の通行、横断歩道を無視



## 日本化薬福山

### レスポンスブル・ケア賞努力賞を受賞

2015年5月27日、一般社団法人日本化学工業協会（日化協）の定時総会において表彰式が行われ、（株）日本化薬福山がレスポンスブル・ケア賞（RC賞※10）努力賞を受賞しました。「安全確保の基本：『指差呼称』の定着に向けて」をテーマとして、安全確保の基本動作である指差呼称活動に地道に取り組んでいることが評価されました。

※10【RC賞】RC活動の普及や充実に貢献した個人、またはグループに対して表彰されるもの。

### 労組との環境安全衛生（統合）診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基づき、環境安全衛生診断を品質診断と一緒に統合診断として実施しています。この診断には、日本化薬労働組合からも参加しています。診断では、被診断事業場やグループ会社の環境安全衛生方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通じて把握し、労働組合側からの視点でも問題点等を指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。



### 労働組合との安全衛生への取り組み

日本化薬労働組合では、毎年、「レベルアップセミナー[安全衛生]」と称して、各支部から参加者を募り、会社との共催による安全衛生研修を行なっています。

2015年度は、安全体感設備での実体験による外部研修に参加しました。また、本社環境安全推進部による「気づき力を向上し、過去の事故から安全対策を学ぶ」と題した講演を行ないました。さらに、研修参加者の観点から、各支部（事業場）の安全衛生活動の問題点を抽出し、安全衛生に関する情報交換と自事業場の問題点の改善に向けたグループ討議も行ない、安全衛生意識の高揚を図りました。



## 事故災害への対応

### 1. 火災への対応

日本化薬の各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

### 2. 自然災害への対応

全ての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配布しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

## 化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を遵守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

機能化学品事業本部内に設置されている化学物質管理室では、各国化学品法規制動向をいち早く把握して各事業部門、国内外の製造部門に対応を促すとともに、化学品関連法令の教育プログラムを提供し、化学品コンプライアンスに努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理室の駐在を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底するようにしております。

2016年度も引き続き欧州のREACH規則※11やCLP規則※12、世界各国の新たな化学品法規則や法改正への対応を確実に推進していきます。

※11【REACH規則】（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※12【CLP規則】（Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures）GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。

## GHS への対応

各国のGHS※13導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※14を現地語で提供することが求められるようになってきました。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム(MSDgen)を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※13【GHS】（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

※14【SDS】（Safety Data Sheet）化学物質安全性データシート。



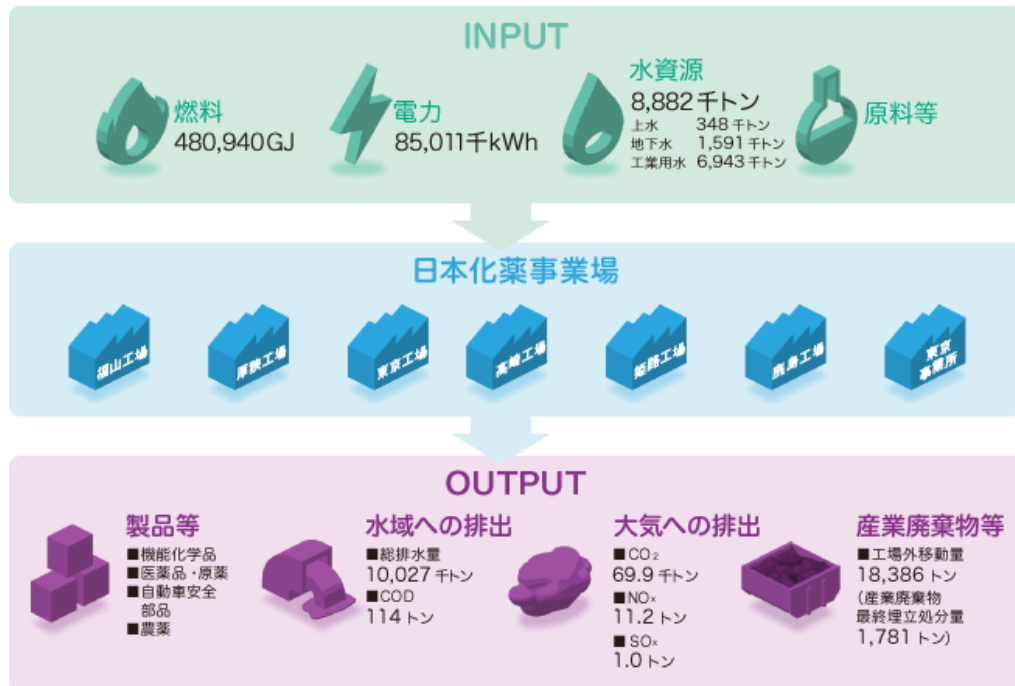
GHSラベルの一例

環境負荷低減の取り組み

エネルギー・マテリアル・バランス

2020年度までの中期環境目標達成に向けた取り組みを実施しています。報告対象組織は日本化薬単体となります。

● 事業活動と環境負荷の全体像



対象組織: 日本化薬単体

中期環境目標

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。2015年度は、第5年度となります。

● 中期環境目標 (2011~2020年度)

分野	項目	2020年度目標値	2015年度実績	内容
化学物質排出量削減	VOC※1排出量	45トン以下	77.8トン	前年度と比較して58%増となりました。2015年度は、鹿島工場でVOC排出量の多い製品の生産が一時的に増えたためです。
	COD※2排出量	180トン以下	114.2トン	前年度と比較して26.7%減となりました。
地球温暖化防止	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量※3 (生産部門+業務部門)	3.8%以上削減	69.9千トン	前年度と比較して5.9%減となりました。2005年度比では15.4%減です。
廃棄物削減	廃棄物発生量	30,000トン以下	19,879トン	前年度と比較して8.9%減となりました。
	リサイクル率	70%以上	71.9%	前年度と比較して2.5%増となりました。今後さらにリサイクル率の高い産廃業者への排出を増やしていきます。
	ゼロエミッション率※4	3%以下	9.0%	前年度と比較して、3.2%減となりました。依然として目標との乖離が大きいため、埋立量を減らす努力をしています。

※1 [VOC] Volatile Organic Compounds (揮発性有機化学物質)。ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理しています。

※2 [COD] Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)。水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標のひとつです。

※3【エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量】2005年度（82.6千トン）を基準としています。

※4【ゼロエミッション率】日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています。

## 環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、大気汚染防止や水質汚濁防止、地球温暖化防止、廃棄物の削減、騒音・悪臭防止に注力しています。



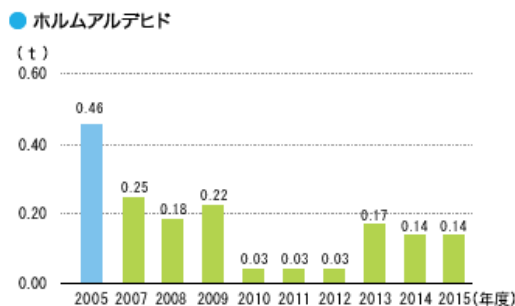
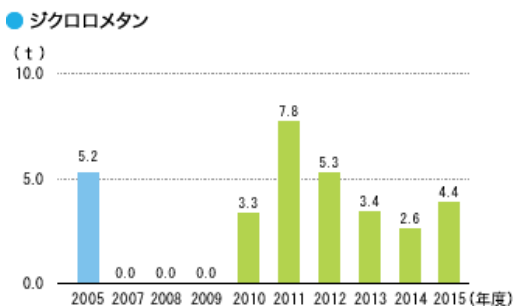
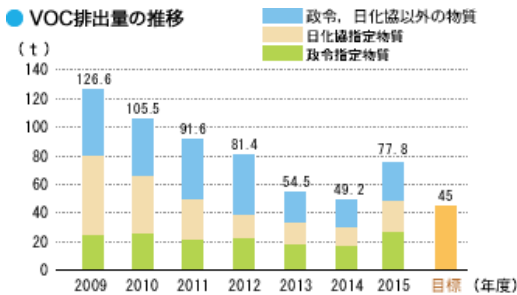
### 大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分けて注意して管理しています。

VOC（揮発性有機化学物質）排出量削減の取り組みは、2011年度からの中期環境目標では、集計範囲をこれまでの政令および日本化学工業協会が把握対象になっている化学物質以外に、反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含むものとし、2020年度までにVOCの大気への排出量を45 t以下にするという目標を掲げ、今後も自主的にVOC排出量を削減していきます。

（社）日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質※5を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンは、2007年度から排出量ゼロの時期もありましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドにつきましては、生産品目に関わる使用や滅菌燻蒸等での使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）※6、NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）※7等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、2015年度も引き続き実施してきました。それにより、SO<sub>x</sub>の排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。



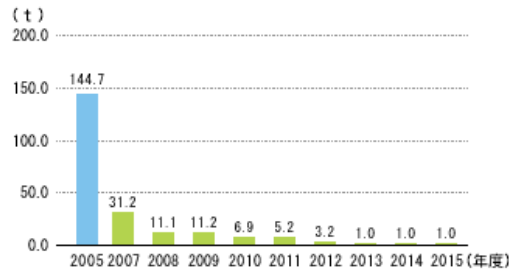
※5【自主管理対象12物質】アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当。



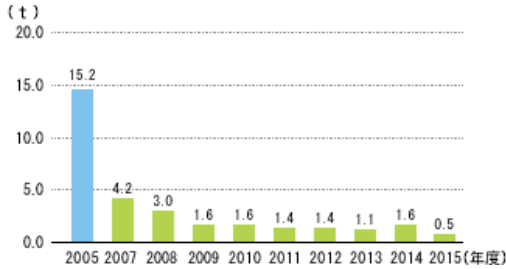
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばい塵<sup>※6</sup>排出量



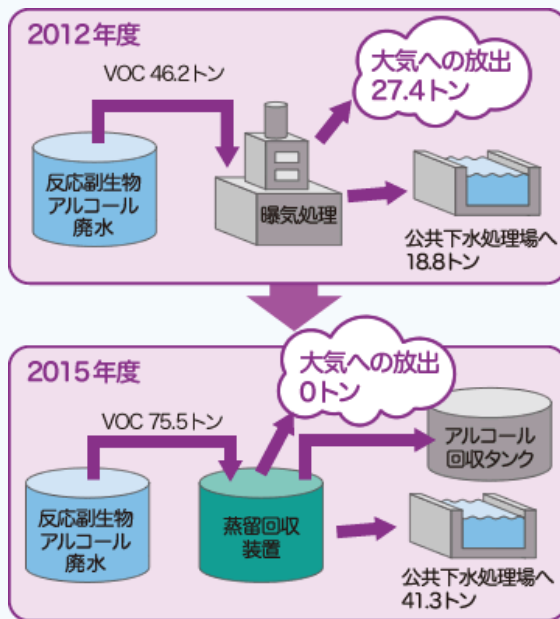
- ※6【SOx（硫黄酸化物）】硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより、発生します。硫黄酸化物は空気中の水分と反応することで硫酸、亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となります。
- ※7【NOx（窒素酸化物）】物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と、石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合があります。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因になるばかりでなく、人体の呼吸器等に悪影響を及ぼします。またNOxの中でも一酸化二窒素は温室効果ガスとしても知られています。
- ※8【ばい塵】化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうち、固体粒子でいわゆるすすのこと。大気汚染の原因となる他、高濃度のばい塵を吸入した場合は、人体に塵肺等、悪影響を及ぼします。

鹿島工場におけるVOC削減の取り組み

鹿島工場では農薬製造過程で大量に発生するアルコールを大気放出させていましたが、環境にやさしい工場を目指すため、「揮発性有機化合物（VOC）の大気放出量の削減」をテーマに、問題であった製造過程で生成するアルコールの回収方法の検討に取り組みました。具体的には、既存の設備をアルコールの蒸留回収装置として転用し、ガス状となったアルコールを液状のアルコールとしてタンクに回収することで、大気放出させない方法を確認しました。

その結果、2012年度では27.4トンものアルコールを大気放出させていましたが、2013年度以降は大気放出量ゼロを継続しています。

私たちは、これから環境負荷の低減に向けて、環境改善に積極的に取り組んでまいります。



水質汚濁防止

日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

COD排出量が大きい工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めています。2015年度は114トンと前年度に比べ約27%減少しました。これは、2014年度から福山工場の製品構成が変わって、COD負荷の高い製品を多く製造するようになりましたが、その生産がある程度落ち着いたことと排水負荷低減策等の効果が出ているためです。

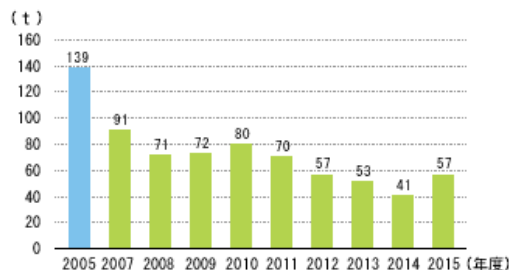
### 大気にも水質にも影響するPRTR※9の取り組み

日本化薬では1995年から、(社)日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2015年度のPRTR法対象化合物の排出量は29.4 tで、前年度の21.8 tより約35%増加しています。これは鹿島工場において生産量が増えたためです。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況に変わりはありませんが、2015年度は16.0 tでPRTR法対象化合物排出量全体に占める割合は約54%となっています。

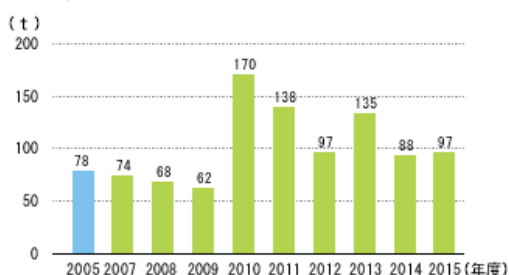
#### ● COD排出量の推移



#### ● SS※10排出量



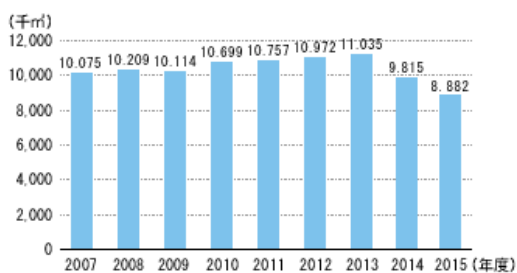
#### ● 窒素排出量



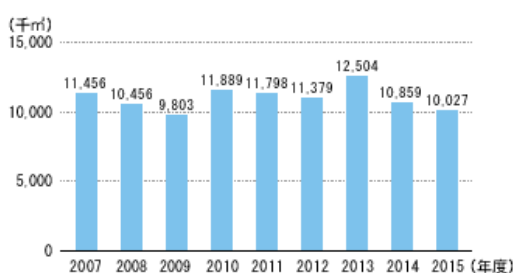
#### ● 燐排出量



#### ● 水使用量の推移



#### ● 総排水量の推移



#### ● PRTR法排出量データ



※9 【PRTR】 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）の略。PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することを目的としています。

※10 【SS】 Suspended solids（浮遊物質）。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のこと。鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物が含まれます。浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる他、光が透過しないために水中の光合成に影響を及ぼします。

### 無錫先進化薬化工有限公司（WAC）におけるCOD負荷削減の取り組み

1996年、中国の無錫市に設立されたWACは繊維用及び紙用の合成染料を製造している日本化薬グループの会社です。

2013年春よりCOD負荷の非常に高い染料種属の生産が急増していることから、製造方法の見直しを行うなど

の検討により大幅なCODの削減に成功しています。しかし、生産数量の増加に伴い、今後継続的に事業活動を行うためには、抜本的な廃水処理能力の増強が必要であるとの判断から、2015年に新規生物処理システムを導入しました。

この新規生物処理システムは、処理された廃水を中空糸膜※11で濾過を行い、活性汚泥と処理済み廃水を分離する方法です。従来の生物処理システムにくらべ一定体積中の活性汚泥の濃度を約3倍まで高濃度化することが可能で、省スペースで効率の良い生物処理が可能となります。2015年10月に設備完成後、段階的に旧システムと新システムの切り替えを行い、現在旧システムのCOD除去率を超える安定した処理を行っています。また、この新システムは、中空糸膜を追加するだけで処理能力を増強することができ、将来の生産増加に対応できる体制を整えています。

中国では、今後も環境規制が強化される見込みですが、今後もタイムリーな設備対応を行い、環境負荷が小さく、高効率な生産体制を持つ会社を目指し改善を継続します。

※11【中空糸膜】濾過機能を持つ中空繊維のこと。



## 地球温暖化防止

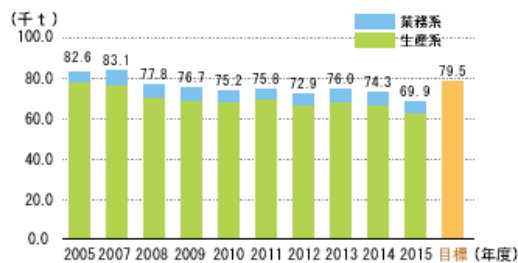
日本化薬の各事業所ではこれまでに種々の省エネルギー対策に取り組んでおり、その結果、エネルギー消費量は年々低下し、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量は、年々減少傾向にあります。2013年度は、原油換算エネルギーは減少しているものの、CO<sub>2</sub>の排出換算係数が悪化したため、CO<sub>2</sub>排出量が一時的に増加しましたが、2015年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は生産系63.0千トンに、業務系6.9千トンを加えた69.9千トンであり、2014年度より5.9%減少しました。

さらに日本化薬グループでは、家庭部門でのCO<sub>2</sub>排出量削減を促すため、電気使用量だけに特化した「わが家はただいま節電中！」を企画して、従業員の各家庭での省エネ活動を推進しています。2015年からは、「ただいま節電中！」かやくーまを作成し、さらなる浸透を図っています。

ただいま節電中！



● エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



## エネルギー低消費企業を目指して

日本化薬グループでは、社長を委員長とする省エネルギー・地球温暖化対策委員会を組織し、全社的な取り組みを展開している中で、中長期環境目標として、「2020年度の地球温暖化ガス発生量の2005年度比3.8%以上減」を掲げ、より一層のエネルギー起源温暖化ガスの削減努力をしているところです。

さらに、2011年3月11日の東日本大震災から派生した電力供給不安を受けて、電力供給不安に負けないエネルギー低消費型企業を目指して、全社プロジェクトとして推進してまいりました。

取り組みの枠組みができあがったため、現在はプロジェクトを終了させ、省エネルギー・地球温暖化対策委員会の一環として活動を推進しています。

取り組みテーマについて

### 1. 基礎体力づくりとしての電力設備の見直し

高崎工場に、東京電力からの受電容量の約1/3の電力量となるCGS※12を設置し、2013年6月から稼働させています。その他の工場については、非常電源設備の見直しを終了しました。

また、工場以外の一部事業場については、電力供給業者の変更を行い、原子力発電の稼働影響を受けにくい安定受電を図りました。

※12【CGS】ガスコージェネレーションシステム=ガス発電を行い、その排熱を蒸気と温水に再利用するシステム

### 2. 既存の省エネ・温暖化防止テーマの推進

省エネテーマの推進により、2015年度の総エネルギー使用量は前年比3.4%の削減を達成しました。

### 3. 工場のあるべき姿を目指した省エネマスタープランの作成

各工場の将来像を見据えたエネルギー削減計画について、マスタープランとして作成しています。今後、定期的な見直しを行い、エネルギー原単位と温暖化ガスの削減の取り組みを継続します。

#### 4. 工場エネルギー使用状況の統計解析に基づく新たな省エネテーマの策定

統計解析に必要なデータ収集が終了した工場について、統計解析を行い、エネルギー消費の主たる要因を確認し、エネルギー削減の検討を開始しました。データ収集中の工場については、必要なデータが揃い次第統計解析を行い、テーマを絞り込みます。

#### 5. 低環境負荷型の新製品開発に向けた研究開発段階でのエネルギー使用量評価方法の検討

研究開発初期段階で、研究者自らが開発途中の製造プロセスのエネルギー使用評価を行うシステムをつくりました。まだ、運用を開始したばかりですが、研究者自らが評価を行うことで研究者の省エネに対する意識を向上させ、省エネルギープロセスの開発が進むことを期待しています。

日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の省エネルギー活動を調査し、まとめています。

▶ [2015年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表](#) PDF

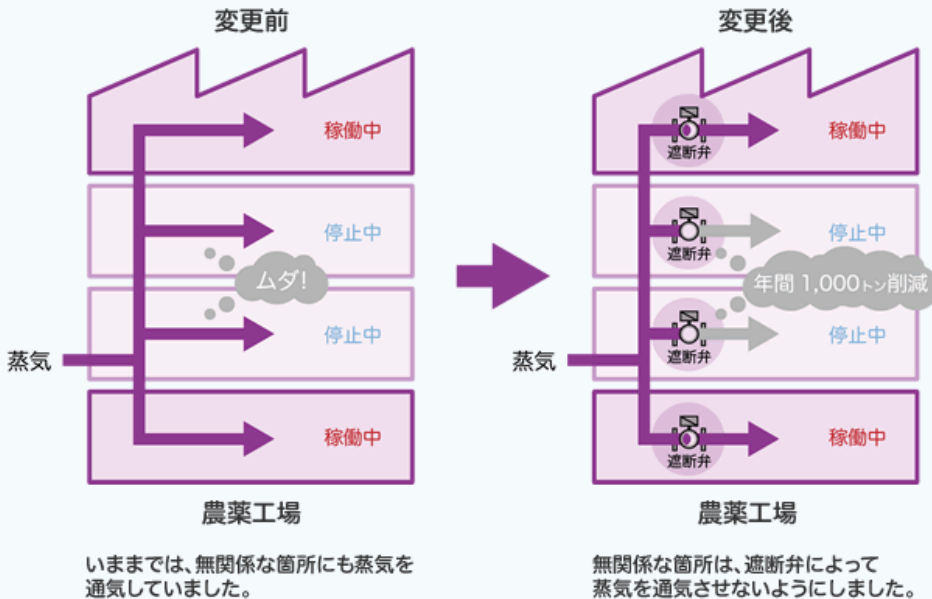
### 鹿島工場の蒸気使用量削減の取り組み

鹿島工場は合成技術を用いて主に農業の生産を行う合成工場です。そのため、多大なエネルギーを必要としています。しかしながら、「エネルギー低消費型企業」を目指す当社のCSR活動の中で、鹿島工場としてもエネルギー削減が求められました。

そこで2012年より、エネルギー源の多くを占める「蒸気」の使用量削減に取り組みました。敷地内や工場内に連なる何本もの「蒸気」パイプラインが生産の稼働や停止に無関係に通気されている点（ムダ）に着目し、いくつかの遮断弁を設置しました。そして、生産の稼働状況に合わせてこの遮断弁をこまめに閉鎖することで、「蒸気」使用量を削減しました。

その結果、鹿島工場では年間に約5,000～6,000トンの「蒸気」を使用していましたが、今回の活動で年間約1,000トンもの「蒸気」を削減することに成功しました。

これからも、鹿島工場はエネルギー低消費型工場として環境責任を果たすCSR活動を進めてまいります。



### 姫路工場で太陽光発電システムが稼働

姫路工場を取り巻く電力事情は東日本大震災前と大きく変化し、以下のようになっています。

- ① 関西電力管内においては原子力発電所の再稼働問題で夏季の電力供給不足が毎年予測され、ピークカットの要求が発生している。
- ② BCP対応として災害発生時に顧客、関係各所と連絡が取れるよう最低限の電力確保が必要と判断した。



以下の3つの条件を満たすため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働を開始しています。

- ① 平常時ピークカットができるシステムであること。
- ② 外部からのライフラインが切断された状態でも発電できるシステムであること。
- ③ 災害等で停電となった場合、間接・営業部門が最低限活動できるシステムであること。

各設備の能力は以下の通りとなります。

- ・太陽光発電 発電能力54kW
- ・リチウムイオン蓄電池 出力30kVA

稼働後、夏最大で50kWのピークカットができています。また、2014年12月に外部での波及事故により姫路工場は緊急停電となりましたが、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池のシステムは正常に稼働し、間接・営業部門の業務をバックアップする事ができました。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

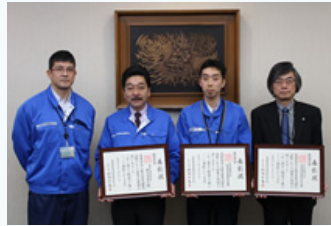
### 環境に配慮した営業車導入

医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。現在、332台の環境対応車を配備しています。

### 東京事業所

#### 電気使用合理化の最優秀賞受賞

日本化薬の東京事業区には3つの電気受電契約があります。この3地区（東京事業所と医薬研究所2カ所）すべてが関東地区電気使用合理化委員会より2015年3月6日に「エネルギー管理優良事業所最優秀賞」の表彰を受けました。これは電力の有効利用の推進や負荷率の改善、電力設備の適切な維持管理などが評価されたものです。

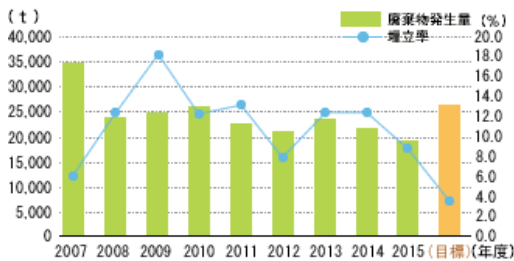


当事業区では、LED照明の導入や高効率空調等の導入、電力使用量の見える化等を推進しています。今後とも電気設備の適切な維持管理と電気使用の合理化を進めていきます。

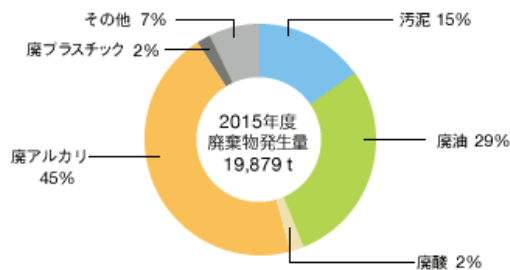
### 廃棄物の削減

2015年度の廃棄物発生量は19,879 tで、前年度より8.9%減少しました。また、2015年度の埋立量は1,781 tでゼロエミッション率は9.0%と前年度より減少しましたが、依然として2020年度の目標（3.0%）からは大きく乖離していますので、今後も引き続き埋立量を減らす活動を進めていきます。

#### ● 廃棄物発生量および埋立率の推移



#### ● 発生廃棄物の内訳



### 騒音・悪臭防止

日本化薬では、工場周辺への騒音・悪臭防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定等を定期的実施する他、臭気モニター制度や地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見やご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行ない、騒音その他の有害物質から従業員を守るべく改善に努めています。

### 環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。



● 環境保全コスト(2015年度)

(単位:百万円)

コスト把握対象項目		設備投資額	費用総額	主な内容	
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	47.8	121.2	廃ガス処理装置設置、ガス吸取設備設置、除雪塔更新
		水質汚濁防止	70.1	227.2	防液堤・廃水ビット更新、油分離槽改善、廃水ポンプ更新
		地下浸透防止	23.8	19.3	廃水配管の地上化、廃水ビット2重化、土間床のライニング
		騒音・振動防止	0.5	0.5	除雪塔サイレンサー設置
		その他		256.6	設備償却費、汚染負重量賦課金
	地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	85.0	3.0	ブロワー・ポンプ類更新、屋根の遮熱塗装、水銀灯→LED灯変更
資源循環コスト	廃棄物処理	8.5	455.8	社内処理費用、外部処理委託費用	
上・下流コスト	容器包装リサイクル委託	-	0.4	容器包装の再商品化委託費用、製品容器の洗浄、再利用	
	下水道処理費	-	100.7	下水道処理費用、汲み取り費用	
管理活動コスト	システムの整備運用	-	117.6	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用	
	環境負荷監視	-	45.8	分析費用、外部委託費用	
	情報開示	-	8.8	環境関連情報開示資料作成委託費用	
	教育訓練その他	-	55.0	社外講習、職場内教育等	
	緑化	0.3	265.9	植栽追加、外部委託費用	
研究開発コスト			45.0	環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用	
社会活動コスト		-	9.0	工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費	
環境損傷対応コスト		-	0.0		
合計		236.0	1,731.8		

● 環境保全効果(2015年度)

(単位:百万円)

効果把握対象項目		コスト削減効果	主な内容	
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.0	新型ボイラーの導入、除雪塔活性炭交換、焼却炉の廃止、アルコール回収
		水質汚濁防止	0.0	防液堤・廃水ビット整備、色負荷汚染汚濁量の低減、埋設配管の地上化
		汚染負重量賦課金削減	0.2	
		騒音・振動防止	0.0	
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	88.6	ガスコージェネレーションシステムによるコスト削減、蒸気の系統選別、省エネ機器導入
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	8.7	廃棄物より有価物回収、廃油を助燃剤としてリサイクル
再生資源の外販		21.7	有価物回収、金匱回収、紙類の外販、廃プラスチック外販	
その他		0.0	内部リサイクル、廃棄物処理業者の見直し	
上・下流効果	容器リサイクル	0.0	ポリドラム等のリユース	
その他		0.0	緑化活動の推進	
合計		119.3		

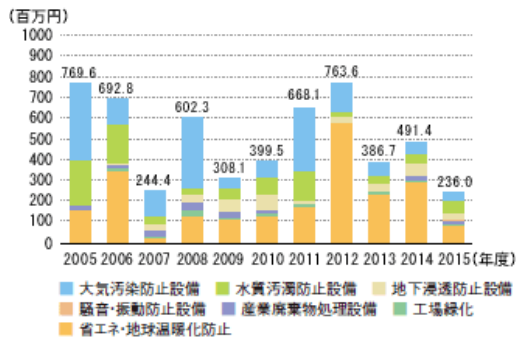
- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2015年度（2015年4月～2016年3月）に発注した金額を集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用で、環境保全の観点からの燃料の変換、廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間を計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

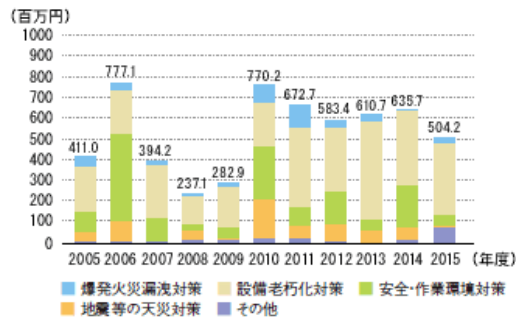
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2015年度は、環境関連設備投資額が236百万円となっており、前年度と比較してほぼ半減しています。これは、省エネ・温暖化防止に関する投資が一段落したことによります。

また、2015年度の安全衛生関連設備投資額は504.2百万円で、前年度よりも約20%減少しました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が71%を占めています。

● 環境関連設備投資額の推移



● 安全衛生関連設備投資額の推移



# 2015年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表

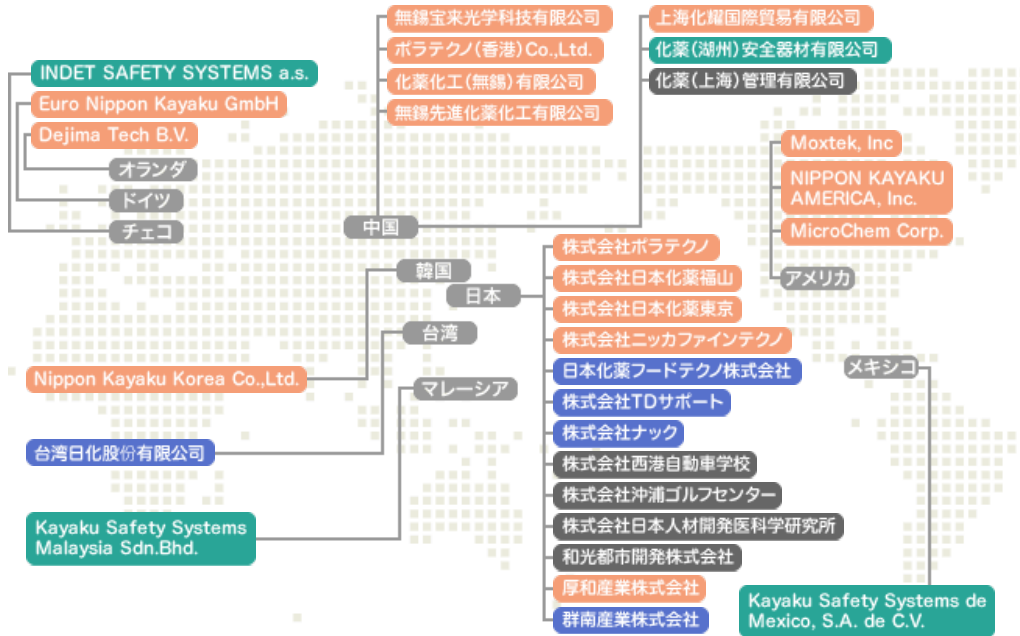
—：対象外

※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	グリーンカーテン (ゴーヤ)	勤務体制変更	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器 <sup>※</sup> の調整運転	冷蔵庫等の 使用制限他	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水	太陽光パネル
日本化薬株：本社	—	—	●	●	●	—	●	—	—
福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●	●	●	●	
厚狭工場	●	—	●	●	●	●	●	●	●
東京工場/日本化薬東京	●	—	●	●	●	●	●	●	
高崎工場	●	—	●	●	●	●		●	
姫路工場	●	●	●	●	●	●		●	●
鹿島工場	●	—	●	●	●	●		●	
東京事業所/東京事業区	●	—	●	●	●	●	●	●	
株ボラテクノ		—	●	●	●	●			
モクステック	—	—	●		●	—		●	
無錫宝来光学科技	—	—	●	●	●	—			
デジマテック	—	—	●	●	●	●			
ボラテクノ (香港)	—	—	●	●		—		●	—
ニッカファインテクノ	—	—	●	●		—			—
ニッポンカヤクコリア	—	—	●	●		—			—
ニッポンカヤクアメリカ	—	—	●	●		—		●	—
ユーロニッポンカヤク	—	—	●	●		—			—
化薬化工 (無錫)	—	—	●	●		●			
マイクロケム	—	—	●	●		●			
無錫先進化薬化工	—	●		●	●	●		●	
上海化耀国際貿易有限公司	—	—	●	●		—			—
日本化薬フードテクノ		—	●	●	●	—		●	
TDサポート	●	—		●	●	—		●	
ナック		—	●	●	●	—			
台湾日化股分	—	—	●			—			—
インテグレーションシステム	—	—	●	●	●				
化薬 (湖州) 安全器材	—	—	●	●		—		●	
カヤクシステムズ テクニク	—		●	●	●	—		●	
カヤクシステムズ マレーシア	—	—	●	●	●	—	—	●	—
西港自動車学校		—	●	●	●	—		●	
化薬 (上海) 管理	—	—	●	●		—			—
和光都市開発	—	—	●	●	●	—	—	—	—
日本人材開発医科学研究所	—	—			●	—			
沖浦ゴルフセンター	●	—	●	●	●	—		●	
厚和産業	●	—	●	●	●	—	●	●	
群南産業	●	—	●	●	●	—	—	●	
化薬アクゾ株本社	—	—	●	●	●	—			—
化薬アクゾ株厚狭工場		—	●	●	●	—			
カヤク・ジャパン株本社	—	—	●	●	●	—			—
カヤク・ジャパン株厚狭工場	●	—	●	●	●	●	●	●	
三光化学工業	●	—	●	●	●	●	●	●	

## 日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内17社、海外19社の計36社で、世界9カ国で事業展開しています。グループ会社の30社のCSRコミットメントを掲載します。



### 日本 機能化学品事業

株式会社ポラテクノ 代表取締役社長 森田博美

ポラテクノは「光を制御する」をキーワードに事業を展開しております。この技術を使ったポラテクノの製品は、製造段階から「省エネ」、「環境にやさしい」をモットーに作られた製品であり、ご使用いただくお客様にとって快適な生活をもたらす製品となっております。「光を制御するポラテクノ」は社会のニーズに即した省エネ、環境に配慮した製品群を引き続き提供し、社会に貢献する会社としてまいります。



[地図へ戻る↑](#)

### 日本 機能化学品事業

株式会社日本化薬福山 代表取締役社長 氏田邦夫

生産活動による環境、安全、品質、コンプライアンスを推進するとともに、地域社会の発展のために貢献します。地域の活性化のためにスポーツ施設（野球、サッカー、テニス）の提供、福山市の夏祭り・バラ祭の支援、また、安心安全のために防火・防災、労働安全衛生などの社外活動の役割を担ってまいります。創立100年の歴史のある工場ですが、今後も存在価値が認められるように、事業以外にもCSR活動を推進して社会との共生を図ってまいります。



[地図へ戻る↑](#)

### 日本 機能化学品事業

株式会社日本化薬東京 代表取締役社長 斉野明

私たち日本化薬東京は、コンプライアンス、コミュニティー、コストダウン、セイフティー、クオリティー、エコロジーの3C&SQEを会社運営のキーワードとして、インクジェット・プリンター用色素などの生産を通じて社会に貢献いたします。

さつき祭り（5月）、もちつき大会（12月）、工場見学会、インターンシップなどにより地域の方々との交流を図るとともに、都会地工場として、自衛消防活動による自社の安全確保はもとより、地元町内会との地域防災協定の締結、AED設置など、地域の安心・安全にも貢献してまいります。



**日本** 機能化学品事業

## 株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 福岡新弥

ニッカファインテクノは、国内唯一の商社機能のグループ会社です。日本化薬・グループ会社の事業領域をビジネスコアとし、多岐な商材や技術支援力などの強みを活かし、社員一人ひとりが行動憲章・行動基準を意識し、法令を遵守した企業活動を行ってまいります。そして、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営によりKAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指します。

**日本** 医薬事業

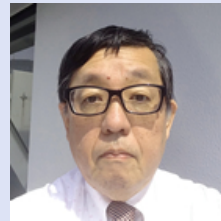
## 日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 望月千年

日本化薬フードテクノは、食品品質保持剤などを製造・販売している会社です。CSR経営の基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通じて、社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員として、KAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項とし高い倫理観をもって、社員一人ひとりが行動憲章にのっとり、「食の新分野」を開拓しお客様からのご信頼と期待にお応えしてまいります。

**日本** 医薬事業

## 株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。

**日本** 医薬事業

## 株式会社ナック 代表取締役社長 岡田峯明

ナックは医薬品の規格品質試験や生体濃度測定試験等を受託し、高品質なデータを提供することにより、新規配合剤、新規含量剤の開発や癌化学療法確立などの一端を担っています。また、高品質な病理組織標本を提供することにより、乳癌などの正確な診断に貢献しています。加えて、高齢者の雇用機会の提供や納税などを通して社会貢献するとともに、日本化薬東京事業区の安全確保、緑化・環境保善の遂行により、事業区に対する地域の皆様の安心と信頼を獲得することに努めています。

**日本** その他事業

## 株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 野瀬繁義

西港自動車学校は、会社設立31周年を迎え、運転免許取得の教育施設としては、安全で思いやりのある優良ドライバーを育成し交通社会に送り出すことを最重点に努力し、また地域の交通安全にむけては、小学生、高校生への出張学校講習、さらには高齢者、一般企業などに対する交通安全講習を実施し、地域の交通安全教育センターとしての役割も積極的に推進しています。今後も地域から好感と共感をもって迎えられる総合的な交通安全教育センターとして社会に貢献し続ける「いい会社」を目指していきます。

**日本** その他事業

## 株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 氏田邦夫

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に30年前に開業したゴルフ練習場です。全72打席を有し、パター・アプローチ・バンカー練習場、レストランの附属施設もあり、ゴルフ練習を通して子どもから年配の方まで幅広いお客様に楽しんで利用していただいています。日本化薬グループの中では唯一のスポーツ事業ですが、





ゴルフ練習を通して地域住民のコミュニケーションの場として活用していただくとともに、天然芝や樹木を植えて環境に配慮した営業を行うなど、CSR経営を推進しています。

[地図へ戻る↑](#)

#### 日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役社長 塩田直樹

日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野及びその他の分野において、総合的なビジネス支援企業として社会貢献をしていくことをミッションとしています。事業内容としましては、映像事業、人材開発事業、研修事業、人材派遣事業、人材紹介事業、医療統計事業をはじめ医療機器の薬事支援事業など多岐にわたり展開しています。関係法令・規程を順守し、微力ながら顧客の皆様のニーズに応えるべく努めています。



[地図へ戻る↑](#)

#### 日本 その他事業

和光都市開発株式会社 代表取締役社長 中田徹

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県の和光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、単身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設"あすなろの家"の建物をお貸ししています。"あすなろの家"を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



[地図へ戻る↑](#)

#### 日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。

毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これからも一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

#### 日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 原田雄彌

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

#### アメリカ 機能化学品事業

Moxtek, Inc CEO&President / 河村重幸

Moxtekは、地域コミュニティーに根ざしたCSR活動を行っています。具体的には、「ホームレス支援プログラム」への参加、「地域の大学支援プログラム（LEGO Robotics Tournaments）」への協力、「地域の小、中、高等学校の課外プログラム」への協力などを行っています。特に、次世代を担う地域の子どもたちの学習、課外活動を積極的に支援することにより、地域に根ざした会社であり続けるよう努力しています。

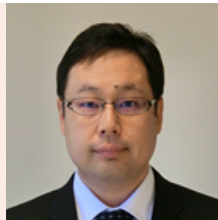


[地図へ戻る↑](#)

#### アメリカ 機能化学品事業・セイフティシステムズ事業

NIPPON KAYAKU AMERICA, Inc. 代表取締役社長 水谷剛

ニッポンカヤクアメリカは北米のお客様に機能化学品及び自動車安全部品の販売促進と技術サポートを行っております。当社は全米で最も環境規制、労働者保護の厳しい州のひとつであるカリフォルニア州にあります。これらの厳しい法令を順守し、安全で環境に配慮した化学品の販売を行っています。さらに、環境・省エネルギーに貢献する製品の販売促進と、より安全な自動車安全部品をお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

#### アメリカ 機能化学品事業

MicroChem Corp. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

MicroChemは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、MicroChemの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。



[地図へ戻る↑](#)

#### 中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 総経理 井上照久

無錫宝来光学科技は、株式会社ポラテクノの後加工を担う工場として、江蘇省無錫市に2003年創業しました。これまでは液晶プロジェクター用部品や車載用偏光フィルムのチップ加工業務を通してCSR活動を進めてきましたが、さらに環境整備や社会貢献など地域に密着したCSR活動が重要と考えています。"社員が安心して働き続けることのできる環境"をつくるために今年度は福利厚生の充実を図ります。最終的にはステークホルダーの皆様に対して責任を果たせる"企業"を目指して活動していきます。



[地図へ戻る↑](#)

#### 中国 機能化学品事業

ポラテクノ（香港）Co.,Ltd. 総経理 内田輝男

ポラテクノ香港は、ポラテクノグループ売上の70%以上を占める重要な販売拠点です。直接顧客は中国のLCDメーカーや日系プロジェクターメーカーですが、最終製品は自動車、液晶プロジェクター、電力・水道等のユーティリティーメーター、医療機器、家電製品等、多岐にわたり、当社製品は全世界に行き渡っていると言っても過言ではありません。これら製品は生活必需品であることは勿論、省エネ・安全・健康等の関連製品も多く存在します。当社製品の販売活動により、間接的ではありますが社会に貢献する所存です。



[地図へ戻る↑](#)

#### 中国 機能化学品事業

化薬化工（無錫）有限公司 総経理 村田和幸

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）ではKAYAKU spiritの実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

#### 中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 総経理 清柳正幸

現在中国では習近平国家主席指導の下、GDP至上主義を排し、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組む方針転換がなされています。これらの変化に伴い、中国環境規制は規制強化と運用徹底化が進められており、一部化学業界では原材料メーカーの操業規制や停止などの処置がとられ原材料供給問題が発生しています。

無錫先進化薬化工では、2015年度新規の生物排水処理システムを導入し、このシステムの安定運用により規制強化への対応をするとともに、原材料メーカーとの関係を強化し、製品の安定供給をCSRの重要課題と捉え



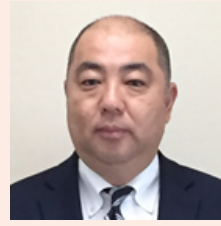
活動を進めます。

[地図へ戻る↑](#)

### 中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 総経理 七條弘史

上海化耀国際貿易は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く、厳しい化学物質安全基準を満たした証としてBluesign<sup>®</sup>認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。



[地図へ戻る↑](#)

### 中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 川村茂之

化薬（湖州）安全器材では、「安全第一、品質至上、技術力向上、従業員育成、マーケット重視」の5項目を掲げた企業ビジョンを策定し、「KAYAKU spirit」を具体的に展開しています。品質の安定、顧客満足度の向上ではTS-16949をベースにシステムを動かし、環境・安全ではISO14001、OHSAS18001をベースにレベルアップしています。

また、従業員のCSR経営への意識と能力をさらに高めるため、教育を重視します。日本での研修、外部機関や日本化薬からの出張者による研修・講習などを実施し、成果を挙げています。従業員全員が「KAYAKU spirit」をしっかりと胸に刻み、自動車社会の安全性向上に貢献し、社会に役立つ会社になるための努力を続けます。

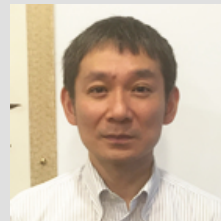


[地図へ戻る↑](#)

### 中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 加々谷重英

化薬（上海）管理は、中国グループ会社の経営リスクを低減するための活動を行っています。自社・グループ会社の従業員が正しいコンプライアンス意識を持って業務に従事できるよう定期的なコンプライアンス教育を実施してまいります。また、自社・グループ会社において、財務や法務に関する不適切な事象が起こらないよう、正確な情報提供に努めるとともに、適正な企業運営の確立に向け尽力していきます。化薬（上海）管理は、従業員が安心して働けるような健全な職場を提供するとともに、高い倫理観と責任感を持って業務を遂行し、ステークホルダーに信頼される会社として社会に存在することを約束します。



[地図へ戻る↑](#)

### オランダ 機能化学品事業

Dejima Tech B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。また、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。

環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。このように、Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。



[地図へ戻る↑](#)

### ドイツ 機能化学品事業

Euro Nippon Kayaku GmbH 代表取締役社長 北山靖之

ドイツでは労使間の問題を専門に扱う労働裁判所があり、企業に対するCSR経営に則った事業活動・従業員への配慮を行うことが求められており、個人レベルでの意識が非常に高い国であります。当社ではKAYAKU spiritの冊子を使用しCSR経営の理解をさらに深め、従業員の安全・健康な職場を作るために、通勤途上災害・通勤途上事故のゼロと有給休暇の完全取得を目指します。今後も地域社会に配慮したCSR活動に積極的に取り組みたいと思います。





**チェコ** セーフティシステムズ事業

INDET SAFETY SYSTEMS a.s. 代表取締役社長 徳竹晋

2014年は操業15周年の節目の年で、ステークホルダーでもある従業員に記念イベントを通じ、CSRに対する理解を深めてもらいました。また病院、学校、福祉施設などへの活動を通じ、地域社会との関係はますます深まってきています。自動車産業はグローバル化が進み、これまで以上に高品質な製品を供給することが求められています。良い製品を世界中に供給し、交通事故から人命を守ることをステークホルダーの皆様への約束と位置づけています。

**韓国** 機能化学品事業

Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 多田啓太郎

Nippon Kayaku Koreaは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料を輸入、販売しています。機能性材料は、化学物質ですので、韓国への輸入販売にあたっては、化学関連法規に則って行わなければいけません。韓国では、2015年1月1日から新しい化学物質法規である「化学物質の登録及び評価等に関する法律」（化評法、K-REACH）及び「化学物質管理法」（化管法:改正・有害化学物質管理法）が施行されました。また、この新しい化学物質規制にも確実に対応していきます。

**台湾** 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 花田二郎

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。

**メキシコ** セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.

代表取締役社長 川田喜承

Kayaku Safety Systems de Mexicoは創立8年目の会社ですが、従業員一同がKAYAKU spiritの達成を目指して、日々成長しています。当社は顧客の声をよく聞き理解すること、いつも製品の改善を続けること、責任と誇りを持ち広い視野の文化を社内に創ること、組織と社会のメンバーとしての義務を果たすこと、の4項目をミッションとして地域社会に認められる企業を目指し活動していきます。

**マレーシア** セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.

代表取締役社長 市川真司

Kayaku Safety Systems Malaysiaは自動車用安全部品の製造販売を目的に2012年末にマレーシアに設立された若い会社です。会社が若い分、従業員たちの平均年齢も若く柔らかい頭と感性を持っています。弊社の理念であるKAYAKU spiritを社内に良く浸透させ、従業員の士気を高めます。安全への配慮を第一に、当社の製品は命に係わるものであることを念頭に高品質な製品供給を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与します。さらに環境に配慮し、コミュニティーの付加価値創出や生活の質向上、活性化に貢献していくことを目指します。



## 株式会社ニッセイ基礎研究所

上席研究員 ESG研究室長 川村 雅彦 氏

## Profile

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。現在、保険研究部。環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告を中心に調査研究に従事。環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)、オルタナ(CSR部員塾・塾長)などに所属。著書は「環境経営入門」「SRIと新しい企業・金融」「カーボン・ディスクロージャー」「統合報告の新潮流」(いずれも共著)、「CSR経営パーフェクトガイド」(単著)など。



## CSRの報告について：「CSRアクションプラン」のPDCA報告を

報告書の全体構成は昨年とほぼ同じであり、「活動報告」がステークホルダー別になっているが、本来のPDCA報告としては、「中期CSRアクションプラン」という計画がどう実施され、成果と課題は何かを記載するべきである。あるいは、ステークホルダーとアクションプランの関係を明示すべきである。そうでなければ、プランは宙に浮いたままとなる。来年の対応に期待したい。

上記との関連で、私は昨年意見として、「中期CSRアクションプラン」の取組実績の自己評価において、達成度の低い項目については、その課題や改善点を記載すべきであると指摘した。これはPDCAの観点から重要であるが、今年は改善されて「今後の対応」が明記された。

ウェブ版はより簡潔かつ分かりやすい構成になっているとの印象が強い。ただ冊子版(ダイジェスト版)とウェブ版の連携については、改善すべき点も散見される。例えば、サプライチェーン・マネジメントの基本である「CSR調達ガイドブック」について、冊子版には記載がなく、ウェブ版へのリンクもない。

## CSRの内容について：社会的使命と社会的責任の峻別と融合を

創立100周年を迎えた今年度から始まる新しい中期事業計画「*Take a New Step 2016*」と連動させて、新しい「中期CSRアクションプラン2016-2018」も策定された。その体系は従前と異なり、持続可能な社会を実現する企業としての戦略的方向性を示すスローガン『生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える』に対応した4分野に変更されている。

これは私が昨年提案した見直しと再編にも対応しているが、項目も24から17に整理されていることから、もう少し丁寧な説明が必要と考えられる。プランの内容については、私が提唱する「CSRの実践とCSVの実現」に合致するとともに、化学会社としても妥当と考えられるが、今後の課題として二点を指摘しておきたい。

一つは、可能な項目からでよいが、定量的な達成目標や進捗指標となるKPIを設定すべきである。定性的な目標のままでは単に努力の方向性を示すにすぎず、社内の横断的な認識の共有化にはつながらない。もう一つは、グループ企業を国内と海外に分けて、より現実的な目標を設定すべきである。海外企業に対しては、現地事情や社会的課題に応じた啓発活動が開始された段階であるが、全体的には国内企業を前提としてプランが策定された印象がある。

そのためは、経営層をはじめ社内関係者と外部の識者やNPOなどの率直なダイアログを開催することを提案したい。既に日本化薬はその段階に達していると考えられるからである。

日本化薬は、これまで時代の変化に合わせて、化学会社として技術イノベーションにより社会が求める新しい



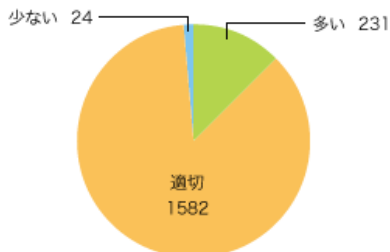
製品を提供してきた。すなわち、「技術立社」というDNAを継承してきたと考えられる。しかし、グローバル時代には「技術」だけで持続可能な成長の保証はない。日本化薬は海外売上高比率が5割に迫る中で、「CSR経営の第二期」を迎えており、企業価値の毀損防止と創造促進に向けて更なるCSR経営への深化に期待したい。

CSRレポート2015に対する読者アンケート結果

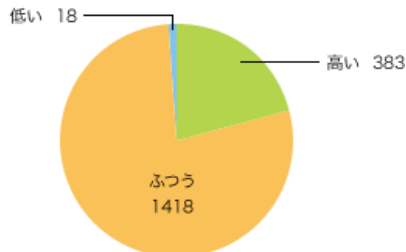
(回答数：1845)

Q. 本レポートの印象はいかがでしたか？

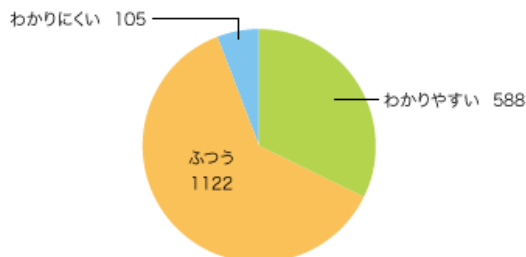
● 情報量



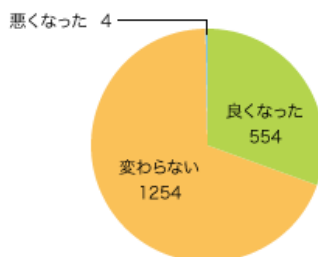
● 情報の質



● わかりやすさ

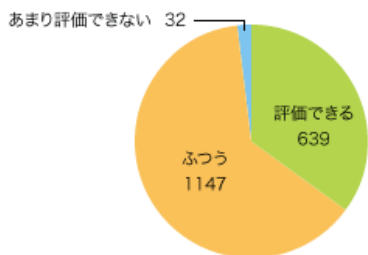


● 日本化薬グループのイメージ



Q. 日本化薬グループのCSR活動の評価をお聞かせください

● 評価

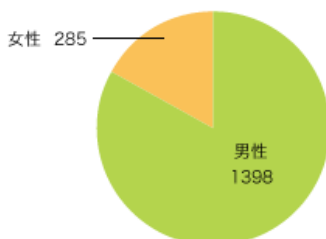


● 本レポートで関心を持たれた項目（上位10項目）

1位	豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品	680
2位	従業員への取り組み	658
3位	特集：バリューチェーンを通じた日本化薬グループの「安心・安全」への取り組み	541
4位	お客様・お取引先・株主・社会への取り組み	488
5位	CSR経営の考え方	450
6位	日本化薬グループの事業	410
7位	環境・安全・品質に関する日本化薬グループの活動事例	405
8位	トップメッセージ	392
9位	中期CSRアクションプラン	356
10位	日本化薬グループ会社のCSRコミットメント	263

Q. ご回答いただいた皆さまについて

● 性別



● 年齢

